

休眠預金活用事業・2021年度通常枠・草の根活動支援事業・全国ブロック

Higashiomi Unnan Nanto

Consortium HUN

*Complex and multifaceted social issues
can only be resolved through local action*

社会的困難者を支えるローカルアクション
事業報告書 2021-2024年度

社会的困難者を支えるローカルアクション 事業報告書

p.1	ごあいさつ
p.2	休眠預金活用事業 草の根活動支援事業
p.4	資金分配団体
p.6	2021-2024年度「社会的困難者を支えるローカルアクション」事業
p.8	実行団体
p.10	01 特定非営利活動法人喜里
p.14	02 お産&子育てを支える会
p.18	03 一般社団法人ぐるり
p.22	04 特定非営利活動法人まちづくりネット東近江
p.26	05 東近江FCレジリエンス
p.30	06 躍動と安らぎの里づくり鍋山
p.34	07 一般社団法人umi
p.38	08 あそびばキッチン実行委員会
p.42	09 株式会社CNC
p.46	10 農事組合法人大鋸屋営農組合
p.50	11 特定非営利活動法人よってカフェ
p.54	12 一般社団法人福野アソシエイツ
p.58	プロジェクトマップ、アウトカム、地域総働図、今後必要な活動
	01 東近江三方よし基金
p.60	02 うんなんコミュニティ財団
p.62	03 南砺幸せ未来基金
p.64	知の構造化
	01 実行団体の動機から始まる支援計画
p.66	02 事前評価のプロセスとその意
p.68	03 プログラムオフィサーの非資金的支援の内容
p.70	04 課題とその克服方法
p.72	05 総働体制づくりのポイント
p.75	インプット
p.76	プログラムオフィサーの変化

Complex and multifaceted social issues
can only be resolved through local action

ごあいさつ

このたびは、事業報告書をご覧いただき、心より御礼申し上げます。

地方市域では、人口減少や超高齢化が進む中、自助、互助、共助、公助の仕組みが脆弱化し、地域全体の課題解決力が問われています。3市では、小学校区や旧町域を基盤とした地域自治組織が立ち上がり、地域課題に取り組み一定の成果を挙げている一方で、行政や地域自治組織だけでは社会的困難者の実態把握や対応に限界があるのが現状です。また、地域には社会的困難者を応援する意欲ある団体が存在しますが、人的・資金的な基盤が脆弱であり、さらなる応援が求められています。

こうした課題を解決するため、「複雑化・複合化した社会課題はローカルアクションでしか解決できない。」を合言葉に、東近江三方よし基金、うなんコミュニティ財団、南砺幸せ未来基金の3つのコミュニティ財団が連携しました。それぞれが持つ地域資源を活かし、多様な主体が協働して地域課題の解決に取り組むとともに、市民自らが応援する仕組みを構築することで、「未来資本」を創出する取り組みを進めています。本事業は、これらの取り組みを全国に広げていく挑戦でもあります。

本報告書では、「休眠預金活用事業・2021年度通常枠・草の根活動応援事業・全国ブロック」の資金分配団体として、私たちが取り組んだ活動や成果、目標達成の状況をまとめています。

本事業では、「社会的孤立の原因は個人ではなく社会にある」という認識のもと、異なる強みを持つ団体や個人が連携し、地域全体で孤立した人々をつなげる取り組みを応援してきました。2021年11月から2025年3月までの間、12の実行団体が社会的困難者（日常生活で生きづらさを抱える方々）とつながり、つながり続け、地域とつなぐための総合的な活動を展開しました。この成果は、皆様の温かい応援とご協力なくしては成し得なかったものです。

また、この場をお借りして、助成先である一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）様に深く感謝申し上げます。JANPIA様の応援により、私たちの挑戦は実現し、大きな成果を得ることができました。

今後も、地域内外の皆様と連携を深めながら、誰もが安心して暮らせる「全世代型地域共生社会」（高齢者、障害者・児、引きこもり、生活困窮、子育てなどの応援を含む）の実現を目指してまいります。引き続き、皆様の応援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年3月

コンソーシアムHUN プログラムオフィサー 一同

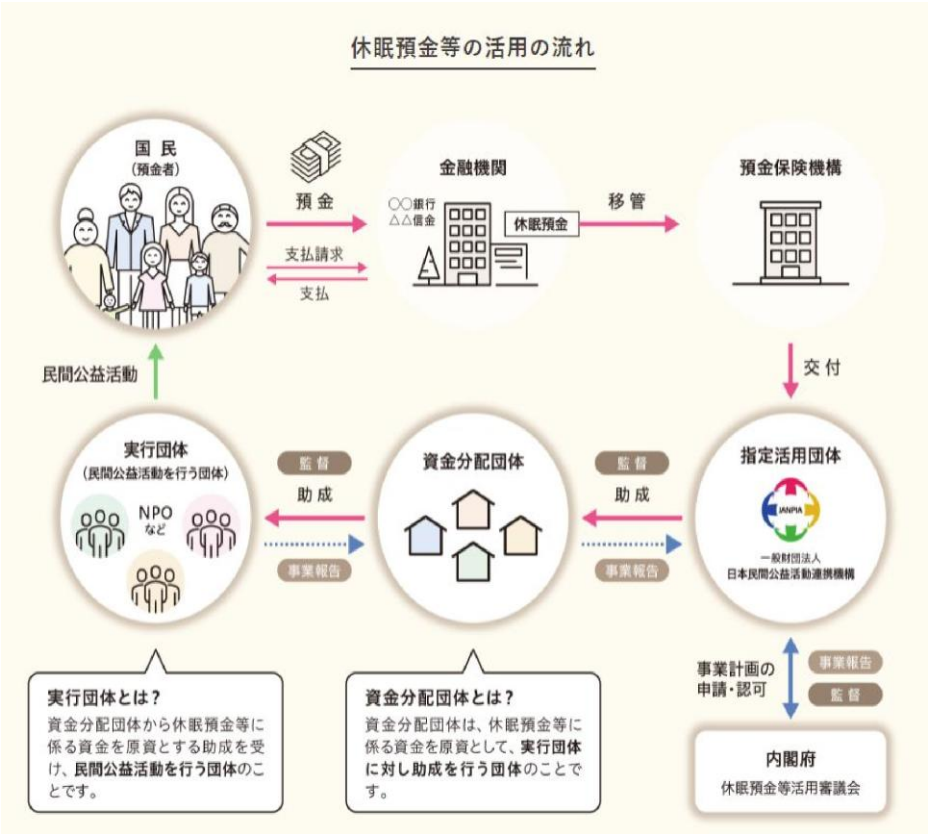
休眠預金活用事業 草の根活動支援事業

事業目的

地域に根差して従来から事業を展開しているNPOや各種団体を念頭に、休眠預金を活用し、さらなる活動の拡大及び成果の向上を図り、当該活動の持続可能性の向上につなげていくことを目的とした事業です。

休眠預金の活用

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(休眠預金等活用法)に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等(休眠預金等)を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度が2019年度から始まりました。休眠預金の活用の流れは下図のとおりです。



休眠預金を活用して優先的に解決すべき社会課題

休眠預金等活用法に掲げられた3つの公益に資する活動に基づいて、以下の8つの項目を「優先的に解決すべき社会課題」とし、優先的に取り組みます。資金分配団体の「包括的な支援プログラム」に沿って実行団体が活動することで、その解決を目指します。

子ども及び若者の支援に係る活動

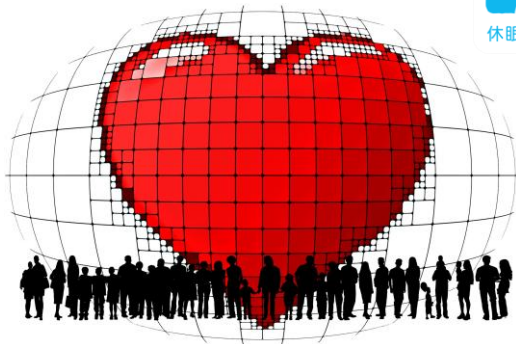
- (1) 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
- (2) 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- (3) 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

日常生活または社会生活を営む上での 困難を有する者の支援に関する活動

- (4) 働くことが困難な人への支援
- (5) 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
- (6) 女性の経済的自立への支援

地域社会における活力の低下その他の社会的に 困難な状況に直面している地域の支援に関する活動

- (7) 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
- (8) 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援



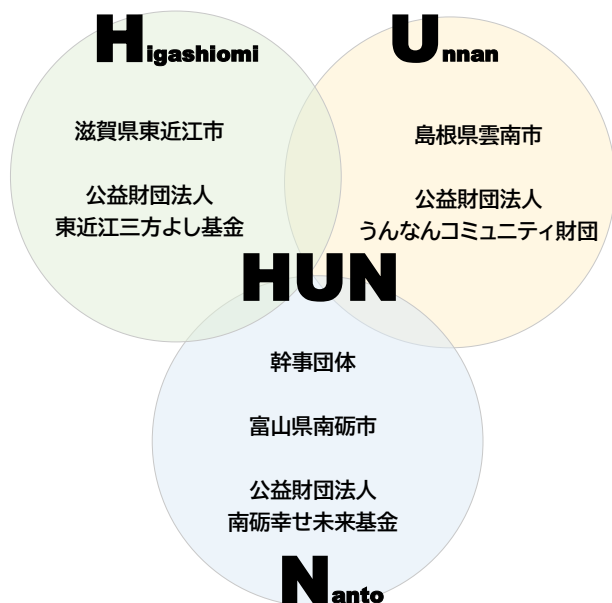
資金分配団体

コンソーシアムの構成

本事業では、「複雑化・複合化した社会課題はローカルアクションでしか解決できない。」を合言葉に集った市域を対象エリアとする3つのコミュニティ財団(東近江三方よし基金、うんなんコミュニティ財団、南砺幸せ未来基金)がコンソーシアムを組み、休眠預金活用草の根活動支援事業(全国枠)の資金分配団体にチャレンジしました。

これら3つのコミュニティ財団は以下の3つの共通点を持っています。

- 人口減少や少子高齢化が著しく進行しているローカルシティであること。
- 小規模多機能自治組織の取り組みが活発であること。
- コミュニティ財団と連携する民間公益活動を応援する中間支援組織があること。



東近江市



雲南市



南砺市



各コミュニティ財団と市域の概要

各コミュニティ財団と市域の概要は下表のとおりです。

■公益財団法人東近江三方よし基金

団体概要	一般財団法人設立年月	2017年6月
	公益財団法人化年月	2018年7月
	住 所	滋賀県東近江市八日市本町9-19
	URL	https://3poyoshi.com/
市概要	面 積	388.37平方キロメートル
	人 口	112,251人(2023.6.1)
	世帯数	46,771世帯(2023.6.1)
	高齢化率	27.25%(2023.6.1)

HP⇒



■公益財団法人うんなんコミュニティ財団

団体概要	一般財団法人設立年月	2020年4月
	公益財団法人化年月	2020年10月
	住 所	島根県雲南市木次町木次36 三日市ラボ
	URL	https://www.unnan-cf.org/
市概要	面 積	553.18平方キロメートル
	人 口	35,403人(2023.5.31)
	世帯数	13,609世帯(2023.5.31)
	高齢化率	40.49%(2023.5.31)

HP⇒



■公益財団法人南砺幸せ未来基金

団体概要	一般財団法人設立年月	2019年2月
	公益財団法人化年月	2019年12月
	住 所	富山県南砺市山見1739番地2 井波コミュニティプラザ「アスモ」2F
	URL	https://www.nantokikin.org/
市概要	面 積	668.64平方キロメートル
	人 口	47,290人(2023.5.31)
	世帯数	17,509世帯(2023.5.31)
	高齢化率	39.44%(2023.5.31)

HP⇒



2021-2024年度「社会的困難者を支えるローカルアクション」事業

事業概要

「社会的困難者を支えるローカルアクション」事業は、地域における生きづらさを抱える社会的困難者を支援する取り組みです。この事業では、スタートアップやステップアップを目指す団体を発掘し、その活動を支援します。具体的には、1) 社会的困難者につながるための多様なアクセス環境の整備、2) 社会的困難者とながら続けるための多様なサポート体制の構築、3) 社会的困難者と地域をつなげるための協働の仕組みづくり、の3つの柱に基づいて活動が展開されます。これにより、地域における複雑化した社会課題を解決するために、人と人、人と地域などをつなぎ、社会関係資本の拡張を目指します。最終的には、住民自治組織を基盤に、世代や分野を超えた協働により、誰もが支え合う全世代型地域共生社会の実現を目指します。また、この取り組みを通じて、市域レベルでの知の構造化も図り、持続可能な地域づくりを推進します。

事業の経過



2021年	●	11月	HUN事業開始(8日)
			実行団体公募開始(29日)
2022年	●	01月	実行団体公募締め切り(31日)
	●	02月	実行団体選考会
	●	04月	実行団体事業開始
2024年	●	11月	HUN中間評価報告
2025年	●	02月	実行団体事業終了(28日)
	●	03月	HUN事業報告会(24日)
			HUN事業終了(31日)
	●	04月	HUN事後評価、完了報告、精算報告

事業概要図

地方市域の現状

中長期(5～10年後程度)

事業完了時

事業完了時

事業期間

社会的課題

目指す
地域像

活動によって
目指す状態

そのために
必要な活動の
結果

活動内容

主語:対象グループ
地域

主語:実行団体

主語:実行団体

人口減少、超高齢化により地方の市域では「自助」「互助」「共助」「公助」が脆弱化している。

孤立者を支える若者が、地域に閉塞感をいだき、希望を失って地域から流出。

相談窓口は設置されたが、様々な理由で相談にたどり着けていない。

行政や地域自治組織だけでは社会的困難者の実態を把握できていない。

公的支援は縦割りのため、複合的な課題を抱える社会的困難者の支援は不十分である。

様々なライフステージの社会的困難者(希望を失った人を含む)をはじめ、誰もが安心して暮らせる持続可能な全世代型地域共生社会の実現。

対象グループ

様々なライフステージの社会的困難者: 日常の暮らしの中で生きづらさを感じる人たち(孤立する産前産後の女性・子育て世代、移動困難者、障がい者を持つ方、難病のある人、フレイルの懸念のある高齢者、コミュニケーション・生活等に困っている外国人、地域に希望を失っている人 など)

早期に社会的困難者となつがれる地域になってきている。

つながつた人数
:12団体×5～50人程度
地域のつながり図

つながつた社会的困難者となつがれる地域になりはじめている。

つながり続けている人数
:12団体×5～50人程度
地域のつながり図

社会的困難者が地域となつがりはじめている。

地域となつがった人数
:12団体×5～50人程度
地域のつながり図

主語:実行団体

実行団体の組織基盤の強化や事業の持続可能性が高まっている。

組織基盤の強化や事業の持続可能性が高まった具体例
:12団体

実行団体が目指す社会的困難者を支える地域の総働体制ができてきている。

地域騒動図:12団体

つながるための体制(アウトリーチ体制)が構築されはじめている。

つながるための体制
:12実行団体の体制図

つながり続けるための体制(サポート体制)が構築されはじめている。

12団体×1以上のサポート数
つながり続けるための体制:
12実行団体の体制図

地域につなげるための体制(つながり場)が構築されはじめている。

12団体×1以上のつながり場の数
地域につなげるための体制:
12実行団体の体制図

主語:資金分配団体

実行団体の組織基盤の強化や事業の持続可能性が高める非金銭的支援ができています。

非金銭的支援
:12実行団体の
具体例

実行団体と連携団体をつなげている。

事業で新たにつながつた連携団体
:12実行団体の事例

つながるための取組。

つながり続けるための取組。

地域につなげるための取組。

実行団体に必要な支援項目のリストアップとそれに沿った支援。

実行団体に必要な連携団体のリストアップとそれに沿った連携支援。

資金支援

非資金支援

実行団体

実行団体一覧

本事業では12の実行団体を選定して、伴走支援を行いました。各実行団体の団体名、事業名、対象とする社会的困難者は下表のとおりです。

市名	番号	実行団体名	事業名	対象とする社会的困難者	採択時助成額(円)
東近江市	1	特定非営利活動法人喜里	役割と支え合いのある場 難病応援センター開設プロジェクト	指定難病者(特定疾患)とその家族 ／指定難病ではない難病者とその家族 ／慢性疾患者とその家族	21,000,000
	2	お産&子育てを支える会	産み方・生き方を支える活動を広めよう！	産前産後の女性と家族／助産師	10,450,000
	3	一般社団法人ぐるり	子どもを軸に多様な価値観と出会う公共空間	子育て中の母と子	18,600,000
	4	特定非営利活動法人まちづくりネット東近江	多様な人や文化、想いがつながるまちづくり	在住、在勤外国人	8,505,000
	5	東近江FCレジリエンス	障がいを抱える子ども達が安心してスポーツを楽しめる社会に	様々な障がいを抱えるチームの子ども達とその家族／チームスタッフ	4,295,000
雲南市	6	躍動と安らぎの里づくり鍋山	高齢者の移動支援:走れ「よりそい号」	65歳以上(特に免許のない人)	7,980,000
	7	一般社団法人umi	学生が希望を持てるまちのキャリアセンター	自身のキャリアに不安を抱え、地域社会で学び実践したい大学生	5,474,400
	8	あそびばキッチン実行委員会	生活不活発病を防ぐ食の見守りネットワーク	雲南市・奥出雲町のフレイルが懸念される高齢者(重点地区:温泉地区と三新塔地区)	12,782,500
	9	株式会社CNC	地域全体で子どもを育て、子どもが育つ中で大人も交流する「地域まるごと子育て縁」	近隣に血縁・地縁が乏しいために子育てのサポートを得にくい、15歳以下の子どもがいる家族世帯／近隣に血縁・地縁はあるが、何らかの理由で子育てのサポートを得にくい、15歳以下の子どもがいる家族世帯	15,725,600
南砺市	10	農事組合法人大鋸屋営農組合	中山間地の地域コミュニティを維持し、誰もが安心して暮らせる地域共生社会を目指す	農作業が困難となり後継者のいない高齢者／農業に従事を目指す若者人材	14,802,400
	11	特定非営利活動法人よってカフェ	生きづらさを抱える人も幸せになれる地域の居場所づくり	発達障がい・グレーゾーンも含む子ども、その保護者	20,532,000
	12	一般社団法人福野アソシエイツ	福野まちなかりノベーション事業	子育て中のシングルマザー・シングルファザー	13,618,800

実行団体の成果報告と本事業のアウトプット、アウトカムの関係

各実行団体の成果報告の項目と本事業のアウトプット、アウトカムの関係は、下表のとおりです。

頁数	記載内容	アウトプット、アウトカムの関係
1頁目	実行団体名 事業名 助成額 対象とする社会的困難者 事業概要 活動写真	—
2頁目	体制とサポート・地域とのつながりの場の数	【資金的支援アウトプット】 ・社会的困難者となつがる、つながり続ける、地域につなげる体制図 ・つながり続けるためのサポート数と地域につながえるためのつなぐ場の数
	総働体制図	【非資金的支援アウトプット】 ・本事業でつながった連携団体 【非資金的支援アウトカム】 ・社会的困難者を支える地域の総働体制図
3頁目	社会的困難者を支える地域のつながり図となつがった人数	【資金的支援アウトカム】 ・社会的困難者となつがり、つながり続けられる、地域につなげる地域になっている。(実行団体と連携団体による社会的困難者を支える地域のつながり図) ・つながり、つながり続ける、地域につなげた社会的困難者の人数
4頁目	成功した要因	—
	現時点の課題	—
	波及的・副次的効果	—
	アウトカムを産出するために有効であった資源	—
	主な非資金的支援の内容	【非資金的支援アウトプット】 ・実行団体に行った主な非資金支援の具体例
	非資金的支援による実行団体の変化	【非資金的支援アウトカム】 ・組織基盤の強化や事業の持続可能性が高まった具体例



役割と支え合いのある場 難病応援センター開設プロジェクト

助成額21,000千円

対象とする社会的困難者：指定難病者(特定疾患)とその家族、指定難病ではない難病患者とその家族
慢性疾患者とその家族

「難病応援センター開設プロジェクト」は、難病患者が地域社会で孤立せず、安心して暮らし、働ける場所を提供することを目的としたプロジェクトです。ひとりぼっちの難病患者をつくらないことを目指し、患者のひとりひとりの思いやねがいを紡ぎ、難病患者が安心して心豊かに暮らせるようにします。難病を患うことで生じる生活の困難や社会的孤立感を解消するために、地域とのつながりを重視し、患者が「できること」や「やりたいこと」を見出す場を提供します。センターは、物理的・精神的なバリアを取り除いた環境を整え、患者が社会に貢献しながら生活できるよう応援します。また、難病患者が受けられる公的サービスが限られている現状を踏まえ、地域住民と協力し、日常生活の困りごとを解決する仕組みを構築します。このプロジェクトは、難病患者が「役割」を持ち、地域社会の一員として生きがいを感じられる場を作ることを目指しています。さらに、センターはカフェスペースや多目的室も備え、地域の人々が気軽に立ち寄り、交流を深める場所としての役割も果たします。



1. 難病応援センター

3. 難病サロンちあふる

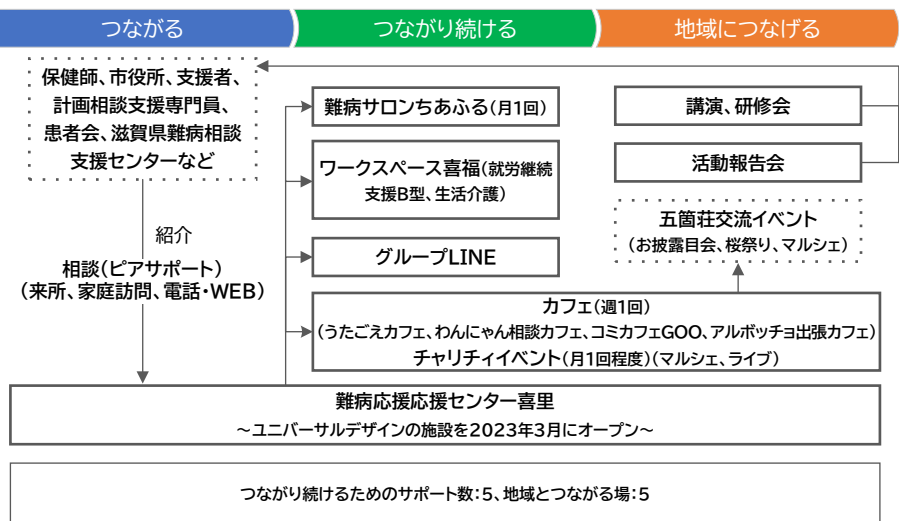
5. どっかふえ「笑顔のまんま」

2. マルシェ

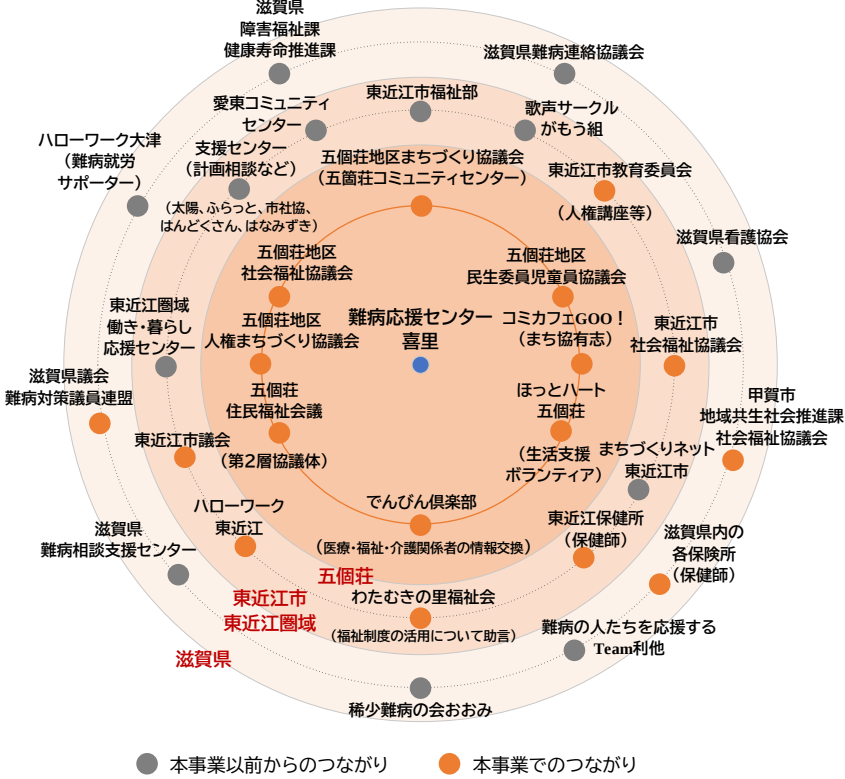
4. チャリティライブごきげんさん

6. 活動報告会

■体制とサポート・地域とのつながりの場の数



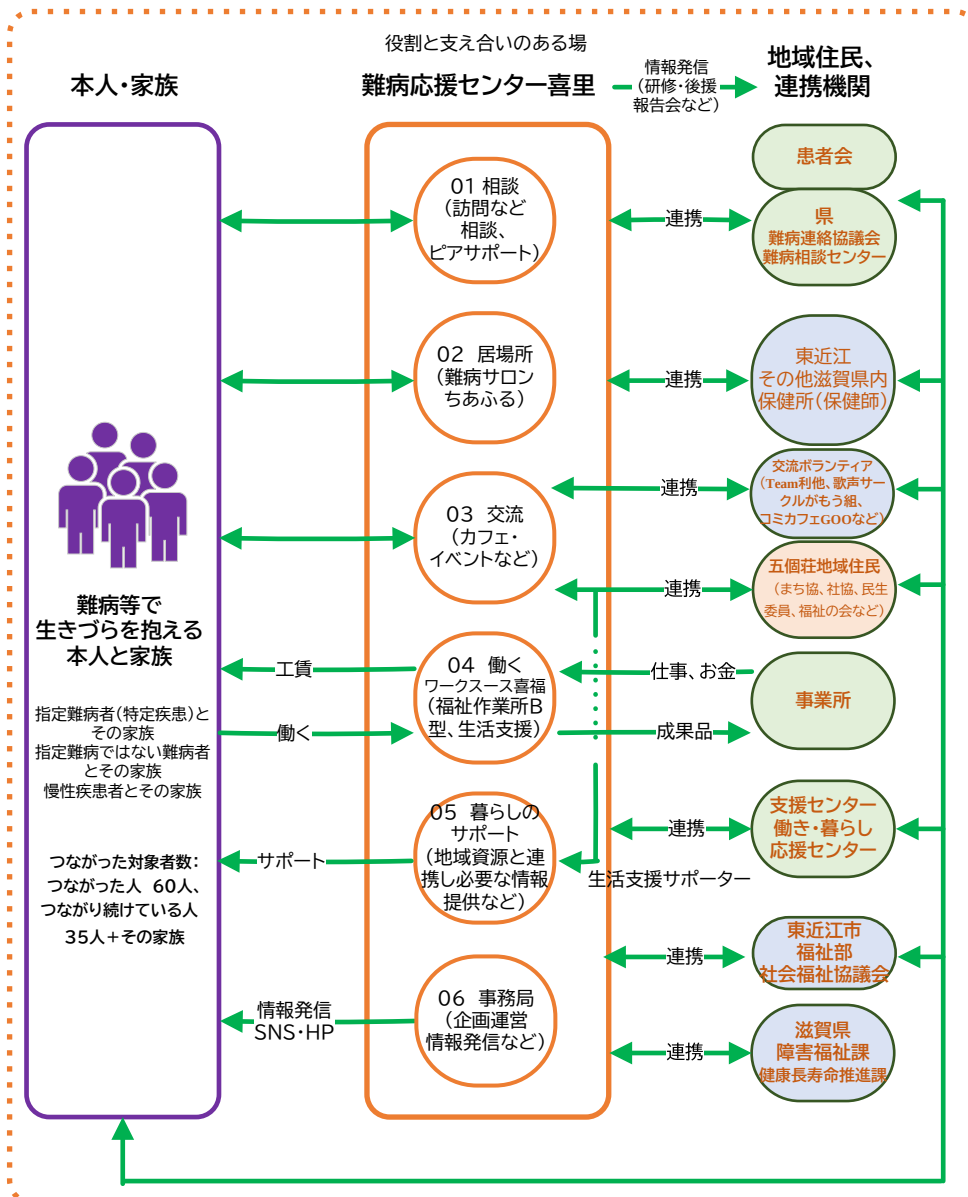
■総動体制図



■社会的困難者を支える地域のつながり図とつながった人数



応援団(本人・家族、地域住民、連携機関など)



■成功した要因

- **地域の中に支え合う関係性の醸成**: 地域全体を巻き込む場所づくりを重視し、幅広い人々が気軽に関わることができる場を作り、「敷居が低い」安心感を醸成しました。
- **難病者にとって「ここに行けば安心」という拠点づくり**: スタッフの継続的な関わりと相談しやすい環境づくりにより、病気や生活全般の悩みに応じる幅広いサポートを提供しました。
- **家族同士がつながり合い、家族間でピアサポートが成立する。その関係性が介護者のよりどころになる**: 家族同士の交流を促進し、温かい人間関係を重視した場を作ることで、家族間での支え合いが介護者の安心感につながりました。
- **応援団の構築と地域住民との交流の促進**: 一人ひとりへの訪問と説明で応援団を構築し、多様なイベントや講座を通じて地域住民との交流を深め、支援の輪を広げました。

■現時点の課題

- **活動の継続性と拠点の維持(予算の確保)**: 活動を継続し拠点を維持するための安定した予算確保が課題です。相談や集いの場などの資金の行政支援や自主財源の確保が求められています。
- **人材の不足**: 相談対応や医療活動を担う人材が不足し、既存スタッフに過度な負担がかかっています。専門人材の確保や地域内の人的資源活用が課題です。

■波及的・副次的効果

- **地域のつながりと交流の深化**: 地域住民の交流拡大や総合相談窓口としての機能強化に加え、甲賀市での居場所づくりイベントを通じてつながりが深化しました。
- **家族間の支え合いと負担軽減**: 家族間のピアサポートが広がり、介護者の負担軽減や新たな支援方法の共有が進展しました。
- **多様な地域課題への柔軟な対応**: 難病者支援を超え、在宅医療ケアの勉強会など多様な地域課題への対応が進みました。
- **住民主体の活動と地域活性化**: 住民の主体的な活動や寄付の協力により、地域の絆と活性化が進展しました。
- **寄付と支援による運営強化**: 応援団からの物品寄付や寄付活動を通じ、運営体制がさらに強化されました。

■アウトカムを産出するために有効であった資源

【資金】

- **拠点整備の実現**: 難病応援センターの整備に必要な資金が確保され、事業運営の基盤が築かれました。
- **資金不足の克服**: 物価高騰による施設整備の資金不足に対し、多くの関係者が協力して寄付を集めることで問題を乗り越えました。この取り組みを通じて、地域の協働意識が向上しました。

【人】

- **応援団の形成**: 応援団とのつながりづくりが進み、地域内外からの多様な人材が参加しました。これにより、支援活動の幅が広がり、継続性が強化されました。
- **物品寄付の支援**: 応援団から提供された看板、椅子、机、柵などの物品が事業活動を補完し、センターの運営体制がより強化されました。

■主な非資金的支援の内容

- **障害福祉に経験のある人材のサポート**: 福祉制度の利用改善を進めるため、障害福祉の経験を持つ人材が具体的なアドバイスを提供しました。また、県行政や地域の福祉事業への働きかけを通じて、地域全体での支援体制の拡充を図りました。さらに、福祉分野の人材育成に向けた指導が行われ、地域内での支援の質と持続可能性が向上しました。
- **寄付のサポート**: 物価高騰による施設整備の資金不足に対し、寄付集めを支援しました。

■非資金的支援による実行団体の変化

- **福祉制度の活用促進**: 福祉制度の利用が円滑になり、地域行政や福祉事業者との連携が強化されました。
- **人材育成の進展**: 福祉に携わる人材が成長し、事業継続と拡大の基盤が整いました。
- **難病応援センターの開設の認知アップ**: 寄付集めを通して、難病応援センターの開設を知ってもらいました。



産み方・生き方を支える活動を広めよう！

助成額10,450千円

対象とする社会的困難者:産前産後の女性と家族/助産師

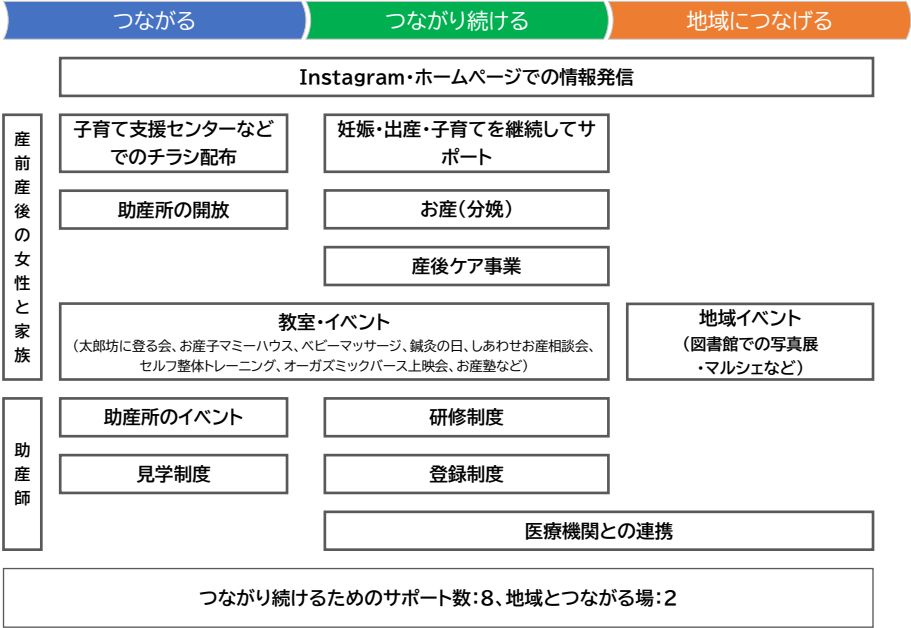
「お産&子育てを支える会」は、妊娠、出産、産後ケア、子育て支援、地域における母子保健の向上を目指しています。特に、行政サービスに繋がらず孤立し、不安を思いながら母親やその家族に寄り添い、安心して出産・育児ができる環境づくりを進めています。そのため、滋賀県初の民設民営バースセンターを設立し、妊娠から出産、子育てまで継続的なサポートを提供しています。

本事業では、次の課題を柱に活動を展開しました。まずは、地域で産前の母親を支援する基盤を強化するために、開業助産師の育成を進めました。不足者が課題となる中、新たな助産師の育成支援体制を充実させていただきました。また、産後早期に必要なケアを受けられる仕組みを整えるために、医療機関と地域助産師の連携システムの構築に取り組みしました。これにより、目に見えない支援を提供し、母親が安心して育児に携われる環境を整えました。さらに、地域住民が助産師や助産所の存在や役割を十分に認識できていない現状を改善するために、助産所の認知向上を図りました。場であることを広め、必要な時に支援を受けられるよう活動を展開しました。さらに、産前産後の母親が抱える課題を地域で共有し、行政、医療機関、助産師が協力して解決する仕組みづくりにも注力しました。安心して生活できる地域づくりを目指しました。これらにより、自然なお産を希望する女性が安心して出産できるよう、支援体制を整えながら、地域における母子保健の基盤強化に貢献しました。

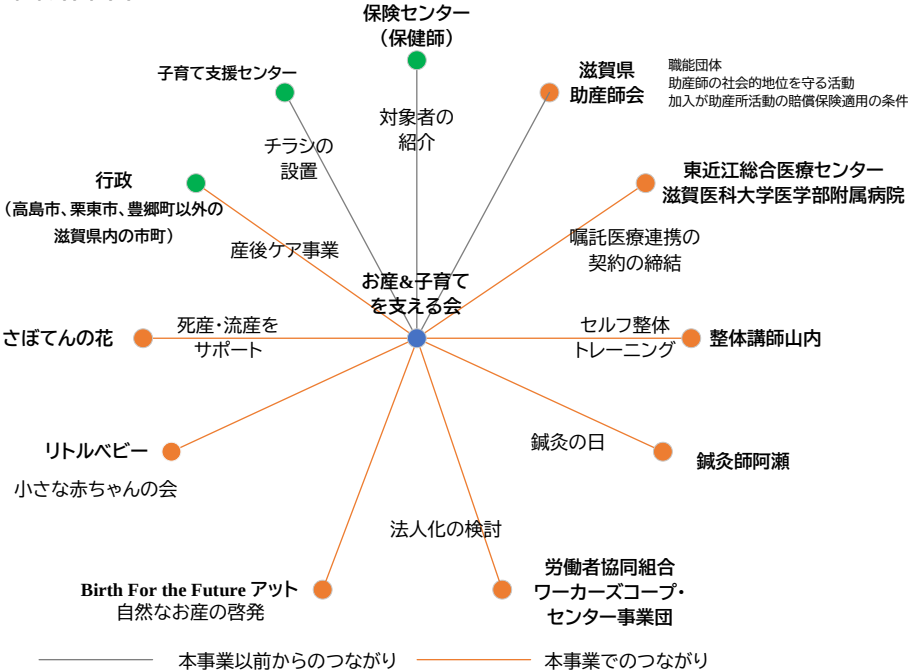


上段:お産子の家、中段・下段:教室・イベントチラシ

■体制とサポート・地域とのつながりの場の数



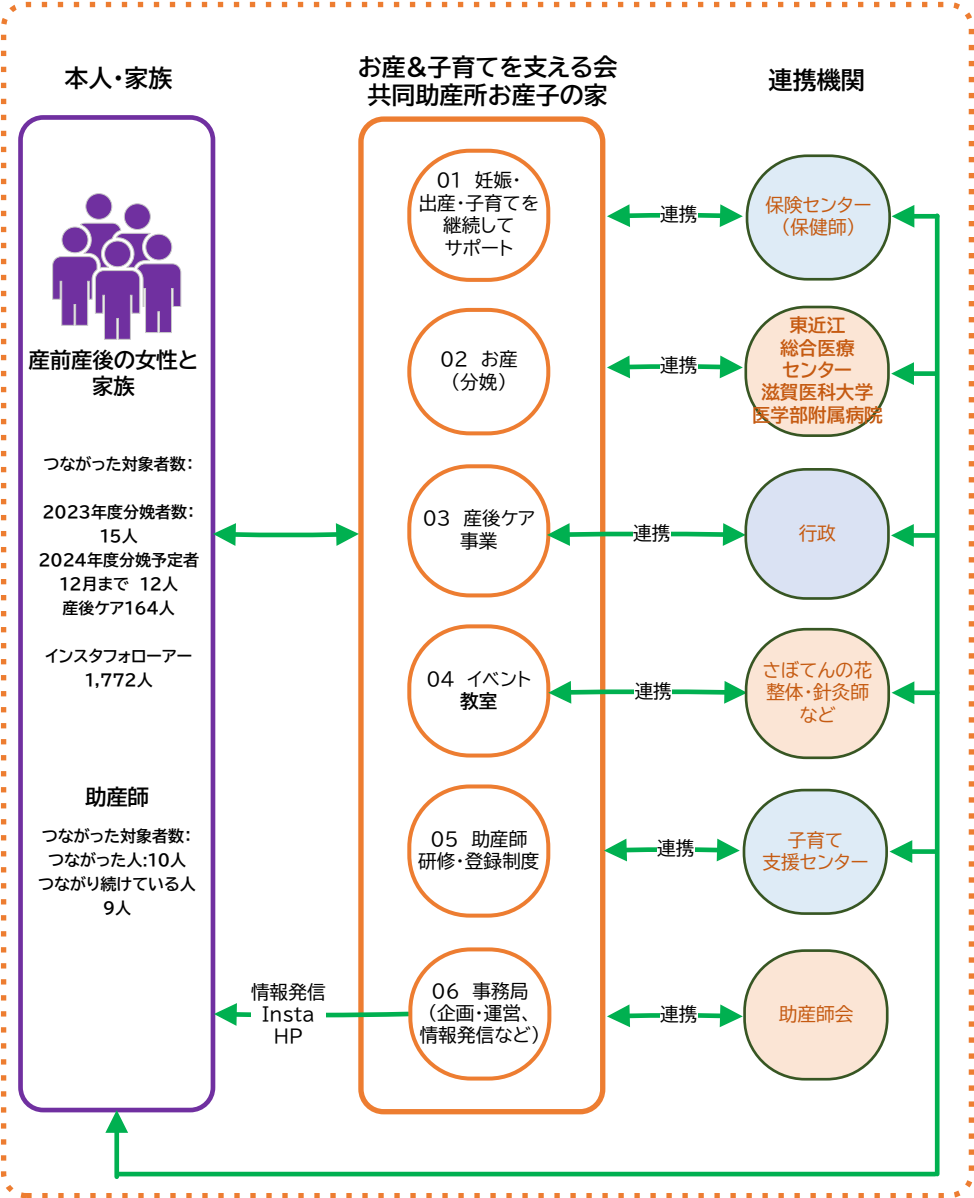
■総働体制図



■社会的困難者を支える地域のつながり図とつながった人数



応援団(本人・家族、連携機関など)



■成功した要因

- **助産師・助産所の認知向上活動**: 地域住民に助産師や助産所の役割を広く知ってもらうための周知活動を積極的に実施しました。これにより、助産所が妊婦健診、出産、産後ケアなどを担う場であることの認識が広まり、地域での利用促進につながりました。
- **行政の産後ケア事業との連携**: 行政が実施する産後ケア事業と連携し、必要な母親が適切な支援を受けられるようサポートしました。助産所や助産師が行政事業と連携することで、地域全体の支援体制が強化され、母親が孤立せず安心して育児に取り組む環境を整えることができました。

■現時点の課題

- **助産所での出産が保険適用されるかどうか不透明**: 法律の改定により、今後、助産所での出産が健康保険の適用対象となるかどうか明確ではありません。
- **開業を希望する助産師が減少**: リスクのある妊婦が増えてきたこともあり、開業を希望する助産師の数が減少しています。
- **助産師が経済的に自立するのが難しい**: 助産所の運営や個人での助産活動による収益が十分でないため、助産師が経済的に自立するのが難しい現状があります。活動を続けるための大きな壁となっています。

■波及的・副次的効果

- **産後ケア事業の開始に伴う認知度と利用者の増加**: 公的な産後ケア事業の導入と広報活動の強化により、地域での産後ケアサービスの認知度が向上し、結果として利用者数が増加しました。この取り組みにより、産後の母親が地域で安心してケアを受けられる環境が整備されつつあります。
- **助産所と地域との連携強化**: 地域イベントの開催、無料相談・見学の実施、情報発信、地域の保健師や病院との連携、地域団体との協力などの取り組みにより、助産所と地域との連携が強化されました。特に、地域の保健師との連携により、産前から産後まで切れ目のない支援が提供されるようになり、住民からの評価が高まっています。

■アウトカムを産出するために有効であった資源

【資機材】

- 共同助産所お産子の家

【情報】

- Instagramを活用した情報発信

■主な非資金的支援の内容

- **法人化に向けた支援**: 労働者協同組合「ワーカーズコープ・センター事業団」を紹介し、法人化に向けた具体的な支援を提供しました。
- **保険適用に関する情報提供**: 法律改正に伴い、助産院での出産が保険適用となる仕組みについて情報を収集し、適切なタイミングで提供しました。
- **行政や他団体との連携支援**: 行政機関や他団体との連携を促進し、相互協力を支えるための支援を行いました。

■非資金的支援による実行団体の変化

- **法人化の検討**: 非資金的支援により、団体内での運営体制の強化や法的基盤の確立が、活動の持続可能性や信頼性を高めるために必要不可欠であるとの認識が深まりました。その結果、法人化に向けた具体的な検討が進められ、活動基盤の安定化と長期的な展望を見据えた準備が整いつつあります。
- **事業の拡大**: ネットワークの拡充や情報発信力の向上を目的とした支援を受けたことで、地域における「お産」や「子育て」支援に対するニーズが顕在化し、サービス提供の幅が広がりました。この結果、既存事業の強化に加えて新たな取り組みが可能となり、地域社会への貢献度がさらに高まっています。



子どもを軸に多様な価値観と出会う公共空間

助成額18,600千円

対象とする社会的困難者：子育て中の母と子

一般社団法人ぐるりは、地域子育て支援拠点事業「つどいの広場」（市委託事業）を中心に、子連れで参加できるワークショップや、オンラインとオフラインを活用した「女性の居場所づくり事業」、訪問型の家事支援など、堅実な子育て支援事業を展開しています。

本事業では、東近江市内の子育て中の家族を対象に、地域コミュニティの活性化と育児負担の軽減、多様な価値観との出会いを促進する取り組みです。核家族化や共働き世帯の増加により、家事や育児を家庭内で抱え込みがちな現状を改善することを目的として実施しました。

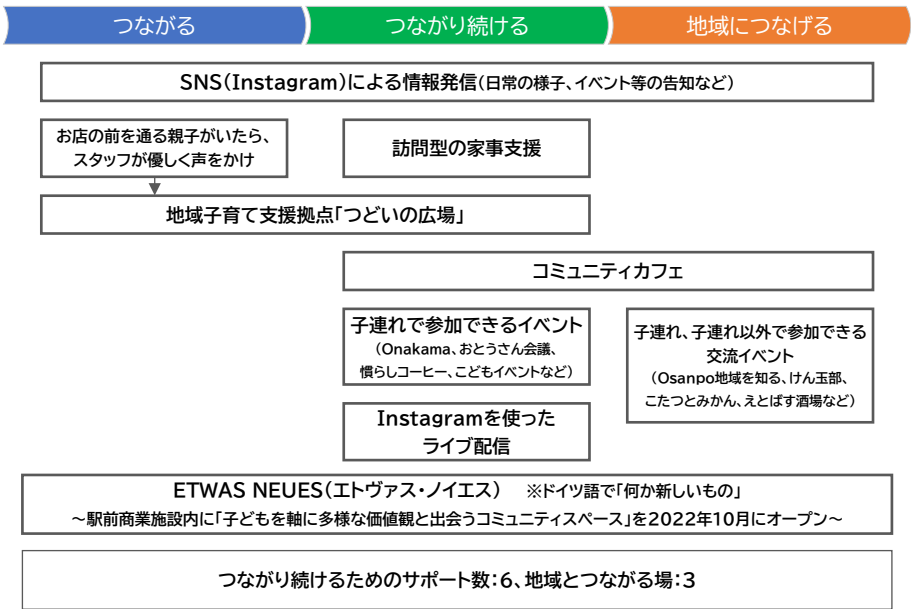
駅前的大型商業施設内に、「子どもを軸に多様な価値観と出会うコミュニティスペース」を整備しました。この空間には、コミュニティカフェ、子育て世代向けのつどいの広場、イベントスペースなどを設置し、日常生活の延長で気軽に訪れ、交流できる場を提供しました。ここでは、子どもを遊ばせながら他の人と自然にコミュニケーションを取ることを可能としました。

これらの取り組みを通じ、子育て中の母親や子どもたちが孤立から解放され、世代を超えた交流や助け合いが日常的に生まれる場を創出し、地域全体の価値観の更新が図られました。最終的には、親子や地域住民が多様な価値観を学び合い、支え合う「あたらしい普通」を共に育む地域づくりが推進されました。



上段
1.スタッフ
2.コミュニティカフェ
中段
3.つどいの広場
4.三三五々
下段
イベントチラシ

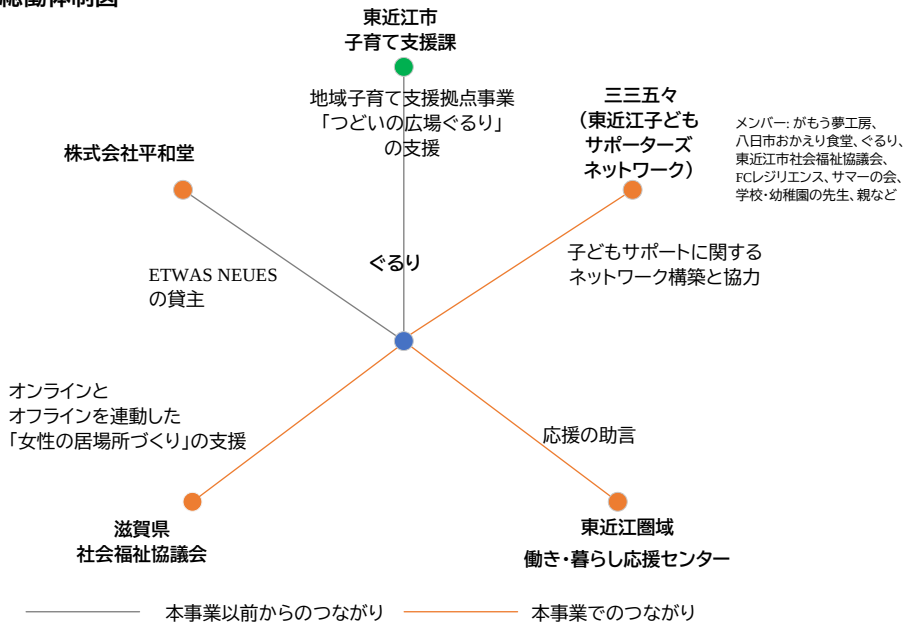
■体制とサポート・地域とのつながりの場の数



※つどいの広場、コミュニティカフェ

- ・日誌、写真、LINEでの情報共有によりスタッフ間で利用者の情報を共有しています。
- ・何気ない会話の中から悩みごとや問題点を発見して、スタッフで共有、サポートしています。
- ・スタッフの声かけでお母さん同士をつないでいます。
- ・コミュニティカフェでのお客さまとの何気ない交流を促しています。

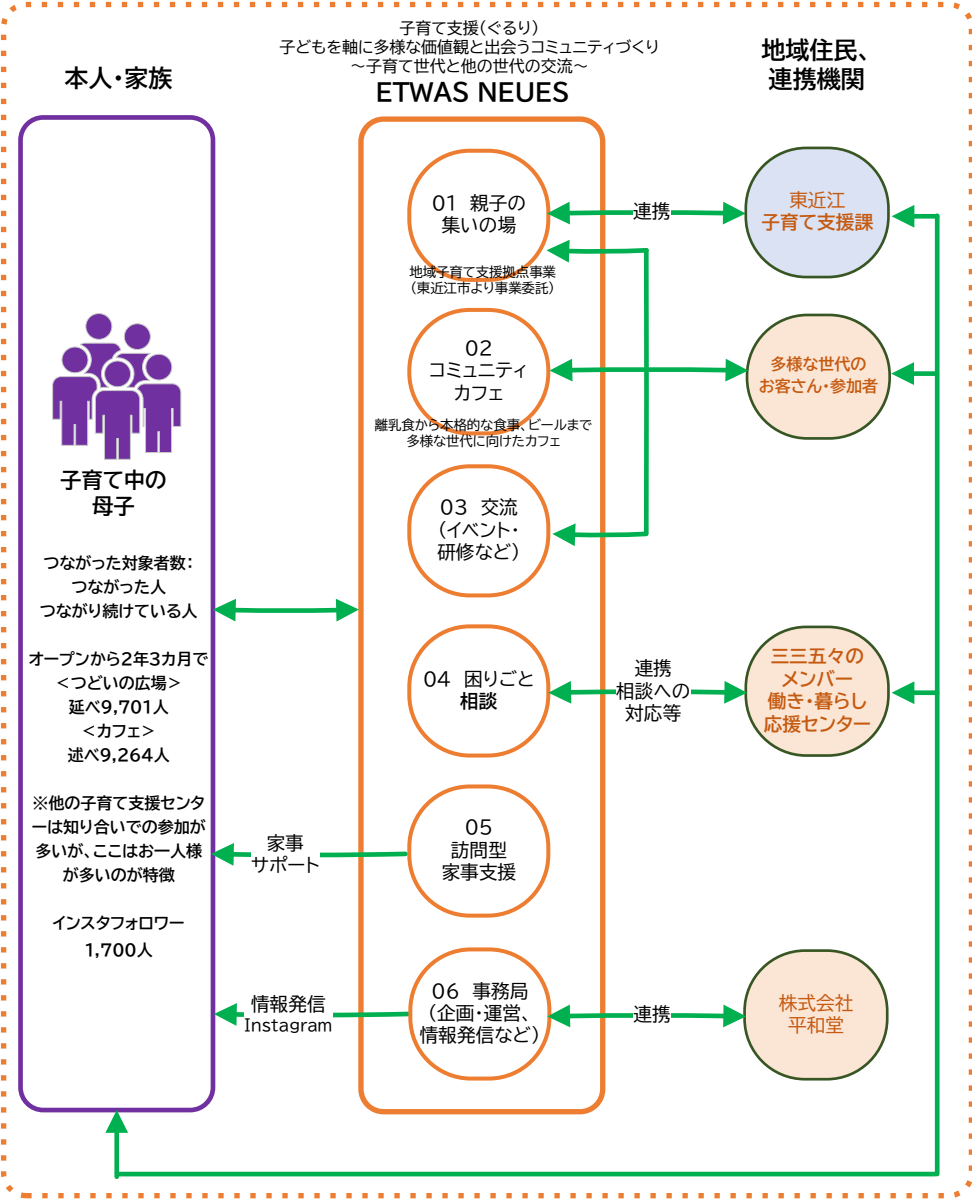
■総働体制図



■社会的困難者を支える地域のつながり図とつながった人数



応援団(本人・家族、地域住民、連携機関など)



■成功した要因

- **空間のデザインと利用の柔軟性**: 親子が自然に分離しつつ安心して過ごせる設計と、赤ちゃんの泣き声を受け入れる温かな雰囲気が利用者の安心感を高めました。
- **スタッフの対応とコミュニケーション**: スタッフがマニュアルに頼らず柔軟に対応し、利用者の満足度を向上させました。利用者に対等な立場で向き合うことで、安心して利用できる環境を作りました。
- **多様な価値観を受け入れる運営理念**: 自由な利用スタイルを認めることで、利用者が自分らしく過ごす空間を提供しました。柔軟な運営方針が地域コミュニティの新しいモデルとなりました。
- **Instagramとストーリーによる情報発信**: 日常やイベントの様子をInstagramで発信し、利用者とのつながりを強化しました。

■現時点の課題

- **利用者の増加によるサービス提供の負担**: 利用者増加に伴い、カフェの提供速度が追いつかない状況が課題となっております。特にピーク時にはスタッフの負担が増大し、サービスの質が低下する可能性が指摘されています。
- **カフェと広場の境界の解消**: 飲食持ち込みや行動ルールに関する基準が統一されておらず、利用者が混乱する場面が起きています。
- **スタッフ間の運営方針の統一**: スタッフの対応が個々の裁量に依存しており、新しいスタッフや非常に勤勉なスタッフがルールを理解するまでに時間がかかる点が課題です。
- **「新しい普通」の普及啓発**: 不安を軸にした多様な価値観を共有するコンセプトは一定の成功を収めていますが、地域全体への普及には至っていません。現在の利用者層が特定の層に偏っている点も課題として挙げられています。

■波及的・副次的効果

- **地域住民の新たな関係性の形成**: 子どもを通じた交流だけでなく、大人同士の助け合いや新たなコミュニティが自然に形成されました。
- **多世代交流の促進**: 高齢者や若者がカフェを訪れ、世代間の交流が準備されました。これにより、地域全体で多世代理解が進みました。
- **利用者層の拡大**: 地域内の子育て中の親子以外にも、SNSや口コミで、地域外からの利用者も増加しました。
- **地域内外の認知度向上**: 地域の象徴的なスポットとして注目され、近隣住民や他の地域からの視察が増え、他の子育て支援施設のモデルケースとして紹介される機会が増加しました。

■アウトカムを産出するために有効であった資源

- 【資金】
 - 質の高い公共空間(ETWAS NEUES)の整備が実現したこと
- 【人】
 - スタッフ、ボランティアスタッフ
- 【情報】
 - Instagramを活用した情報発信

■主な非資金的支援の内容

- **継続的な支援とフィードバックの提供**: 定期的にフィードバックを提供し、実行団体は自分たちの強みや改善点を把握して、効果的に運営できるようになりました。
- **プロジェクトの目的や目標の明確化**: 目的や目標を明確にし、実行団体が一貫したビジョンで活動できるよう支援しました。
- **成果の評価と改善提案**: 成果を評価し、改善点や新たな戦略を提案することで、実行団体は自己改善を進めることができました。

■非資金的支援による実行団体の変化

- 実行団体の組織基盤が強化され、事業の継続性が向上し、より多くの社会的困難者に対して効果的な支援が実現できました。



多様な人や文化、想いがつながるまちづくり

助成額8,505千円

対象とする社会的困難者：在住、在勤外国人

まちづくりネット東近江は、「誰もがまちの創り人(つくりて)となる社会を目指して」というビジョンのもと、市民活動団体や地域の住民に寄り添いながら地域社会の健全な発展に寄与しています。同法人は、「思いをカタチにしたい人達のあゆみに寄り添う」をミッションに掲げ、多様なセクターとの協働を通じて市民活動団体の成長を支援する中間支援団体として活動しています。

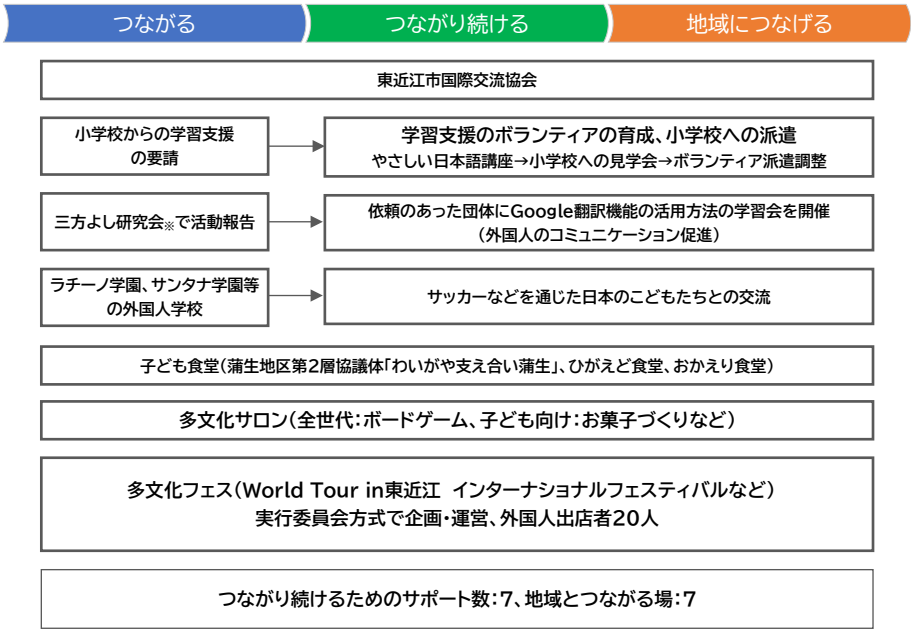
本事業「多様な人や文化、想いがつながるまちづくり」では、外国人の子どもたちが抱える進学や学習モチベーションの低下といった課題に対して、小学校での学習支援体制を整備しました。ボランティアを育成し、学校とボランティアをつなぐ仕組みを構築することで、子どもたちがより良い学びの環境を得られるよう取り組みました。また、地域社会におけるコミュニケーション不足を解消するため、Google翻訳を活用した外国人のための支援体制を導入し、日常生活や地域活動における円滑な交流を促進しました。さらに、日本人と外国人の子どもたちが相互理解を深めるための交流の場を提供し、持続可能なつながりの形成に力を入れました。フェスやサロンの開催を通じて、在住外国人と地域住民が直接つながる機会を創出するとともに、情報発信のインフルエンサーを発掘し、より効果的な情報伝達の仕組みを整えました。異文化交流の場多様性子どもを尊重する地域風土を醸成し、地域住民と在住外国人が互いに支え合う社会の形成を目指しました。同法人は、多様な人々が安心して暮らし、共に未来を築く地域づくりを推進しています。



1. 多文化フェス
3. やさしい日本語講座

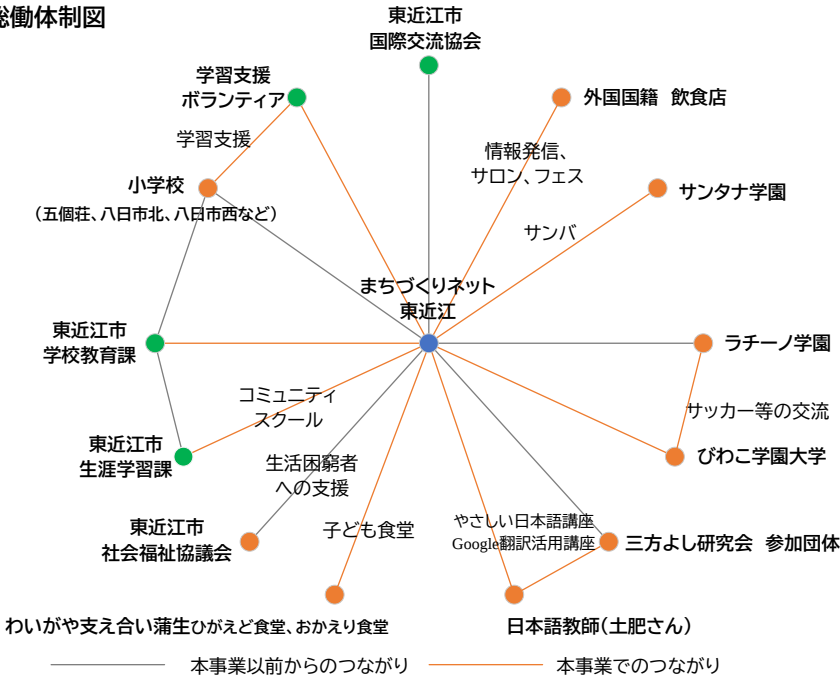
2. 多文化サロン
4. 学習支援

■体制とサポート・地域とのつながりの場の数



※三方よし研究会
滋賀県東近江圏の地域医療を考えるために2007年発足した。医師や看護師、理学療法士、行政、消防隊員らが事例や課題を報告し、職種や立場を超えて車座で意見交換を行っています。

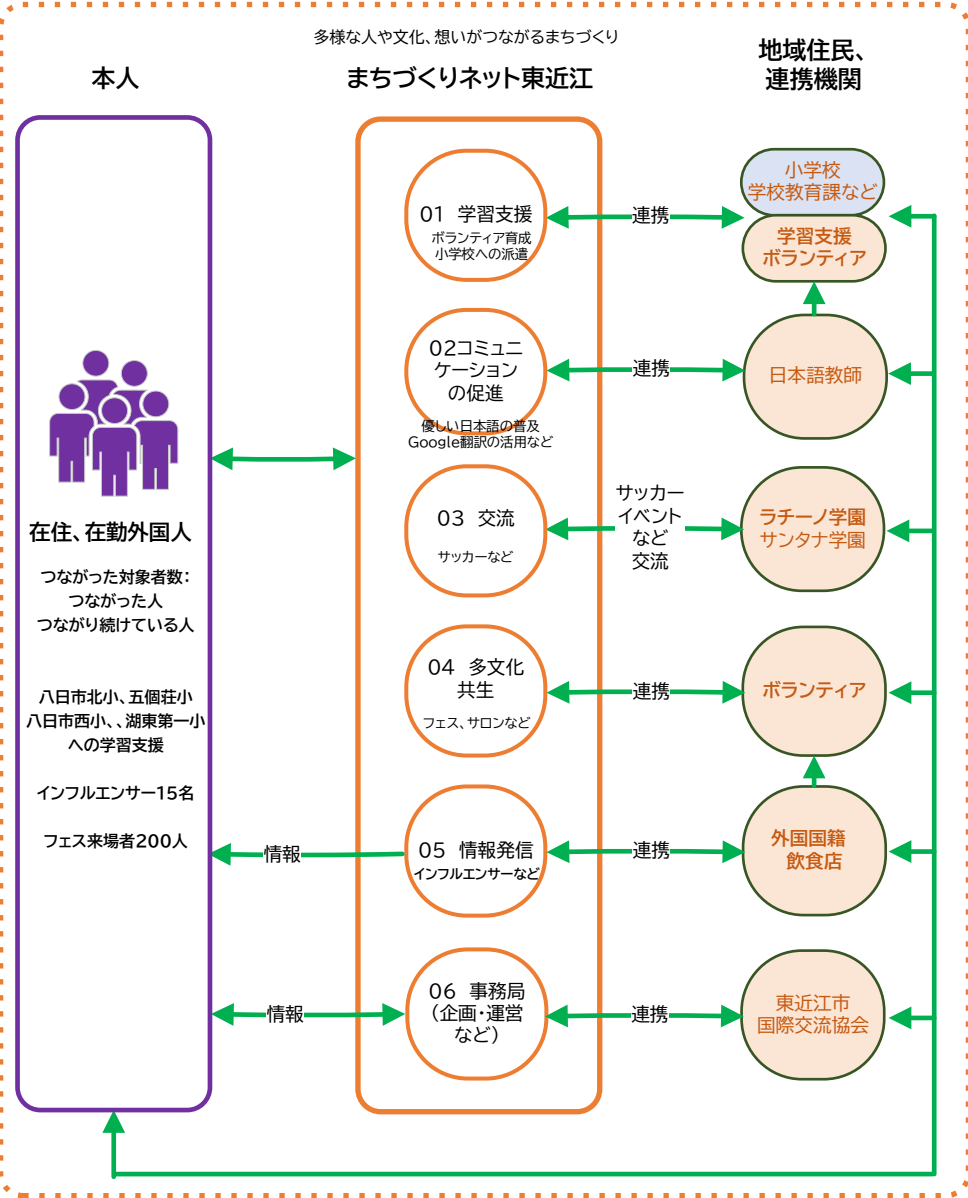
■総働体制図



■社会的困難者を支える地域のつながり図とつながった人数



応援団(本人、地域住民、連携機関など)



■成功した要因

- **既存のつながりを活用**: 地域団体や外国人住民支援ネットワークとの信頼関係を活かし、効果的に活動を展開しました。
- **柔軟な対応と新たな機会の活用**: 学校からの要請や日本語講座の提供など、新たなニーズに迅速に対応し、計画を適宜見直して、対象者のニーズに柔軟に対応しました。
- **地域住民の意識向上**: 交流イベントやこども食堂を通じて、外国人住民と地域住民が自然に交流する場を設け、相互理解を深めました。
- **新たなステークホルダーとの連携**: 学校や行政との新たな協力関係を築き、多文化共生の取り組みをより強固にしました。
- **多文化共生への適応力**: 多文化共生を地域活動の一環として位置づけ、住民と外国人住民が共に参加できる場を創出しました。
- **コミュニティを活用した包括的なアプローチ**: ボランティアや多様な人材を巻き込み、活動の持続可能性を高めました。

■現時点の課題

- **多文化共生意識の浸透不足**: 外国人住民と接点の少ない住民が多く、多文化共生の意識が地域全体に広がりにくい状況です。また、「やさしい日本語」や交流イベントの効果が一部の参加者に限定され、地域全体への波及が課題となっています。
- **持続可能な資金確保の課題**: 活動資金が補助金や一時的な助成金に依存しているため、事業終了後の安定した資金確保が困難です。さらに、地域内での資金調達の仕組みが整備されておらず、活動の継続性に不安が残ります。
- **外国人住民の自立支援の不足**: 一部の外国人住民において、日本語能力や生活スキルの向上が十分ではなく、地域での就労や社会参加の場も限られているため、さらなる自立を促す支援が必要です。
- **地域連携体制の強化の必要性**: 教育機関、行政、地域団体などの連携が進む一方で、情報共有や役割分担が明確でない場面があり、新規参加者や新たな関係者を巻き込む取り組みが不足しています。そのため、地域全体での連携体制のさらなる強化が求められます。

■波及的・副次的効果

- **小学校での学習支援の実施**: 計画外だった小学生向け学習支援を開始できました。
- **ボランティア活動の拡大**: 学習支援のボランティア活動が活性化しました。
- **地域の教育機関との連携強化**: 教育委員会や学校との連携が広がり、「地域コーディネーター」の役割が期待されるようになりました。
- **政策形成への影響**: 東近江市の委員に選出され、事業成果が市の政策に反映されるようになりました。

■アウトカムを産出するために有効であった資源

【人】

- ボランティア
- 地域のネットワーク

■主な非金銭的支援の内容

- **定期的な相談・ヒアリング**: 月に一度の面談より、活動内容や進捗状況を確認し、具体的なフィードバックを提供しました。これにより、実行団体が課題を整理し、活動の方向性をより明確にすることができました。
- **行政との連携支援**: 実行団体と行政の間で効果的な連携が図れるよう支援を行いました。行政に対して事業の趣旨や重要性を説明し、協働の場を設定することで、活動をスムーズに進める体制を構築しました。

■非金銭的支援による実行団体の変化

- 団体内での課題整理が進み、活動の目標や方向性がより明確になりました。これにより、計画的かつ効果的な活動が可能となりました。



障がいを抱える子ども達が安心してスポーツを楽しめる社会に

助成額4,295千円

対象とする社会的困難者：様々な障がいを抱える子ども達とその家族

「東近江FCレジリエンス」は、障がいを抱えた子どもたちが安心してスポーツを楽しみ、地域社会とのつながりを築ける場を提供することを目的に活動しています。

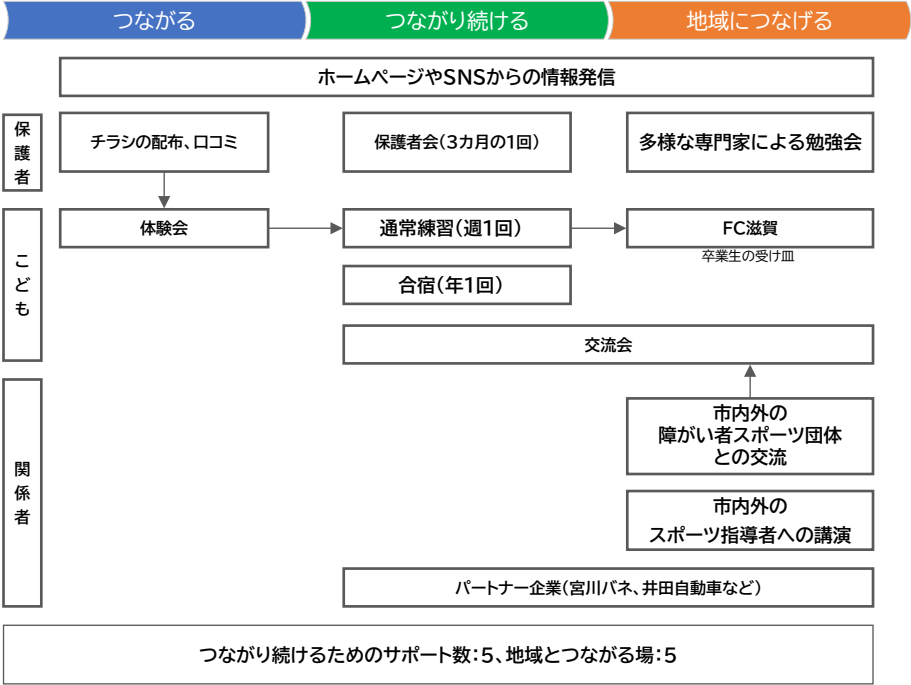
心身の健康や自己肯定感を育むためのスポーツ環境が不足しています。特に、運動能力が発達する年齢層に対応した場が限られており、また、多くの課題を抱えた子どもが地域のスポーツ少年団に参加しても、指導者や保護者の理解不足により疎外感を感じ、途中で退会するケースが多いことも課題です。学校、デイサービス、家庭でのコミュニケーションが中心となり、地域との接点が欠けている状況が見られます。

これらの課題に対応するため、スタッフへの応援や人材育成チーム運営の安定化を図り、より多くの子どもたちを受け入れる体制を整備しました。また、キャンプや日帰り旅行などの新しい体験を提供しさらに、広報活動や交流大会の開催、幼児スポーツへの理解と関心を広げる取り組みも実施しました。地域のスポーツ指導者向けに講習会を開催し、障がい児への理解促進とスキルの向上にも力を入れました。本事業は、地域社会における新たなつながりや多世代交流を促進し、「誰もがスポーツを楽しめる社会」の実現を目指しました。また、チームのビジョンである「もう一つの家族であり続けること」と、ミッションである「東近江FCレジリエンスが必要ない社会を目指す」という目標に向かって、地域とともに歩み続けています。

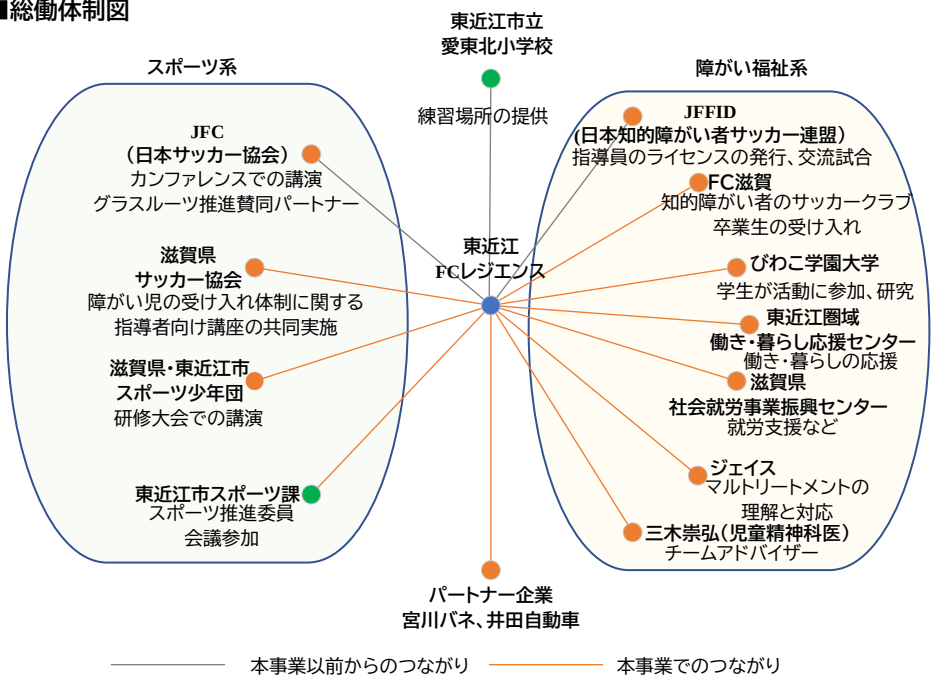


- 1.インクフェスタ
- 2.3.通常練習
- 4.5.講演会チラシ
- 6.合宿チラシ

■体制とサポート・地域とのつながりの場の数



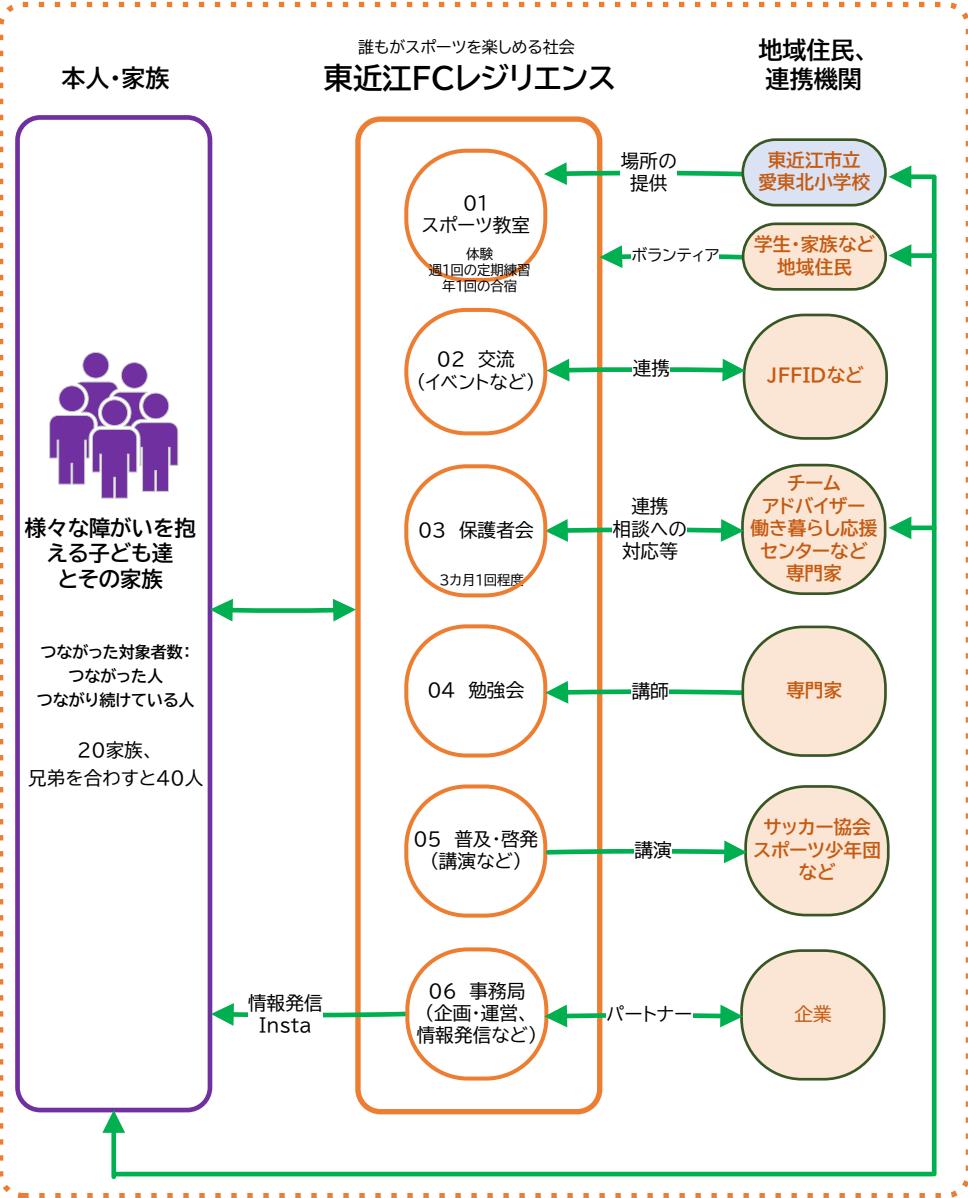
■総働体制図



■社会的困難者を支える地域のつながり図とつながった人数



応援団(本人・家族、地域住民、連携機関など)



■成功した要因

- **スタッフやボランティアの協力**: 27名の登録メンバーが柔軟に活動に参加し、特にキャンプでは多くのボランティアが事業を支えました。
- **女性スタッフの貢献**: 柔軟な対応力とコミュニケーション能力で子どもと保護者との関係を構築しました。
- **地域・外部との連携強化**: 市のスポーツ推進委員就任を契機に地域団体との協力が広がり、福祉や教育機関、大学との連携で専門的な支援体制を構築しました。
- **柔軟な活動内容**: サッカーだけでなく自由な運動時間を設け、参加者の多様なニーズに対応しました。保護者やスタッフの孤立を防ぐ相談会も実施しました。
- **スタッフのサポート**: 傾聴を重視したスタッフと休眠預金助成金を活用した安定運営により、信頼関係と継続性を確保しました。
- **メディア発信で認知度を向上**: メディア発信で認知度を向上させ、全国的なクラブとの連携を実現しました。

■現時点の課題

- **子ども同士のトラブル対応**: チーム内での対立やコミュニケーション困難が発生しやすく、保護者の約50%がこれを不安候補として挙げています。
- **障がい児を受け入れるスポーツ環境の不足**: 一般クラブでの現状受け入れ体制や指導者の理解が慎重で、参加を断念する例が多いです。
- **親の孤立**: 保護者同士の交流が少なく、悩みを共有する場が不足しています。
- **施設の確保**: 運営の基盤となる活動場所の確保が課題です。
- **社会的認知の不足**: 障がい児スポーツの重要性が地域では十分に認識されていません。
- **人手・資金不足と専門スタッフの確保**: 事業拡大に伴い、現状専門知識を持つスタッフと資金が不足しています。

■波及的・副次的効果

- **保護者のつながりの形成**: 保護者同士で課題解決の視点を共有し、不安を語り合える安心の場が生まれました。
- **全国的なネットワーク形成**: 他地域の団体と共催で大会を実施し、サッカー協会のカンファレンスに参加するなど活動が広がりました。
- **新たなサテライト団体の設立**: 野洲市に東近江FCレジリエンスのサテライト団体が設立され、地域外への展開が行われました。
- **地域イベントへの参加**: 「いんくるフェス東近江」の主催団体として招かれるなど、地域のスポーツ振興に貢献しています。

■アウトカムを産出するために有効であった資源

【資金】

- **ホームページ、チラシ**: 活動内容や募集情報を発信する重要なツールとして活用。地域内外からの関心を呼んで役割を果たしました。

【人】

- **ボランティアの活用**: 必要に応じて活動に参加するボランティアの協力を得て、運営を支え、活動の幅を広げることに成功しました。

■主な非金銭的支援の内容

- **考え方の整理**: 組織運営や活動方針についての考え方を明確にし、次のステップへの道筋を示しました。
- **行政への繋ぎ**: 地域行政との関係構築をサポートし、協力体制を強化しました。
- **組織のビジョンやミッションの策定**: 組織の理念や活動目的を明文化し、活動の継続性と将来の持続可能性を高める支援を行いました。

■非金銭的支援による実行団体の変化

- 非金銭的支援を通じて、組織全体でビジョンを明確に共有し、活動の方向性が一貫するようになりました。これにより、メンバー間の連携が強化されるとともに、行動計画の策定と実行力が向上し、課題に対する迅速かつ効果的な対応が可能となりました。



高齢者の移動支援:走れ「よりそい号」

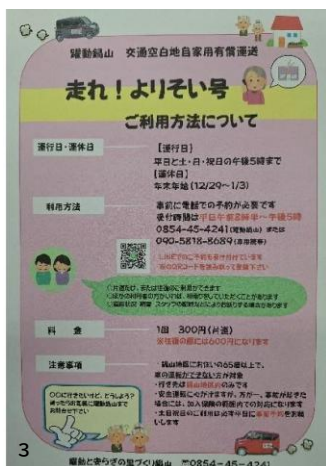
助成額7,980千円

対象とする社会的困難者:65歳以上(特に免許のない人)

「躍動と安らぎの里づくり鍋山」は、島根県雲南市三刀屋町鍋山地区の9つの集落で活動する地域自主組織です。「無理をしない」をモットーに、地域福祉を中心とした活動を展開し、高齢者見守りや地域住民との交流サロンの開催など、住民同士のつながりを大切に取り組んでいます。

この地域では高齢化が進行し、特に免許を持たない高齢者が日常生活や社会活動において移動手段の不足により外出が困難になっていることが大きな課題です。この課題を解決するため、本事業は、特に免許を持たない65歳以上の高齢者を対象に、美容院や郵便局、地域の交流サロンへの送迎など、地域住民がもっと安心して暮らし躍動的な活動ができるように、移動を支援するものです。

事業開始以来、利用者は年々増加しており、地域の高齢者が社会や日常生活に積極的に参加できる環境づくりによって、暮らしの楽しみが増えたり、心身の健康に良い変化があり、地域で重要な役割を果たしています。



～利用者様からのお声～



A 5 A

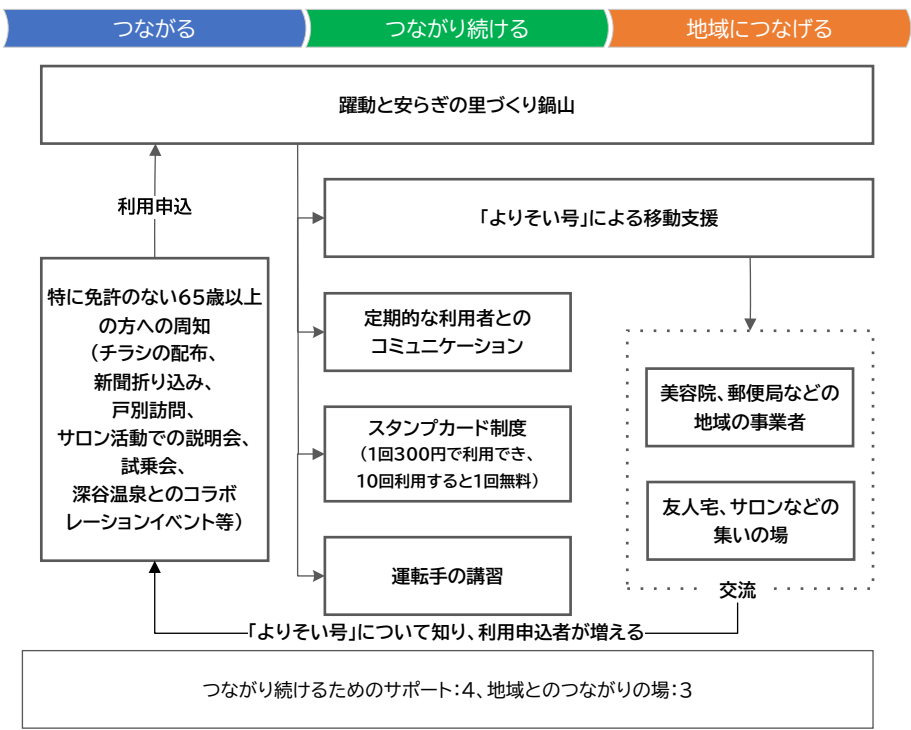


Bさん

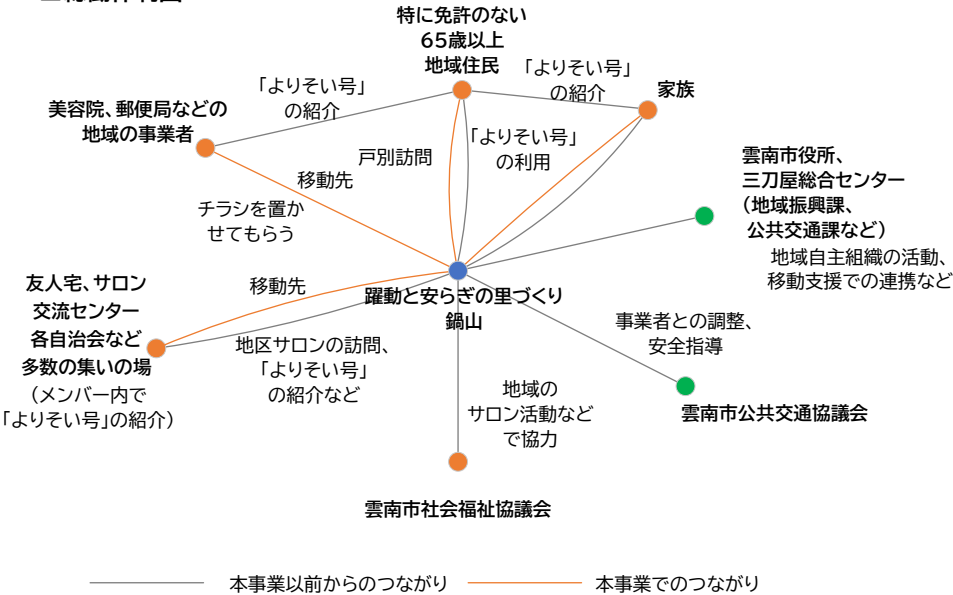
4

1. 2. よりそい号
3. よりそい号チラシ
4. 利用者様からのお声

■体制とサポート・地域とのつながりの場の数



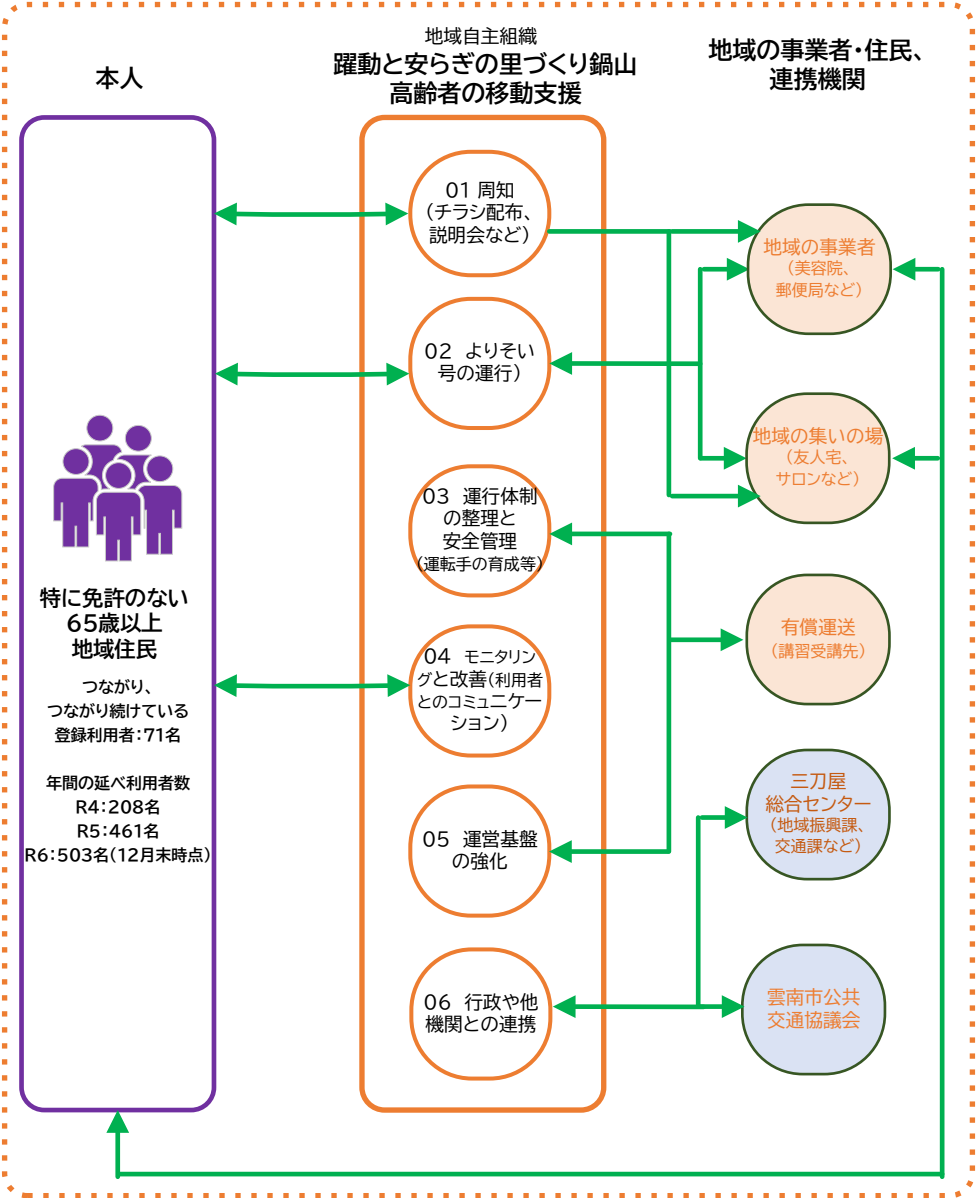
■総働体制図



■社会的困難者を支える地域のつながり図とつながった人数



応援団(家族、地域の事業者・住民、連携機関など)



■成功した要因

- **よく知っている関係を話し合った活動:** すでにあった地域内での顔の見える関係やもう一度知っている関係をさらに前進することで、事業への参加や協力が得られることができ、暫定的な運営を実現しました。
- **利用者との密なコミュニケーション:** 福祉活動と併せた広報活動（戸別訪問やサロン地区訪問など）や地域のサロン活動、日々の「よりそい号」利用者との密なコミュニケーションを図り、ニーズを把握したので、「本当に必要な支援」を実施することができ、成功につながりました。

■現時点の課題

- **地区外への移動の制限:** 地区内での移動支援は充実している一方で、地区外への移動ができないことが課題となっています。特に、医療機関や買い物施設など地区外の重要な目的地への移動ニーズへの対応が求められています。
- **事業の継続性:** 助成金事業終了後の継続運営が課題です。現時点では年間約30万円の維持費（人件費を含まない）が必要とされており、この費用をどのように確保するかが持続可能性の鍵となっています。地域住民や外部からの支援、自己収益の確保策を含めた検討を進めています。

■波及的・副次的効果

- **地域経済への好影響:** 利用者が「よりそい号」で地域の商店や施設を訪れ消費をする機会が増えたことで、地域経済の活性化に貢献しました。
- **社会的孤立の解消:** 移動支援を通じて利用者同士や地域住民との新たな交流が生まれた結果、高齢者の社会的孤立の解消につながりました。また、これにより地域全体のつながりが強化され、互助の輪が広がる効果も確認されました。
- **心身への好影響:** 利用者の外出の機会が増えた、暮らしの楽しみが増えたことで、心が明るくなった、体調が良くなったなどの良い変化が確認できました。

■アウトカムを産出するために有効であった資源

【人】

- **運転手・スタッフ:** 地域に根差した運転手やスタッフの尽力が、利用者との信頼関係構築や、安定した移動支援サービスの提供に大きく寄与しました。特に、運転手が利用者のニーズに柔軟に対応し、スタッフが丁寧なサポートを行ったことが成功の鍵となりました。
- **地域のサロンや広報活動:** 地域のサロン活動と連携することで、住民同士の交流が促進され、「よりそい号」利用のきっかけにつながりました。また、広報活動を通じて事業の周知を図り、利用者の増加や地域内での認知度向上につながりました。これにより、事業の持続性を支える基盤が形成されました。また、地域の事業者が利用者に「よりそい号」の紹介をする例もあり、地域住民や事業者などで移動支援を応援するつながりができました。

■主な非資金的支援の内容

- **事業運営に関するアドバイスの提供:** 団体の課題や運営方針について継続的に助言を行い、事業運営の方向性を明確化しました。
- **運営面での相談対応と課題解決支援:** 日常の事業運営において発生した問題に対して迅速かつ適切なサポートを行い、課題解決を後押ししました。
- **予算の組み換えに関する具体的な助言:** 助成金の効果的な活用を図るため、予算の適正な組み換え方法について具体的な助言を提供し、手続きをサポートしました。

■非資金的支援による実行団体の変化

- **事業運営のスムーズ化:** 運営プロセスが効率化され、業務の流れがより円滑になりました。これにより、日々の活動の負担が軽減されました。
- **予算管理能力と運用の柔軟性の向上:** 助成金の活用に関する具体的な支援を受けたことで、予算管理がより適切になり、事業運営に必要な柔軟性が確保されました。



学生が希望を持てるまちのキャリアセンター

助成額5,474千円

対象とする社会的困難者：自身のキャリアに不安を抱え、地域社会で学び実践したい大学生

「学生が希望を持てるまちのキャリアセンター」事業は、実践経験を持たないままキャリアに不安を抱え孤立する大学生と、若者視点を必要とする地域社会との結節点を作り出し、共に成長しながらキャリア形成に取り組める環境を提供しているプロジェクトです。まずは学生の孤立を解消し、不安を整理するために大学生と繋がる窓口の設置や専門的なキャリア相談会を実施しそれぞれの状況に合わせたサポートを行いました。また、実践の場を必要とする大学生には地域企業や住民と連携したインターンシップやフィールドワークの場を設け、ロールモデルとなる人材とつながること等を通じて実感を伴うキャリア形成の機会を提供します。これらの体感から拡がった視野の言語化を行うことで大学生の将来設計具体化の支援をしています。

さらに、学生が地域活動への不安を解消するため、専門的なキャリア相談を実施し、学びと成長をサポートしています。このプロジェクトでは、学生と地域を繋ぐコーディネーターが双方と深い関係を築くことでニーズの調整や目線合わせ等を通じた受入環境の整備支援を行い、地域課題の解決や活性化にも取り組んでいます。

本事業を通じて大学生が将来への希望と自信を育むとともに、地域社会が若者の新しい力を受け入れ、地域全体が互いに学び合い共に成長する、活力ある未来を築くことを目指します。



1. インターン生同士のつながりづくり

3. インターンシップの様子(大原森林組合)

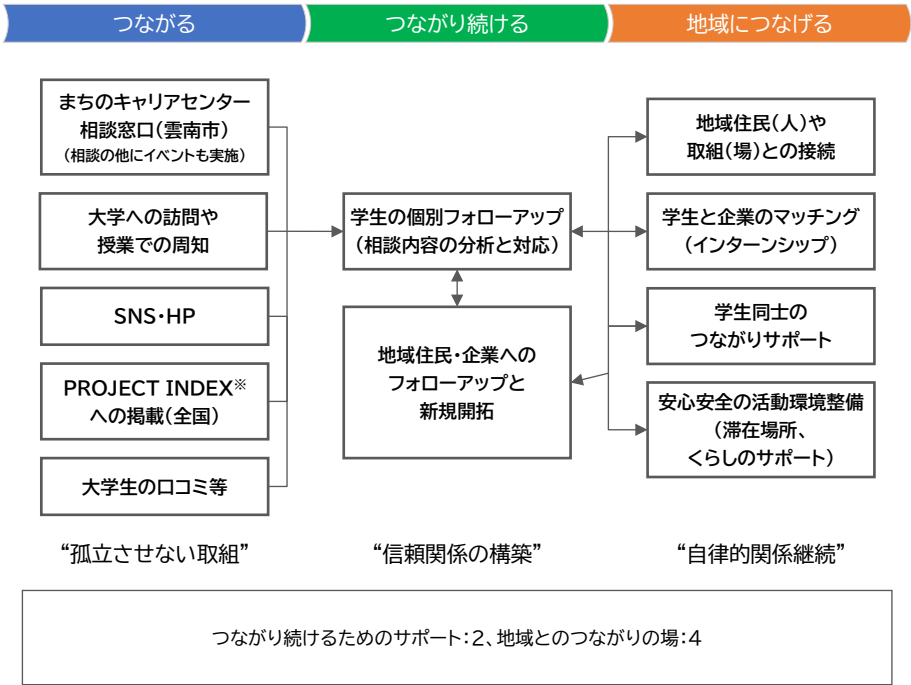
5. 相談窓口イベントの様子(鳥根大学)

2. インターンシップの様子(一社)エンター、

4. インターンシップの様子(大原森林組合)

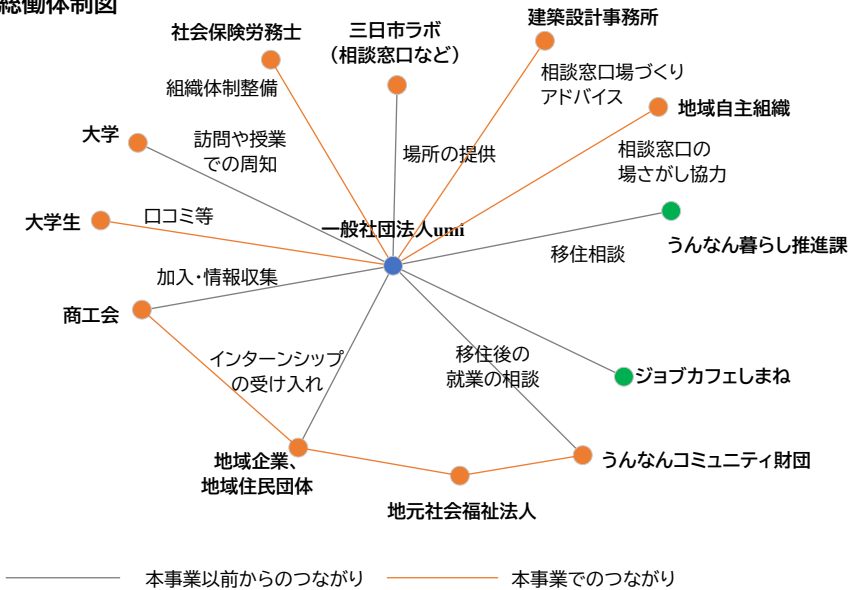
6. 相談窓口イベントの様子(雲南)

■体制とサポート・地域とのつながりの場の数



※PROJECT INDEX:日本全国のインターンシップ検索サイト。

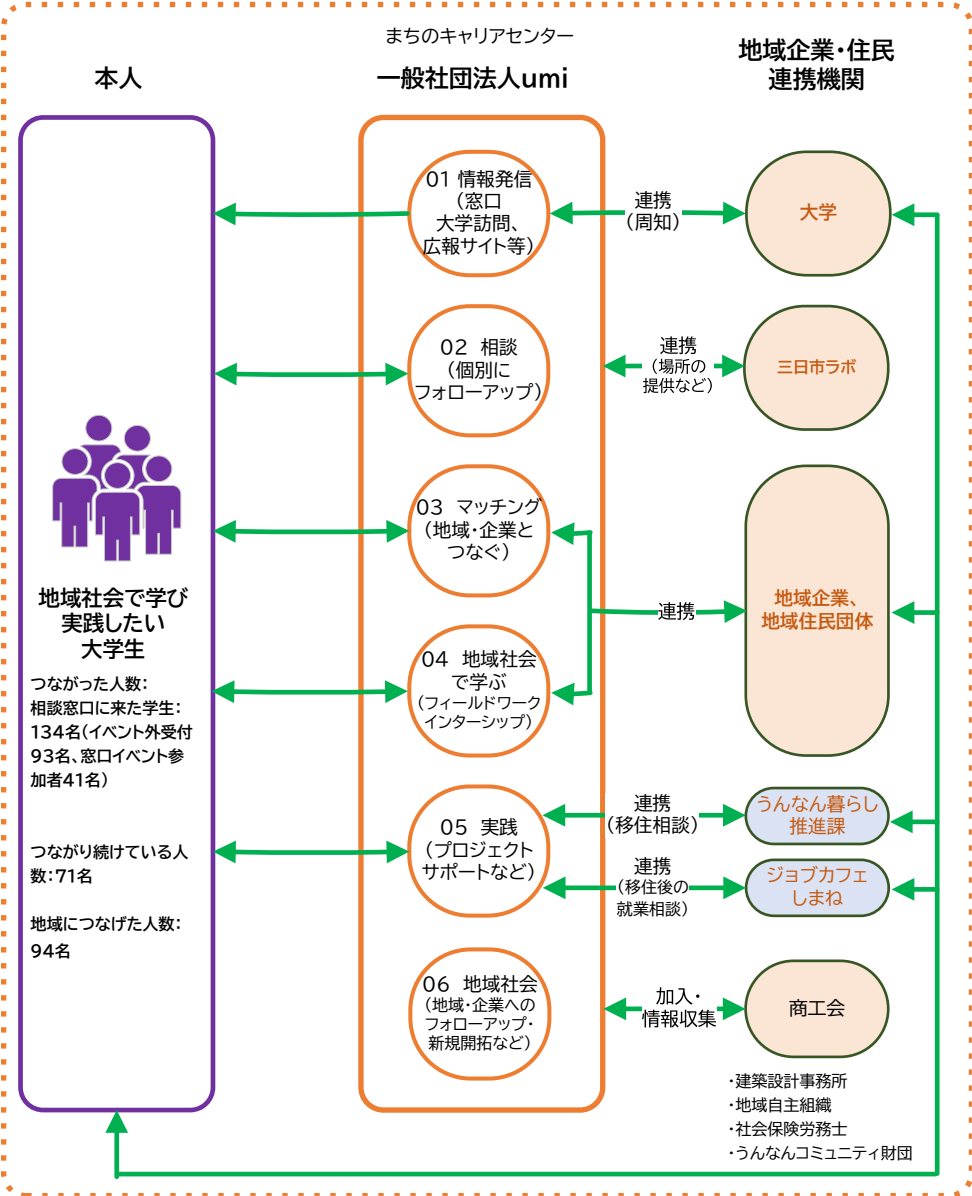
■総働体制図



■社会的困難者を支える地域のつながり図とつながった人数



応援団(地域企業・住民、連携機関など)



■成功した要因

- **多様なプレーヤーと出会う環境・関係性作り**:「働く」だけでなく「暮らす」体感も設計し受け入れ企業以外との出会いや学びの機会を多く設けたことが、成果に繋がりました。
- **地域や学生に対する丁寧な対応**:個別の課題やニーズを丁寧に聞いたことや、継続的なフォローアップを行い個別に信頼関係を醸成したことが事業の成果を支えました。
- **窓口イベントによる心理的ハードルの低下**:窓口イベントの開催が、学生にとって気軽に相談できる環境を提供し、初めて利用する際の心理的ハードルを低下させました。

■現時点の課題

- **ニーズの多様化に伴う連携基盤の強化**:多様化するキャリアプランに対して市内企業だけで対応しきるのは難しい他、長期インターンと相性の悪い業種の対応等もブラッシュアップの必要があります。
- **情報発信力の不足**:リピート率が高いが新規割合が低く、ターゲットの日常動線の中に窓口にかかる情報を発信する必要があります。
- **行政・企業との連携強化**:持続可能な運営のため、行政や企業との協力体制をさらに強化する必要があります。
- **組織体制とサポートの改善**:スタッフの育成と体制整備、関係機関との連携強化をもってサービス提供体制の改善を図っていく必要があります。

■波及的・副次的効果

- **行政からの事業受託**:本事業において事業成果や意義の整理を行った結果、事業価値の認識が進み令和5年度にインターンシップ事業の予算化が実現しました。
- **学生に対する理解度の向上と地域における応援団の拡大**:地域住民が大学生の悩みや課題に触れることで、宿泊場所の提供など具体的な支援活動が生まれました。また、学生の活動により地域の雰囲気明るくなり一体感の向上も見られました。

■アウトカムを産出するために有効であった資源

【資金】

- **プロジェクトインデックスへの掲載費用**:プロジェクトインデックスに掲載することで、学生への情報発信力が向上し、事業の認知度拡大と利用者が増加しました。
- **人件費**:スタッフの増員により、大学生の支援体制、地域への普及活動、広報活動の充実を図ることが出来き、事業の推進力が強化されました。

■主な非資金的支援の内容

- **言語化支援**:実行団体の事業内容を同じ目線で理解することで、実行団体に蓄積された感覚値を論理的に整理できるよう支援しました。
- **事業へのフィードバック**:課題や計画への具体的なフィードバックを提供し、実行団体が事業の方向性を整理・強化できるよう支援しました。
- **情報提供による事業促進**:実行団体の事業に対して関連の深い情報を提供し、実行団体が持ち得ない視点で助言しました。
- **報告書作成や調査の支援**:報告書作成や調査設計に関するアドバイスを通じて、事業内容の整理や発信力を向上させました。

■非資金的支援による実行団体の変化

- **直接対象者像の明確化とアウトリーチの強化**:直接対象者の現状を深堀し、(事業開始時の計画では十分につながらることが出来なかった直接対象者層と繋がる為の試行錯誤や情報収集を行う等)より多くの直接対象者とつながるためのノウハウを蓄積しました。



生活不活発病を防ぐ食の見守りネットワーク

助成額12,782千円

対象とする社会的困難者:フレイル(社会的・身体的・心理的な虚弱)が懸念される高齢者

あそびばキッチン実行委員会は、『「食」を通じて、ヒトとまちをつなげる』をキャッチフレーズに、雲南地域で健康的に楽しく暮らす人たちを増やす活動を行うチームです。

本事業は、雲南市および奥出雲町の中山間地域に暮らす高齢者を対象に、孤立やフレイル(社会的・身体的・心理的な虚弱)の予防と改善を目的として実施されており、高齢者の増加や孤立化が進む中、温泉地区と三新塔地区を中心に、食事支援と見守り活動を展開しました。

温泉地区では、移動販売車を活用した見守りネットワークを構築し、対話を重視した訪問支援を行いました。また、健康的な惣菜を提供することで、高齢者が安心して利用できる環境を整えました。一方、三新塔地区では「三日市ラボ」を拠点にあそびば食堂を定期開催し、交流の場を提供しました。さらに、各区サロン等に積極的に参加することで、地域住民とのつながりを強化しました。

また、管理栄養士や社会福祉士の専門スタッフが地域で活動し、支援の質を向上させました。さらに、「笹巻きづくり」や「味噌づくり」などの交流イベントを地域の高齢者や団体と協働して行いました。これらの取り組みにより、高齢者が生きがいを感じられる生活環境を実現し、地域課題の解決に向けたモデルを提案しました。



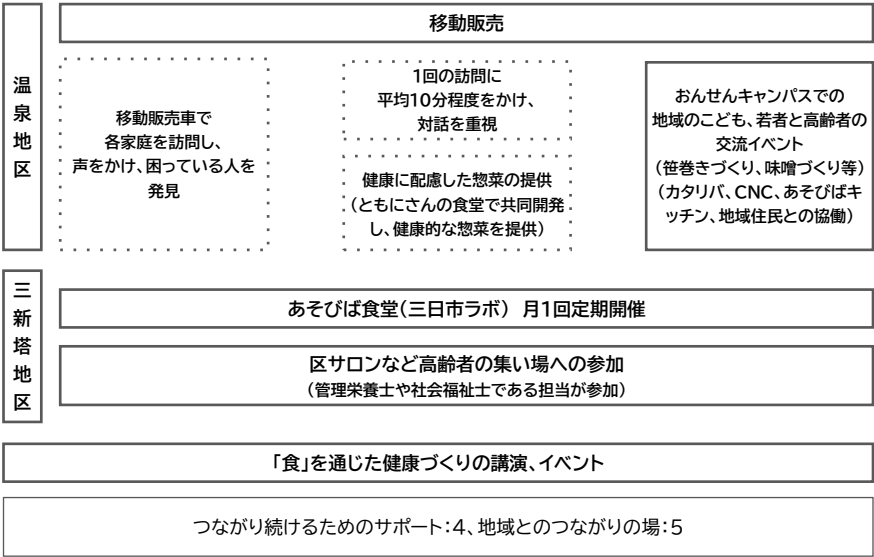
1.移動販売

3.4.高齢者の集い場への参加

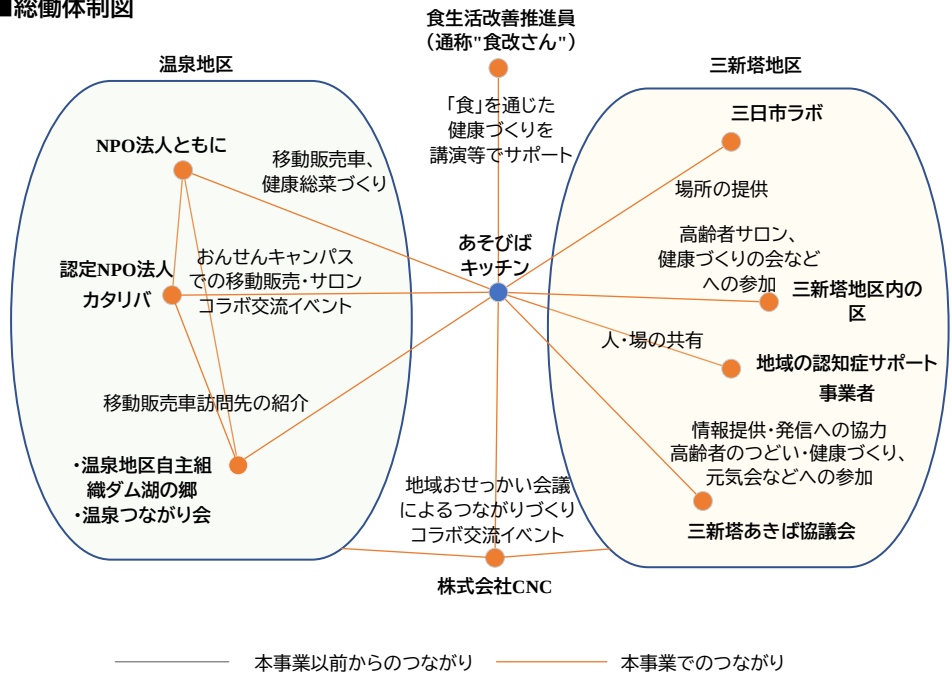
2.おんせんキャンパスでの地域のこども、若者と高齢者の交流イベント

■体制とサポート・地域とのつながりの場の数

つながる つながり続ける 地域につなげる



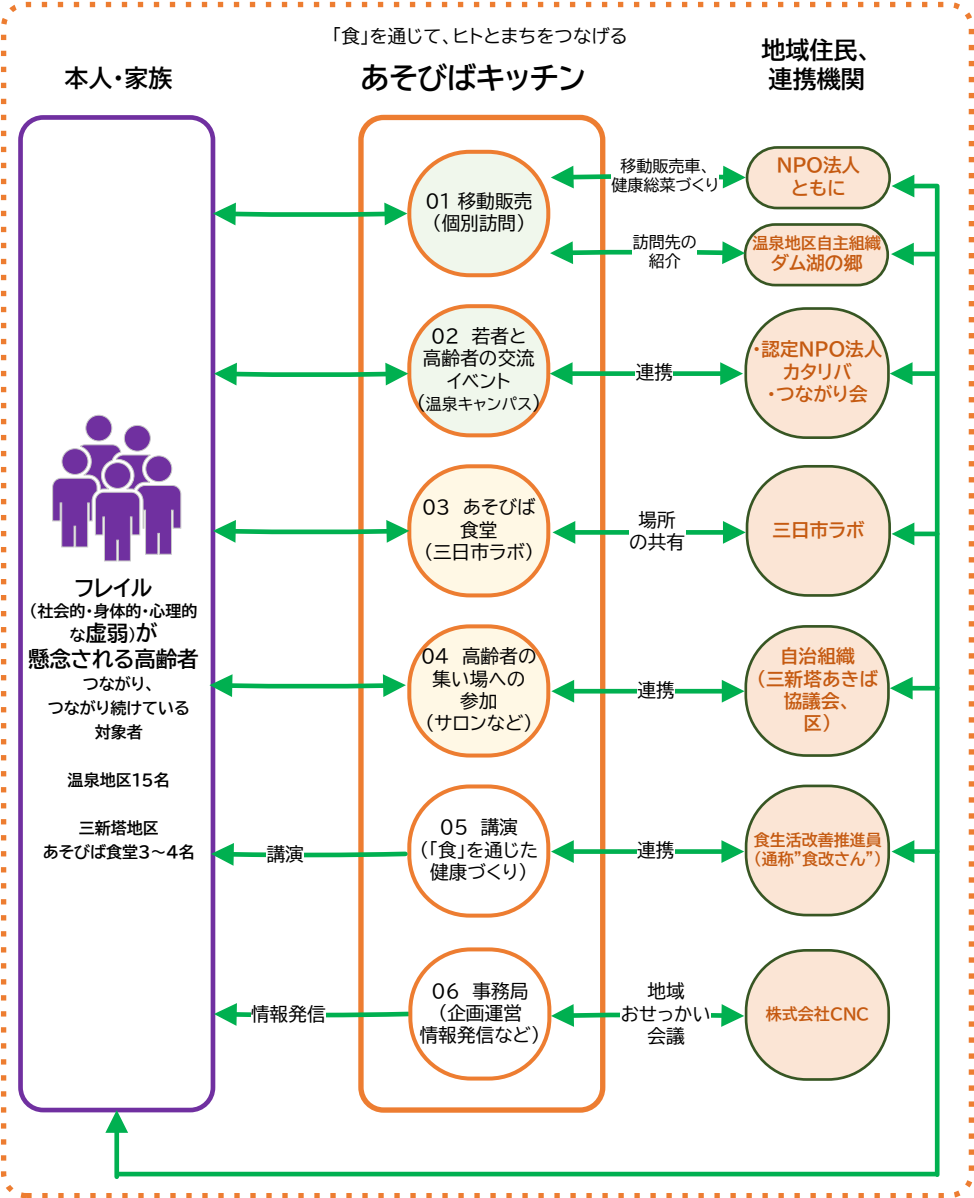
■総動体制図



■社会的困難者を支える地域のつながり図とつながった人数



応援団(家族、地域住民、連携機関など)



■成功した要因

- **移動販売による高齢者宅への直接訪問と交流:** 移動販売を通じて高齢者宅を訪問することで、直接的な交流が生まれ、高齢者の生活状況を把握しながら適切な支援を提供できました。
- **三日市ラボでの定期的な交流の場の提供:** 地域住民が気軽に集まれる場として三日市ラボを活用し、参加者同士やスタッフとの交流を促進しました。
- **専門知識を活かしたサービス提供:** 管理栄養士の専門知識を活用し、高齢者の健康を考慮した栄養バランスの良い惣菜を提供したことで、利用者の健康維持に貢献しました。

■現時点の課題

- **参加者確保の困難さ:** 周知の難しさが原因で、参加者を安定的に確保することが難しい状況です。
- **深い関係性の構築に要する時間:** 利用者との深い関係性を築くまでに時間がかかることが課題となっています。一部の高齢者や団体には、事業の意図を理解してもらうまでに時間を要します。
- **三新塔地区での持続可能な活動モデルの確立:** 三新塔地区において、持続可能な活動モデルがまだ確立されておらず、地域住民、他団体との連携強化が必要です。

■波及的・副次的効果

- **おんせんキャンパスでの地域交流イベントを通じた新たな関係構築:** 地域住民が参加する「おんせんキャンパス」での交流イベントは世代や立場を超えた新たな関係性が構築されました。この活動により、地域住民の新たなつながりがうまれました。
- **他地域での地域交流の参考事例としての紹介:** 本事業の取り組みが他地域の交流活動における参考事例として紹介されました。この事例は、地域交流を促進する効果的なモデルとして注目され、他地域での実践にも寄与することが期待されます。

■アウトカムを産出するために有効であった資源

【資機材】

- **移動販売車:** 高齢者の自宅や地域に直接アクセスする手段として、移動販売車が重要な役割を果たしました。これにより、高齢者が必要とする食品や日用品を手軽に入手できる環境を提供し、日常生活の利便性向上に寄与しました。

【人】

- **管理栄養士の専門知識:** 管理栄養士による専門的なアドバイスと健康を考慮した惣菜の提供が、高齢者の栄養状態の改善や健康維持に大きく貢献しました。栄養バランスを重視した食品の選定により、高齢者の食生活をサポートしました。
- **NPO法人とものとの連携:** NPO法人とものとの連携を通じて、効果的な移動販売のサービス提供を実現しました。この協働により、地域全体で高齢者を支える仕組みが強化されました。

■主な非資金的支援の内容

- **メンバーの関心を把握する機会の提供:** 各メンバーのやりたいことを聞き出し、一人ひとりの強みを事業に活かす支援を行いました。
- **横のつながりを強化する:** メンバーの間の連携を深めるためのアドバイスや支援を実施しました。
- **事業の方向性と目的の共有:** チーム全体で事業の目標を再確認し、一体感を醸成しました。

■非資金的支援による実行団体の変化

- **活動計画の策定:** 具体的な活動計画を立て、事業を計画的に進められるようになりました。
- **団結力の向上:** チーム内の連携と信頼が強まり、より一体感のある運営体制が整いました。



地域全体で子どもを育て、子どもが育つ中で大人も交流する 「地域まるごと子育て縁」

助成額15,725千円

対象とする社会的困難者：雲南市内在住で、近隣に血縁・地縁が乏しい、
または、近隣に血縁・地縁はあるが、何らかの理由で、
子育てのサポートを得にくい、15歳以下の子どもがいる家族世帯

株式会社CNCは、これまで培ってきた「コミュニティナーシング」の実践を基盤に、雲南市独自の自然や文化、人とのつながりを活かした「地域まるごと子育て縁」事業を展開しています。この事業は、近隣に血縁や地縁が乏しい家庭を対象に、保育・教育サービスや多世代交流イベントを提供し、日常から頼り頼られる共助ネットワークを構築することを目指しています。

活動拠点となる「食の杜」の古民家“室山のお家”を基点に、モンテッソーリ教育※や自然体験を通じて未就学児の保育・教育サービスを行うほか、地域住民が参加できる交流イベントを定期的に開催しています。また、社会福祉法人や子育て支援団体と連携し、2年で木次エリア、5年で市全域への展開を計画しています。

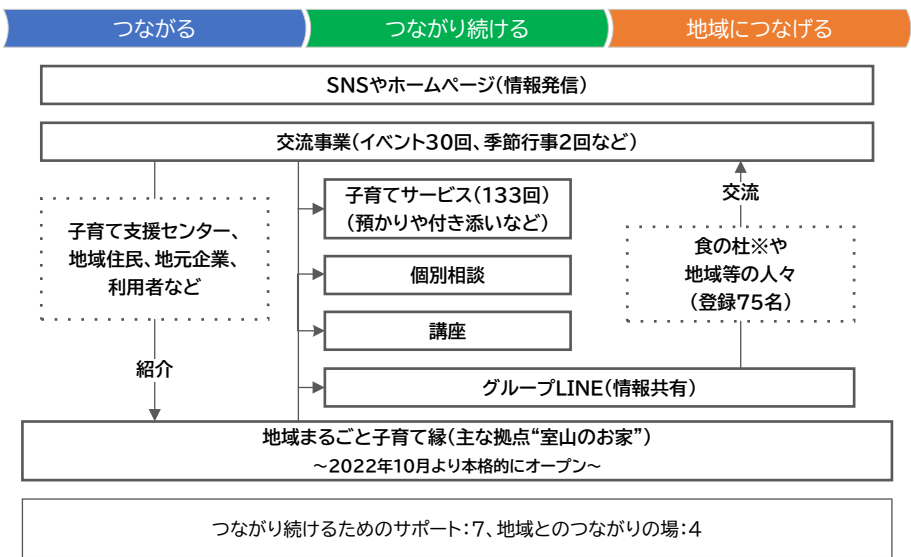
本事業により、子育て家庭の孤立を軽減するとともに、地域全体で支え合う共助の仕組みを実現し、雲南市ならではの子育て環境づくりを目指します。

※モンテッソーリ教育：子どもの自主性を重視し、感覚や運動を活用した活動を通じて、学びの基礎を育む教育法。



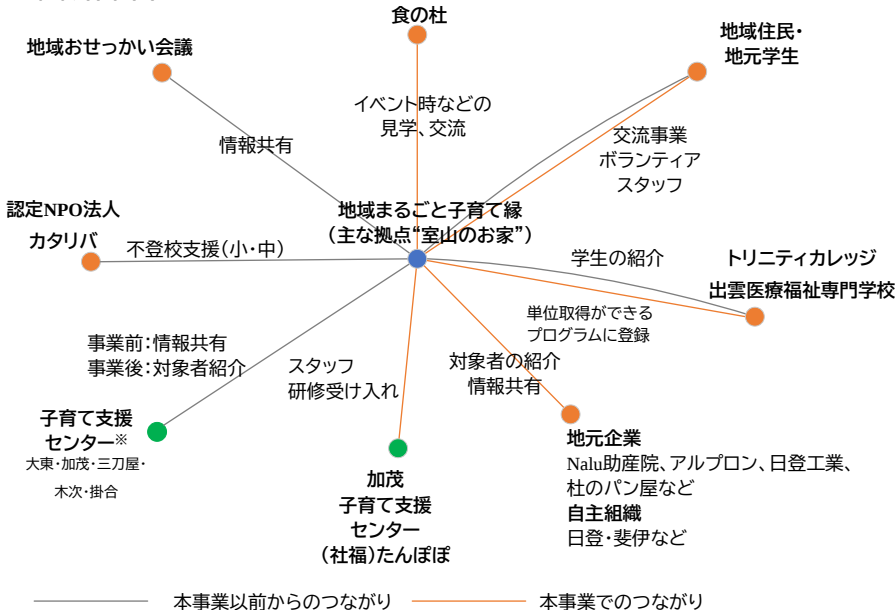
1. “室山のお家”
2. 食の杜
3. 火おこしからやる飯盒炊飯
4. おばあちゃんたちに教わる雛飾り
5. 豆腐屋さんまでお買い物
6. ピザ屋さんで窯焼き体験
7. 出雲神楽を教わるイベント

■体制とサポート・地域とのつながりの場の数



※食の杜:拠点“室山のお家”の位置する食の杜は、島根県雲南市木次町にある施設で、スローフードや有機農業を通じた地域づくりを目指しています。木次乳業の創業者・佐藤忠吉さんが立ち上げたこの施設には、奥出雲葡萄園や室山農園、豆腐工房しろうさぎ、杜のパン屋などが集まり、安心・安全な食を提供しています。

■総動体制図

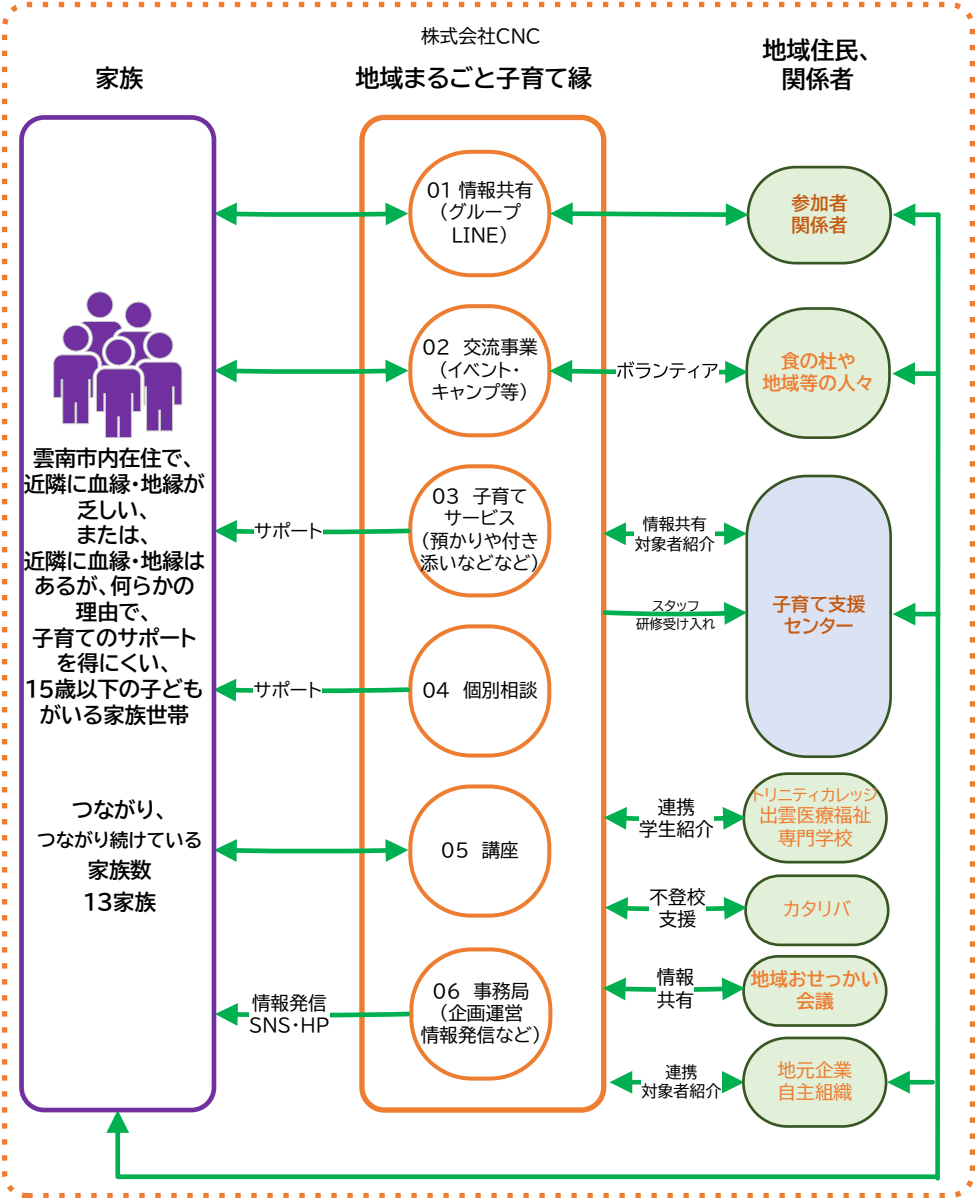


※子育て支援センターは、乳幼児とその保護者を対象に、親子の遊びや交流の場を提供しています。また、育児相談や子育てサークルの育成支援、子育て情報の提供を通じて、地域の子育て家庭を支援する役割を担っています。

■社会的困難者を支える地域のつながり図とつながった人数



地域まるごと子育て縁(縁のある家族、地域住民、関係者など約120名)



■成功した要因

- **直接対象者のウェルビーイング向上**: 地域とのつながりや多様な人々との関係性が、直接対象者の安心感や生活の質の向上に寄与しました。
- **地域住民を巻き込む体制**: 子育て縁の運営に地域住民を巻き込み、すべての関与者のウェルビーイング向上を実現しました。
- **持続可能な地域インフラの構築**: 子育て支援センターや企業との連携により、アウトリーチの仕組みと課題解決に向けた地域基盤が整いつつあります。

■現時点の課題

- **直接対象者への適切なアプローチが困難**: 「支援」を前面に出すと敬遠されるため、直接対象者への効果的な訴求が難しい状況です。
- **生活動線でのアウトリーチ不足**: 公的サービスにアクセスできない世帯にリーチするため、生活動線を活用した仕組みが必要です。
- **平常時の孤立世帯への対応が困難**: 平常時に孤立世帯と関係を築く体制が不十分な状況です。
- **持続可能な事業モデルの確立**: 財務や運営の安定した仕組みを確立する必要があります。

■波及的・副次的効果

- **困難を抱える子育て世帯の発見**: 血縁・地縁があっても子育てのサポートが得られず、生活に困難を抱える世帯が多いことが明らかになりました。背景には、直接対象者同様、「人に迷惑をかけてはいけない」等の思い込みや経済的な理由などがあります。
- **共助ネットワークの構築**: 直接対象者以外の世帯にもアプローチすることで、「有事に頼りあえる共助のネットワーク」が形成されつつあります。
- **発現しつつある中長期アウトカム**: 子どもたちに交流や教育の機会を提供した結果、人見知りの克服などのポジティブな変化が見られました。
- **地域企業の意識変化**: 地域企業が子育て世代の従業員に配慮し、CNCに相談するなどの行動が見られました。

■アウトカムを産出するために有効であった資源

【人】

- 子育て支援センターや地域企業との連携
- SNSや口コミによる情報拡散
- 加茂子育て支援センター(社福)たんぼぼ: 研修による実践からの学び。

■主な非資金的支援の内容

- **子育て世帯や子育て経験者との座談会の開催**: 地縁血縁のない子育て世帯やひとり親家庭、子育て当時に地縁血縁の無かった経験者が気軽に参加できる座談会を開催し、意見やニーズを直接聞く場を提供しました。この取り組みにより、多様な視点を把握し、事業の方向性や内容を改善する貴重な機会となりました。

■非資金的支援による実行団体の変化

- **当事者の視点を事業に反映**: 座談会を通じて、子育て当事者の声を事業運営に反映することで、地域の実情やニーズに即した支援が可能となりました。この結果、事業内容がより効果的で、地域社会に根差したものと進化しました。



中山間地の地域コミュニティを維持し、

誰もが安心して暮らせる地域共生社会を目指す

助成額14,802千円

対象とする社会的困難者：農作業が困難となり後継者のいない高齢者

農業従事を目指す若者

本事業は、高齢化や後継者不足が進む中山間地域において、地域のつながりを再生し、誰もが安心して暮らせる共生社会を目指すプロジェクトです。農業継続が難しい高齢農業者や後継者不足に悩む農家を支え、地域全体で協力して農業と暮らしを維持する仕組みを構築しました。

高齢農業者が「できること」を活かし、次世代の後継者とつながりながら農作業を継続できる環境を整備しました。また、農業に関心を持つ若者や移住者、女性に対し、新しい農業技術や環境に配慮した営農方法を学ぶ場を提供し、安定した生活基盤の構築を支援しました。

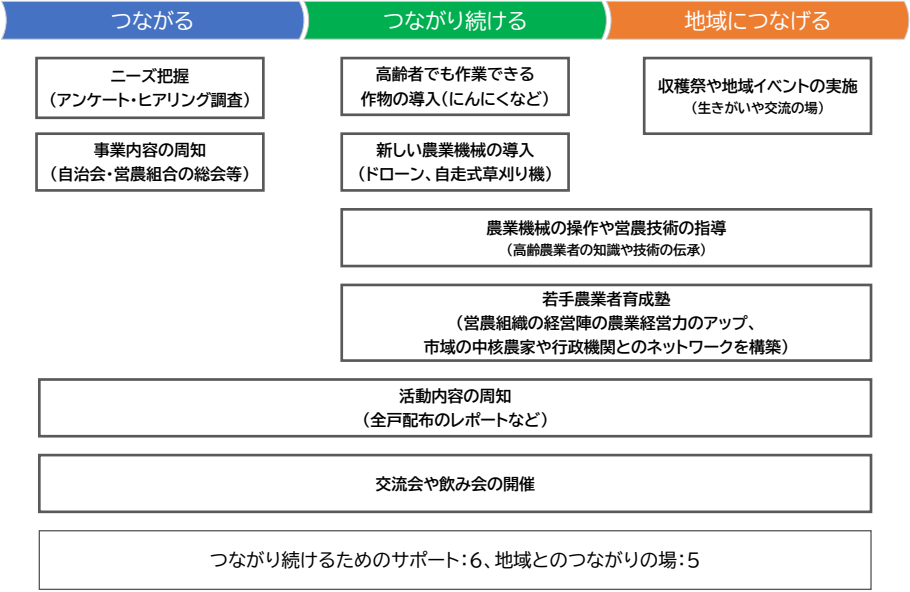
さらに、物理的・精神的な負担を軽減するために、新しい農業機械や作物を導入し、地域農業の持続可能性を高めました。同時に、収穫祭や交流イベントを通じて住民同士のつながりを促進し、農業を起点とした地域コミュニティの再生に取り組みしました。

これらの取り組みにより、高齢農業者や若手農業者が役割を持ち、生きがいを感じながら活動できる場をつくり、中山間地域の持続可能な発展に貢献しました。

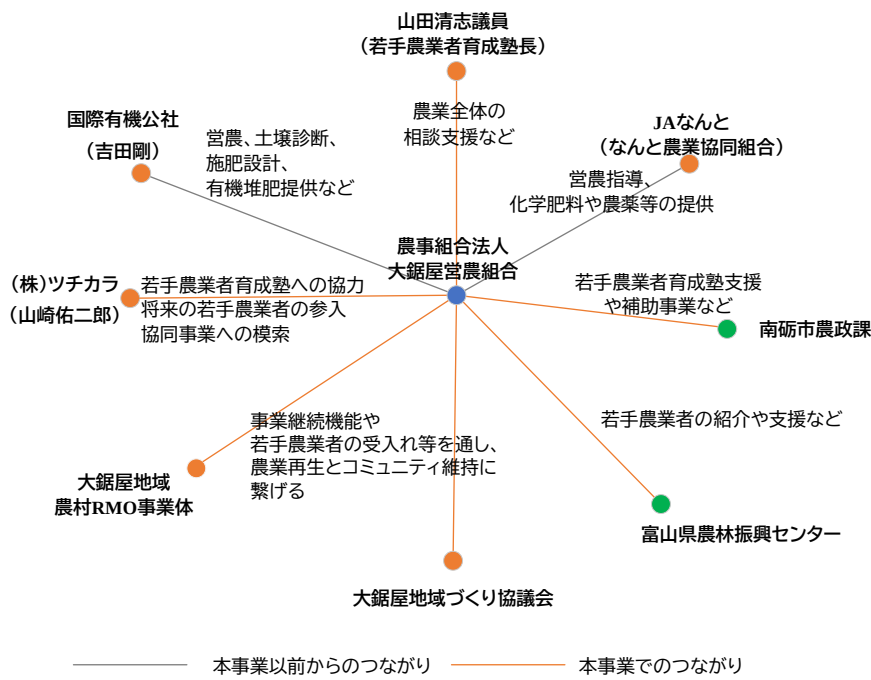


1. 若手育成塾の開講式
2. 高齢者による次世代後継者への機械作業講習
3. にんにく選別作業（高齢者対象）
4. 新規就農者によるドローン農業散布作業

■体制とサポート・地域とのつながりの場の数



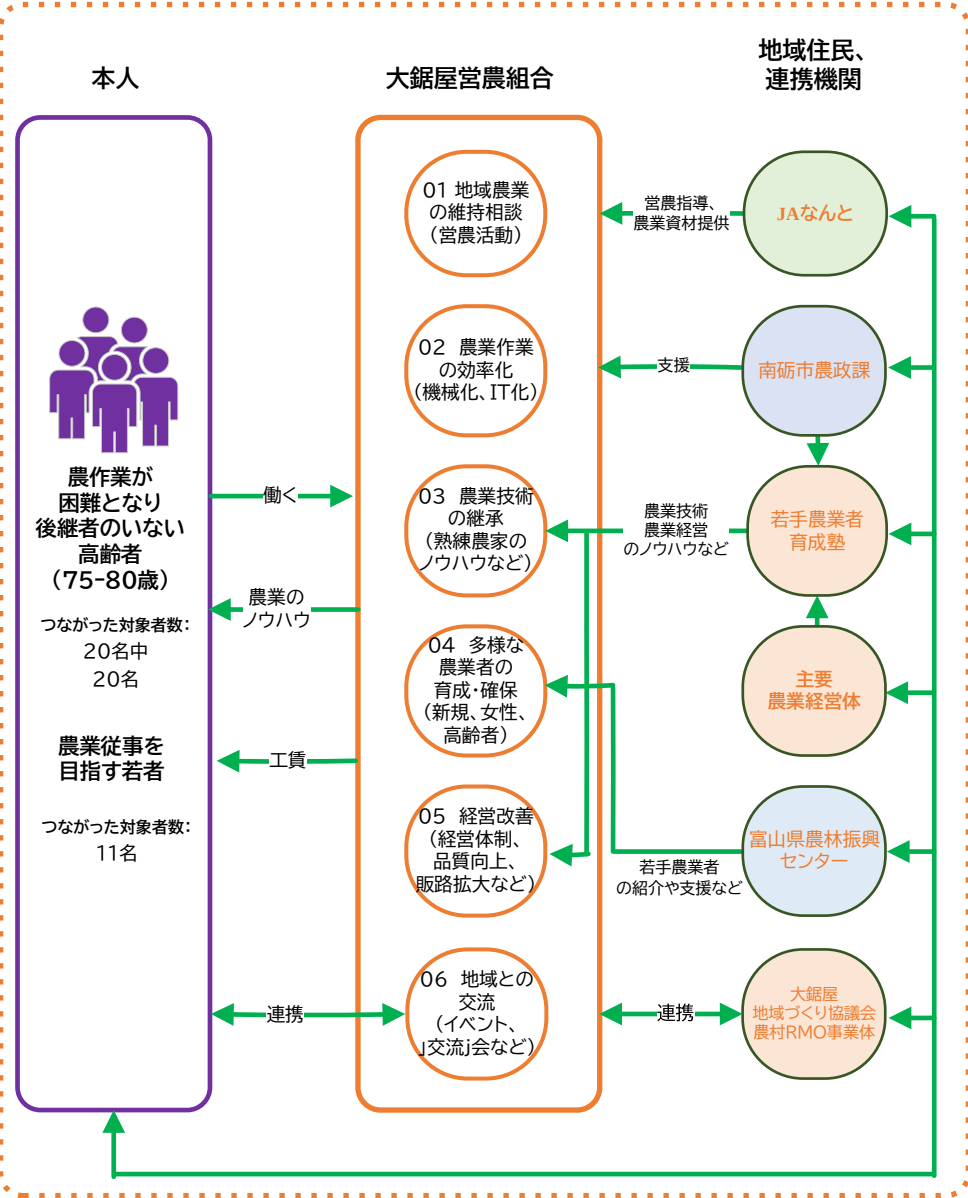
■総動体制図



■社会的困難者を支える地域のつながり図とつながった人数



応援団(本人、地域住民、連携機関など)



■成功した要因

- **リーダーシップによる地域の牽引**: 実行団体の強いリーダーシップと実行能力が、地域の目標達成を力強く支えました。
- **農業者の意識改革**: 若手農業者育成塾を通じた農業経営への意識改革が、新しい担い手の成長を促しました。
- **世代間の技術継承と支援体制**: 高齢農業者からの技術伝承と若者を支えるサポート体制が、地域農業の持続可能性を高めました。
- **行政や主要農業経営体との連携強化**: 育成塾の活動を通じて、県・市の関係機関や市域の主要農業経営体との協力体制が構築されました。

■現時点の課題

- **農業専従者の確保と定着**: 農業専従者の安定的な確保が、地域農業の持続的な発展に向けた重要な課題です。
- **新規就農者の誘致と支援**: UIターンを活用した新規就農者の定着支援が求められています。
- **販路の拡大**: 農産物の販路開拓が、経営の安定化と地域農業の発展に寄与します。
- **新しい農法の導入**: 不耕起栽培などの新たな農法を取り入れることで、環境負荷軽減や生産効率向上を図る必要があります。

■波及的・副次的効果

- **農業者全体の意識と技術向上**: 若手農業者育成塾の開催により、若手だけでなく実行団体のメンバーも受講し、営農に対する意識が高まり、知識・技術が向上しました。
- **地域外からの業務受託**: ドローンを活用した除草剤や防除剤の散布作業が周辺集落からも依頼されるようになり、広域的なニーズに応える体制が整いました。
- **高齢者の収入向上**: にんにくの作業に従事する高齢者が年60万円の賃金収入を得るなど、地域住民の経済的自立を促進しました。
- **農村RMO事業への発展**: 2023年度から大鋸屋地域で農林水産省の農村RMO事業が開始され、地域づくりの新たなステージに進展しました。

■アウトカムを産出するために有効であった資源

【人材】

- 若手農業者育成塾

【資機材】

- ドローン、自走式草刈機

■主な非資金的支援の内容

- **若手農業者育成塾の企画支援**: 育成塾の設計段階から運営に至るまで、具体的なアドバイスや調整を実施し、成功に導きました。
- **専門性の高い講師の招待**: 中核農家や農業分野の専門家を講師として招き、技術や知識の普及を促進しました。
- **県・市の関係機関の紹介と連携促進**: 県・市の関係機関を紹介し、行政との連携強化をサポートすることで、地域資源の活用と支援の幅を拡大しました。

■非資金的支援による実行団体の変化

- **経営層の意識改革**: これまでの慣習にとらわれず、地域農業を持続可能にするための新たな戦略を考える姿勢が醸成されました。
- **取り組み意識と実行能力の向上**: 経営層のみならず、メンバー全体の取り組み意識が高まり、計画を具体的に実行する能力が強化されました。



生きづらさを抱える人も幸せになれる地域の居場所づくり

助成額20,532千円

対象とする社会的困難者:発達障がい・グレーゾーンも含む子ども、その保護者

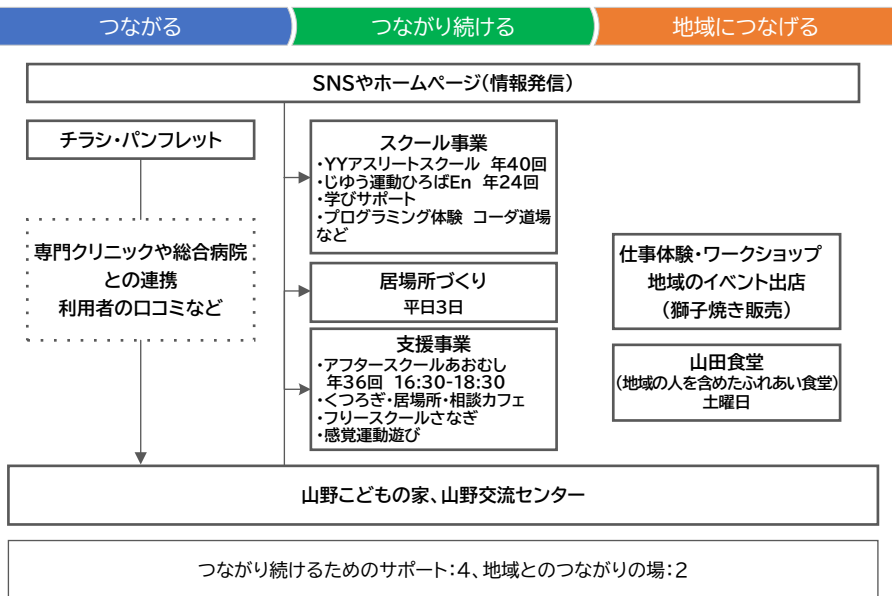
特定非営利活動法人よってカフェは、発達障がいやそのグレーゾーンの子どもたちと保護者を対象に、地域の「居場所」を提供する取り組みを行っています。2010年に支援学校卒業生のために設立され、12年以上にわたり、子どもから高齢者までが集い交流できる多機能的な場として活動を継続しています。本事業では、地域づくり、支援、スクールの3つの事業を軸に、不登校や社会的孤立を解消するためのさまざまなプログラムを実施しています。たとえば、週4回の居場所提供や職業体験、特別支援サポート「アフタースクールあおむし」、不登校児童のための相談カフェ、体力づくりや非認知能力を向上させる運動プログラム、学習サポート教室などを展開しています。

これらの取り組みを通じて、子どもたちが自己肯定感を高め、社会で生き抜く力を養うと同時に、保護者や地域住民とのつながりを深めています。また、行政機関や福祉担当者との連携を強化することで、支援が必要な人が適切なサポートを受けられる環境を整備し、多様性を尊重した共生社会モデルを地域から発信しています。

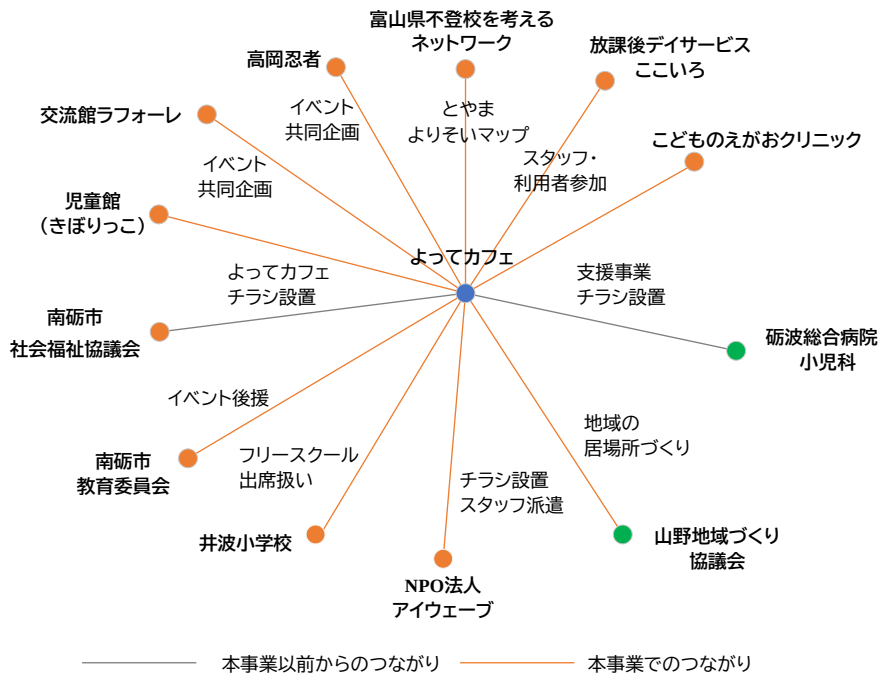


1. 居場所事業 2. 教育的井端会議 3. じゆう運動ひろばEN 4. 職業体験

■体制とサポート・地域とのつながりの場の数



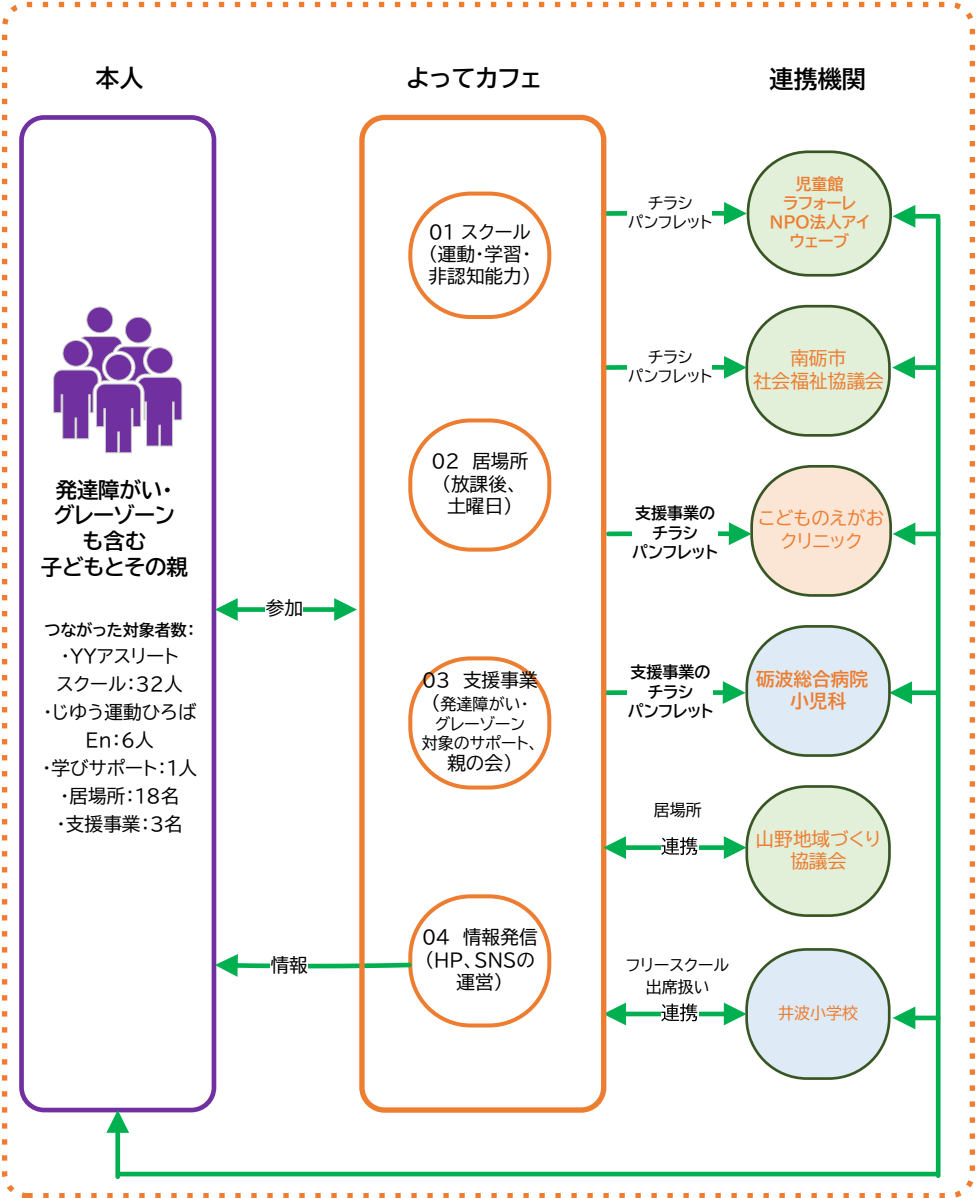
■総働体制図



■社会的困難者を支える地域のつながり図とつながった人数



応援団(本人、親、連携機関など)



■成功した要因

- **当事者への寄り添い**: 一人一人の当事者に寄り添い、安心して相談できる関係性を構築できたことで、当事者の孤立感の軽減に寄与しました。
- **活動拠点の整備・確保**: 常設の拠点を整備・確保することで、地域住民や当事者が身近に利用できる環境を構築しました。
- **業務効率化の実現**: 会員管理アプリ【Comiru】の導入により、会員管理の効率化が進み、支援活動に集中できる体制を整備しました。

■現時点の課題

- **支援対応の違い**: 利用者との関わる幅が小さく、支援対象者へのよってカフェ他部門活動の周知が不足しました。適切な支援提供の機会を拡大するための仕組みが必要です。
- **スタッフのスキル向上と体制の充実**: 支援の質を向上させるために、スタッフのスキルアップや専門性の強化を進めるとともに、持続可能な支援体制を整備する必要があります。

■波及的・副次的効果

- **組織運営の改善**: 事務専任者の設定やアプリ【Comiru】の導入などにより、管理業務の効率化が進み、スタッフの業務負担が軽減されました。これにより、支援活動に注力できる体制が整い、組織全体の運営がより効果的になりました。
- **支援対象者の増加**: 本事業を通じて、ホームページの改善やチラシ・パンフレットの一新を行い、情報発信力が向上しました。その結果、事業の認知度が高まり、支援を必要とする新たな対象者に繋がる機会が増加しました。
- **地域の理解と協力の拡大**: 情報発信力の向上により、地域住民や関係機関への情報発信が強化され、事業への理解と協力が拡大しました。

■アウトカムを産出するために有効であった資源

【人材】

- 利用者口コミ、専門スキルをもったスタッフ

【資機材】

- 山野こどもの家の整備
- 会員管理アプリ【Comiru】の導入
- チラシ、パンフレットの作成

■主な非資金的支援の内容

- **事務作業の効率化**: 管理者や会員管理アプリ【Comiru】の導入や運用支援を通じて、事務作業の効率化を実現しました。これにより、スタッフが支援活動により集中できる環境を整備しました。
- **スタッフ間の情報共有と連携強化**: 定期的なミーティングや情報共有ツールの導入により、スタッフ間の連携が強化され、支援の質が向上しました。

■非資金的支援による実行団体の変化

- **事務作業の向上**: 非資金的支援を活用して事務作業の効率が大幅に改善され、組織全体の運営効率が向上しました。
- **ガバナンス意識の向上**: スタッフ間の情報共有と連携が進む中で、経営層やスタッフのガバナンス意識が向上し、透明性と信頼性のある運営体制が強化されました。



福野まちなかりノベーション事業

助成額13,618千円

対象とする社会的困難者：子育て中のシングルマザー・シングルファザー

一般社団法人福野アソシエイツは、地域に増加する空き家や空き店舗をリノベーションし、住居や店舗を提供することで、住環境の改善と地域の活性化を目指しています。本事業「福野まちなかりノベーション事業」では、経済的困難や孤立感を抱えるひとり親家庭や子育て世代を対象に、空き家を改修して 夜間保育所を開設しました。これにより、子育て中のシングルマザーやシングルファザーが安心して働ける環境を整備しています。

また、地域の保育士やボランティアスタッフとの交流を促進し、孤立感を抱える家庭に精神的な支援を提供しています。さらに、子どもたちが安心して過ごせる環境を整備し、自己肯定感を高める支援を行うことで、貧困の連鎖を防ぎ、地域全体の持続可能な発展を目指しています。

これらの取り組みを通じて、ひとり親家庭の生活基盤の向上と地域コミュニティの再生・活性化を図るとともに、地域資源を有効活用した持続可能なまちづくりに貢献しています。



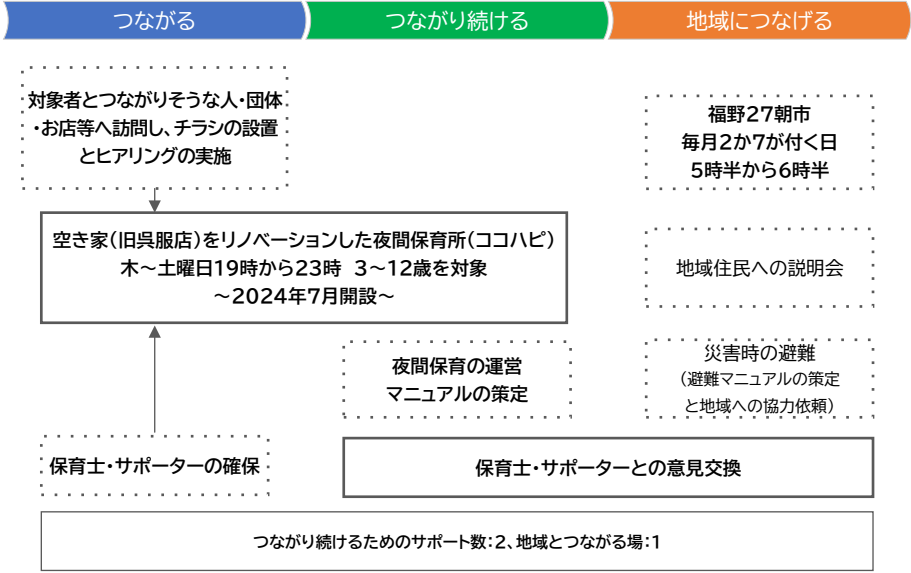
1. 子どもの預かりスペース

3. 保育施設を開放した子どもの遊び場(イベント実施)

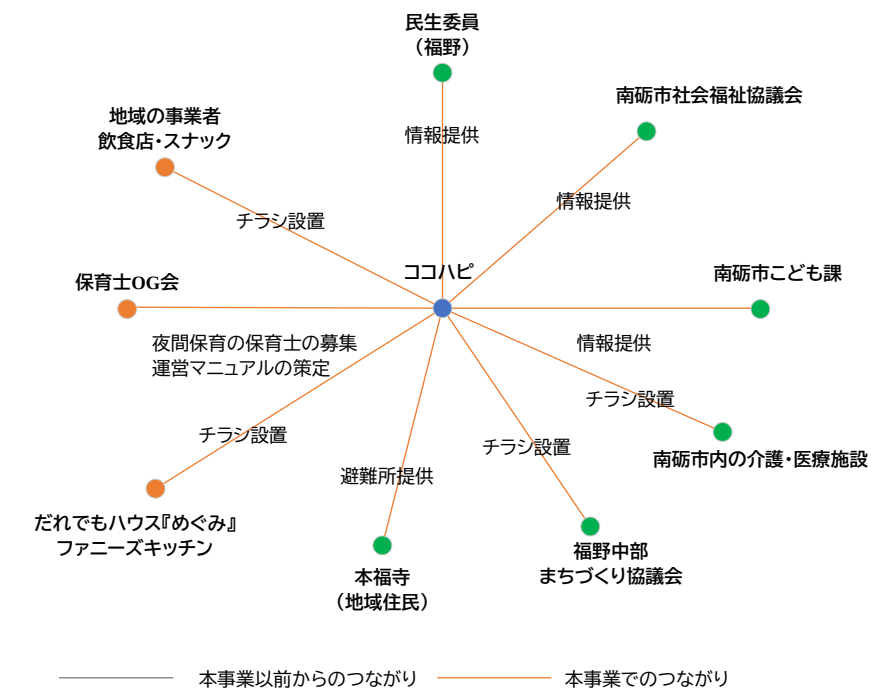
2. 地域の方への説明会

4. 保育士さんとの打ち合わせ

■体制とサポート・地域とのつながりの場の数



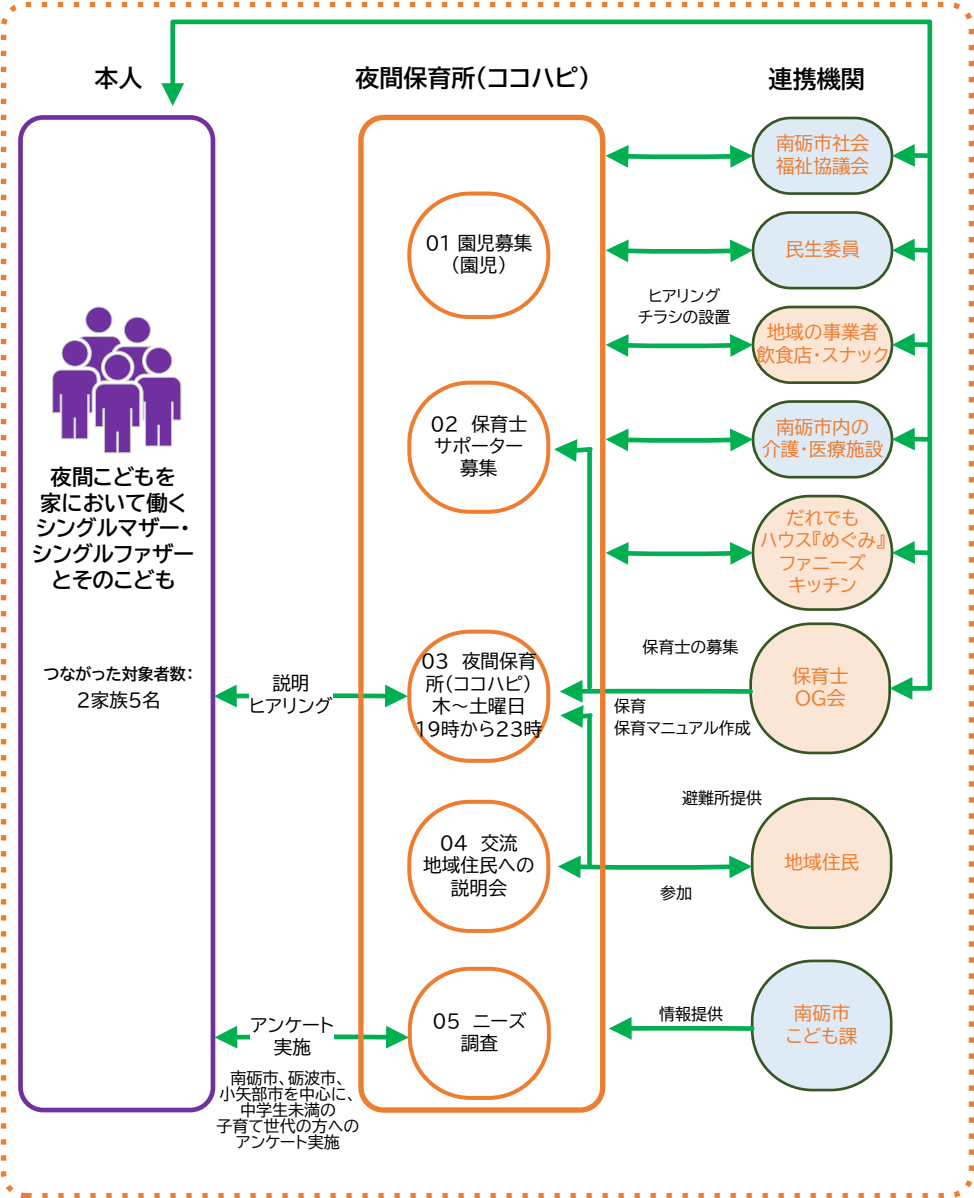
■総動体制図



■社会的困難者を支える地域のつながり図とつながった人数



応援団(本人、子、連携機関など)



■成功した要因

- **対面による保育士募集活動**:対面での保育士募集活動を通じて、保育士OBとの信頼関係を構築し、必要な人材を確保することに成功しました。
- **対象者とつながりそうな人・団体**:お店等にチラシを直接配りに行き、ニーズや事業についての意見を聞くことで、地域における事業の認知が広まりました。

■現時点の課題

- **空き家リノベーションの進捗**:資材価格の高騰により、空き家のリノベーションが夜間保育施設とトイレの整備に限定されており、当初計画していた親子カフェやコワーキングスペースの整備が実現していません。資金や資材の確保が今後の課題です。
- **保育士の確保と運営体制の強化**:地域の保育士ネットワークを活用しながら、保育士の確保と運営体制の充実を図る必要があります。また、持続可能な運営モデルの確立が求められています。
- **地域との信頼関係の構築**:地域住民からの信頼を得るための努力を継続し、地域と一体となった運営を目指すことが重要です。

■波及的・副次的効果

- **地域への周知と応援の広がり**:対面での保育士募集活動を通じて、地域への事業内容の周知が進み、事業に対する理解と応援が広がりました。
- **夜間保育に対する地域の理解促進**:夜間保育の運営体制を整理したことで、活動の実態が明確になり、周辺住民からの理解と協力を得ることができました。

■アウトカムを産出するために有効であった資源

【資機材】

- 空き家リノベーション(旧前川邸の整備)。
- 夜間保育のチラシ作成。

【人】

- 保育士OG会のネットワーク。
- 応援団とのつながりづくり。

■主な非資金的支援の内容

- **保育士OG会の中核者の紹介**:南砺市内の保育士OG会の中核メンバーを紹介し、地域における保育士ネットワークの活用を促進しました。
- **南砺市こども課の紹介と連携促進**:南砺市こども課を紹介し、行政とのつながりを深め、保育士確保や運営体制強化に向けた協力関係を構築できました。

■非資金的支援による実行団体の変化

- **保育士確保の進展**:保育士OG会との連携を通じて、保育士の採用が進み、地域における人的資源の活用が可能となりました。
- **行政支援の強化**:南砺市こども課との連携により、事業運営における行政のサポートを受けやすい環境が整いました。

プロジェクトマップ、アウトカム、地域総働図、今後必要な活動

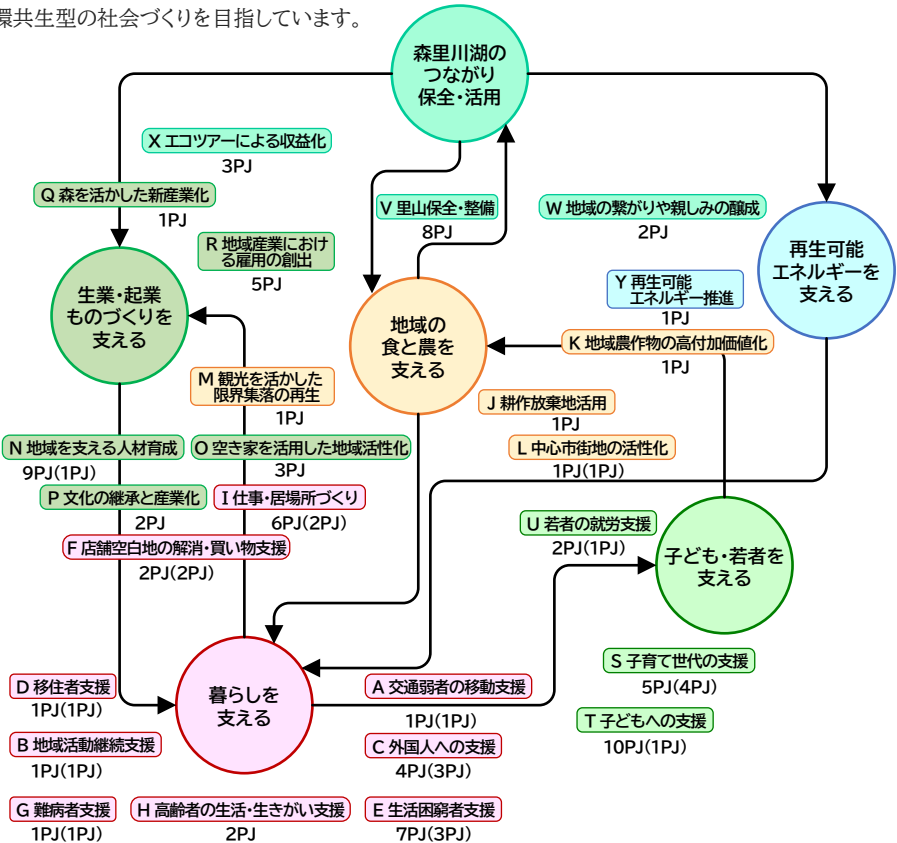
資金分配団体の目指す地域像に向けて、1)これまで構築してきた社会課題解決のための地域社会システム(プロジェクトマップ)、2)プロジェクトによる市域へのインパクト(アウトカム)、3)ローカルアクションを支える地域の総働体制(地域総働図)、4)今後必要な活動(休眠預金活用事業の適用の可能性)を整理しました。

東近江三方よし基金 目指す地域像:循環共生型の社会づくり

地域資源を活かした、地域課題解決を目指す主体・活動を、市民が支える仕組みを構築することを通じ、循環共生型の社会づくりを目指しています。

■プロジェクトマップ 森里川湖を軸とした複合的な社会課題解決のための地域社会システム

地域資源を活かした、地域課題解決を目指す主体・活動を、市民が支える仕組みを構築することを通じ、循環共生型の社会づくりを目指しています。



■アウトカム プロジェクトによる市域へのインパクト

01ファンド組成 取組に対する支援総額:約2億4,000万円(うち休眠約2億円)、

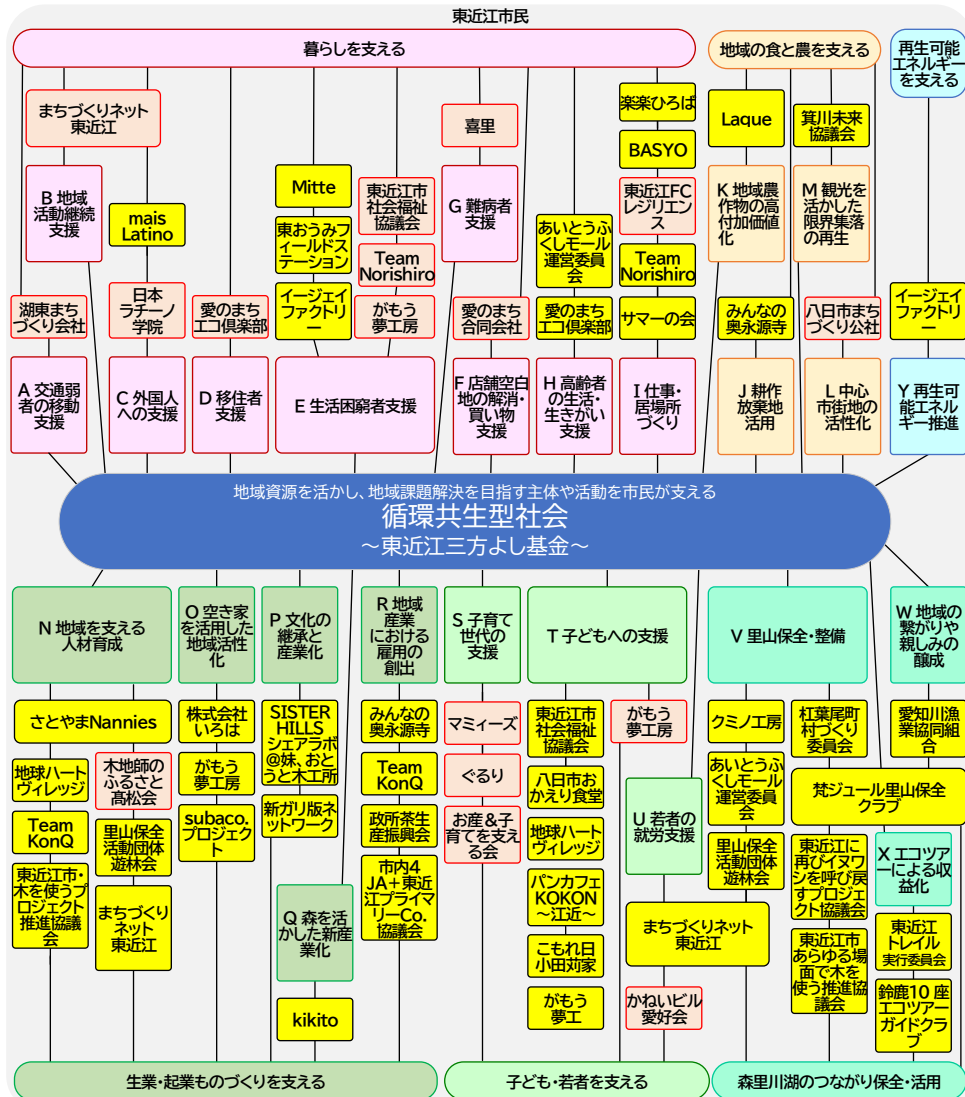
資金調達チャンネル5(1)

02相談できる、応援しあう関係性の確立:出資者772人+寄付・SIB出資者

03地域のマインドチェンジ:総プロジェクト数73(21)、実行団体数39団体(15団体)

()うち休眠預金活用事業

■地域総働図 ローカルアクションを支える市域の総働体制



睡眠預金活用事業の実行団体

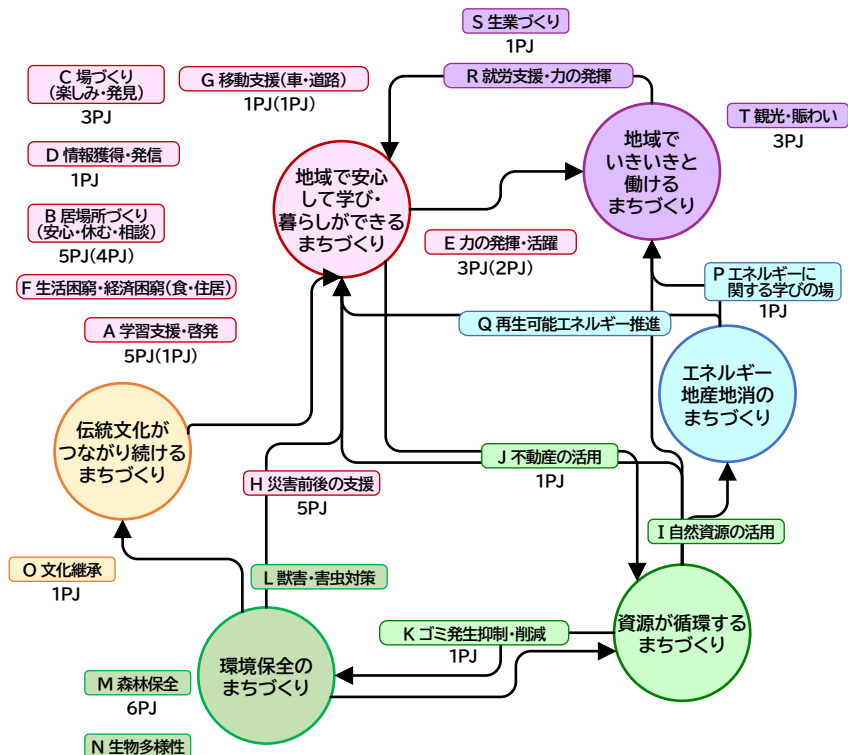
■今後必要な活動

- ・2018～2021年度において、主に「暮らしを支える」、「子ども・若者を支える」、「生業・企業ものづくりを支える」、「森里川湖のつながり保全・活用」の分野でソーシャルセクターを支援してきましたが、対象団体は依然として資金や人材面で脆弱です。また、地域の収益事業者からは「社会課題に貢献したいが、具体的な方法がわからない」という声があり、収益事業者との連携やそのノウハウを活用したソーシャルセクターの支援が必要です。
- ・「再生可能エネルギー」や「地域の食と農」を支えるプロジェクトが少ないため、これらを目指す団体の案件発掘が重要です。
- ・今後も引き続き、休眠預金を活用し、「暮らしを支える」、「子ども・若者を支える」に加えて、「生業・企業ものづくりを支える」、「森里川湖のつながり保全・活用」など、地域活性化の取り組みを推進していきたいと考えています。

複雑な社会課題に対して、解決改善の活動をする市民団体等と、人・資金・物・情報などの諸資源を結び循環をもたらすことを通じて、当事者の意識と存在を大切にしたい誰もが関わることができる地域づくりを目指しています。

■プロジェクトマップ

人と自然環境を軸とし、多様化、複雑化していく社会課題解決のための資源循環の仕組み



■アウトカム プロジェクトによる市域へのインパクト

01コミュニティファンドの組成：約9,000万円(うち休眠7,300万円)、資金調達チャンネル4(1)

02社会関係資本の蓄積：コミュニティ財団設立発起人642人

寄付者数(物品寄附含)延1,952人

イベント・勉強会等の参加者数(オンライン含)延1,175人

連携団体等

勉強会 延50社・団体

コロナ応援隊 50社・団体

03地域の変化：

助成数118件(8件)

実行団体数(資金的支援)延39団体(8団体)

支援団体数(非資金的支援)延60団体(8団体)

受益者数約1万人以上

()うち休眠預金活用事業

■地域総働図 ローカルアクションを支える市域の総働体制

睡眠預金活用事業の実行団体

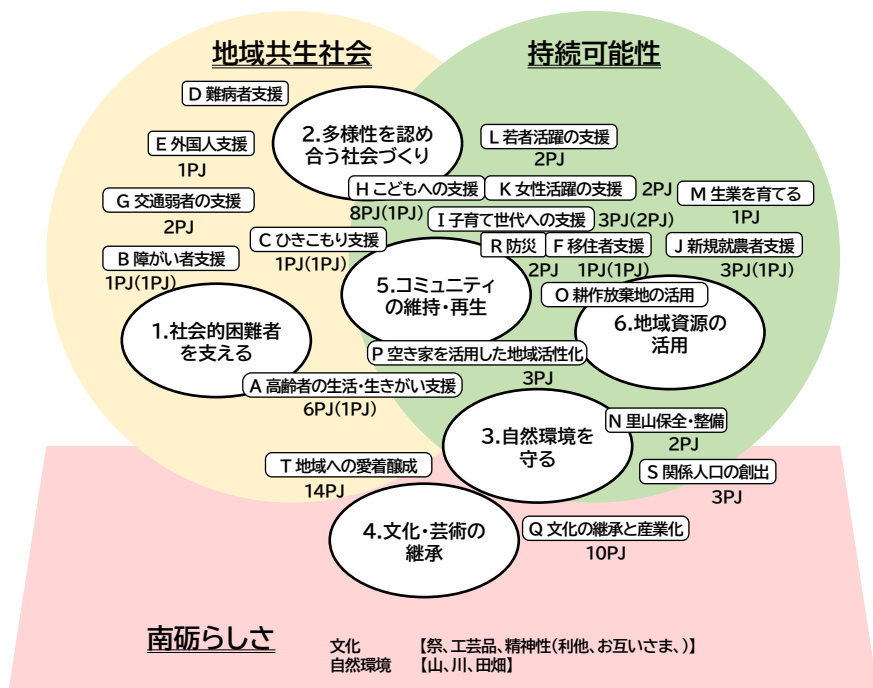
■今後必要な活動

- 2020～2023年度において「地域で安心して学び・暮らができるまちづくり」を中心に課題解決等に取り組む実行団体の支援や、課題として顕在化していない課題の調査等をしてきました。
- 課題に取り組む実行団体は、活動歴が短い団体ほど、組織内のキーパーソン（動機のある代表者等）がいなければ維持が困難な状態であることが多く、活動を広げ参画者を増やしたり、他団体との連携をさらに進めていくことが必要であると考えています。自然資源や不動産の活用等の分野は上記で取り組み団体が図示されていませんが、既に様々な活動が実施されています。現在、市内団体と連携し、既存の活動者の方々と分野を越えた連携や事業づくりに取り組んでいます。
- また、弊財団でも聞くことができていない当事者の声、見えていない課題もあるため、課題の可視化と参画者増加の取り組みを継続して実施していくことが重要だと考えています。

南砺に暮らす人々が互いに支え合い、自然と共生する持続可能な循環型社会を構築するため、人と人をつなぎ、支え合う地域力を育み、より活気ある未来の南砺へとつなげます。

■プロジェクトマップ

歴史や文化、美しい自然に恵まれた地域資源を活かし、超高齢化や人口減少といった社会課題を解決する地域社会システムを構築します。市民が主体や活動を支える仕組みを通じ、小規模多機能自治と循環共生型社会づくりを目指します。



■アウトカム プロジェクトによる市域へのインパクト

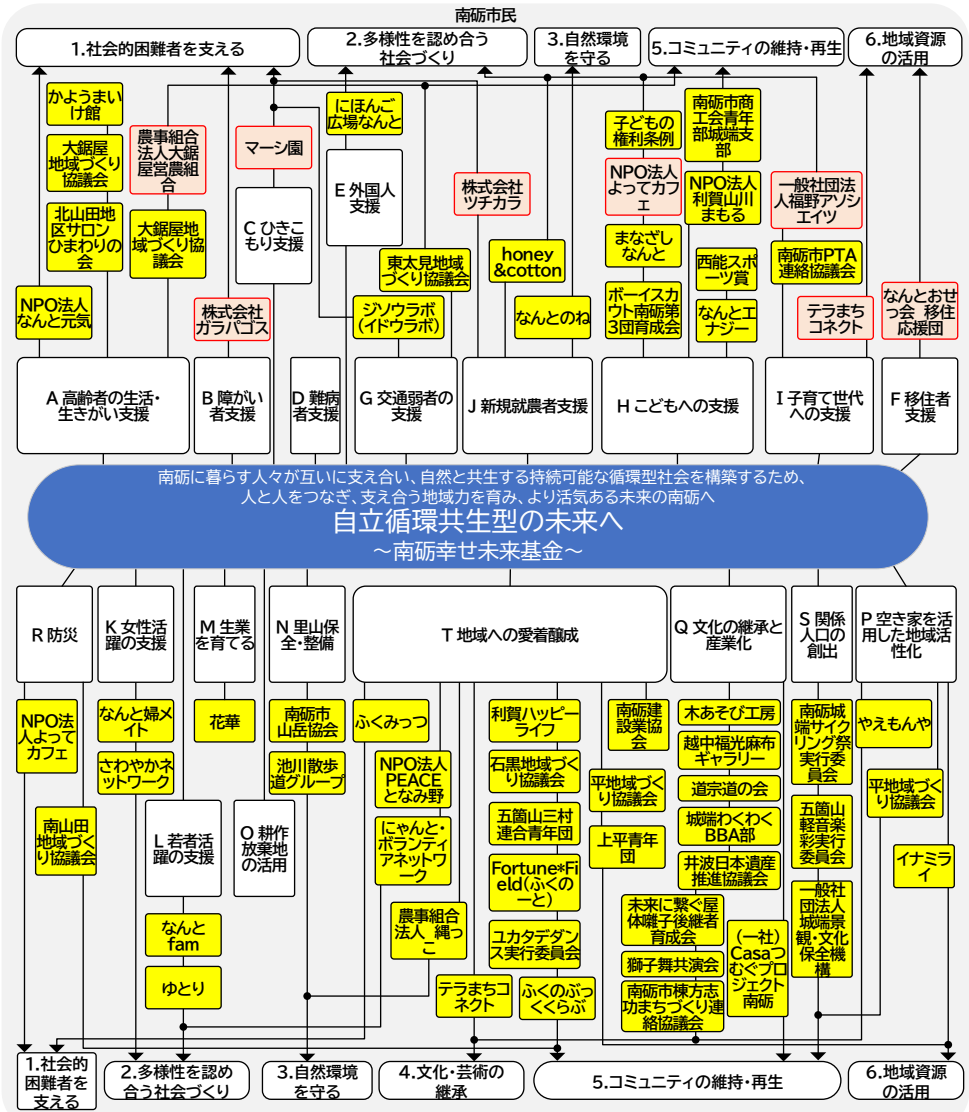
01ファンド組成：取り組みに対する支援総額：1億716万円(うち休眠9,989万円)、資金調達チャンネル4(1)

02寄付者：法人・団体：のべ63件(45法人・団体)、個人のべ100件(71名) 2024年1月時点

03地域のマインドチェンジ：62 PJ(8PJ)、実行団体数55団体(8団体)

()うち休眠預金活用事業

■地域総動員図 ローカルアクションを支える市域の総動員体制



■今後必要な活動

- 2020～2021年度において、高齢者・障がい者・子どもを対象とした「社会的困難者を支える」分野、「多様性を認め合う社会づくり」、子どもや子育て世代への支援、移住者支援を通じた「コミュニティの維持・再生」分野で、ソーシャルセクターを支援してきました。
- 「地域資源の活用」や「自然環境を守る」プロジェクトが少ないため、これらの活動をする団体の案件発掘を継続していきます。
- 今後も引き続き休眠預金をはじめ様々な資金調達にチャレンジし、地域に必要な活動を継続的に支援し、地域の持続性を高め、地域自治を推進していきます。

このプロジェクトでは、プログラムオフィサーが伴走支援を行う際に、実行団体の「覚悟」や「活動の具体性」を評価し、それに基づいて支援の方向性を決定します。以下に、いくつかの典型的な状況に応じた対応を整理します。

TYPE A 思いは強いが、具体策が弱い

このタイプは、課題解決への強い覚悟がある一方で、課題解決のための具体的な行動計画が不足している場合に該当します。プログラムオフィサーは、課題を構造化し、行動に結びつけるためのサポートを重点的に行います。

1. 「覚悟」から課題の背景や本質をとにかく聞き取ります

団体の情熱や困難感を引き出し、その根本的な課題を特定します。

- インタビュー形式で具体的な体験やエピソードを収集。
- なぜこの課題に取り組むのか、その背景や動機を深掘り。
- 課題の本質がどこにあるのかを共に考えます。

2. 課題を整理し、解決するために必要な要素(活動)を見つけ出します

課題を分解し、解決のために必要な活動や資源を特定します。

- 課題を細分化し、優先度の高い部分を抽出。
- 必要なスキルやリソースをリストアップ。
- 参考事例や既存の成功モデルを提示し、具体的なアイデアを提案。

3. 誰が、いつ、どこでできるかを考え、決定します

実行可能な活動計画を策定し、責任者やスケジュールを具体化します。

- 活動計画を時系列で整理し、具体的なタスクに分割。
- 実施場所や対象者の選定を支援。
- 外部パートナーや既存ネットワークとの連携を促進。

TYPE B 思いは強いとはいい難いが、具体策が明確

このタイプでは、計画自体は具体的で実行可能性が高いものの、課題解決への動機や目的意識が不十分であるケースに該当します。

1. 課題の背景や本質をとにかく聞き取ります

計画が本当に解決すべき課題に対応しているか確認。

- 計画を立てた背景や、目指す成果を明確化。
- 計画が地域や対象者のニーズにどのように応えるのかを問い直す。
- 関係者へのインタビューを通じて、計画の理解を深める。

2. ロジックモデルをつくりながら、手段と目的を明確化にします

活動が目指すべき成果と手段の整合性を高める。

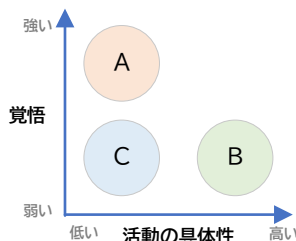
- ロジックモデル(課題→活動→アウトカム→インパクト)を作成。
- 活動の直接的な成果(アウトプット)と長期的な成果(アウトカム)を整理。
- 手段が目的から逸脱しないよう、計画全体を再評価。

3. 常に目的を見失わないように伴走しつつ、役割を明確化にします

計画の実行中に、目標を見失わないよう支援。

- 各活動の責任者を明確化し、進捗管理をサポート。
- 定期的な振り返りを実施し、計画の修正が必要な場合に助言。
- 団体内部での連携を促進し、共通のビジョンを持つよう働きかけ。

- **動機**: 対象者や課題に向けられた外向きのエネルギー。「誰のために」「何のために」取り組むのかという理由やきっかけ。
- **覚悟**: 自分自身が課題解決にどれだけ力を注ぐ意思があるかを示す内向きの決意。
- 動機は、課題解決に向けた活動の「核」となるものです。動機が強いほど、団体の覚悟や活動力が高まり、より効果的なプロジェクト運営が可能になります。



TYPE C 思いは強いと言い難く、具体策も弱い

…ただ、気づいて下さった課題は宝石の原石

このタイプでは、課題への気づきが始まったばかりで、行動計画や目的が不明確な状況です。プログラムオフィサーは、課題意識を高め、可能な一歩を後押しする役割を果たします。

1. 当事者と共に課題の背景や本質をとにかく聞きます

課題に対する当事者の視点を共有し、現状を正確に把握します。

- 当事者や関係者と対話し、課題に直面している具体的な状況を収集。
- 地域全体の課題感やリソースの不足状況を確認。
- 外部の支援や協力が期待できる領域を特定。

2. 当事者と共に、出来ることを見つけ出します

小さな成功体験を積み重ねるための具体的な行動を決めます。

- 現場で実現可能な小さなアクションを設定。
- 他団体や専門家の事例を参考にして、活動のヒントを共有。
- 取り組みやすいプランを立案し、実行の後押しを行う。

3. 課題が共有できる仲間を募りつつ、具体策の決定します

孤立を防ぎ、継続的な支援体制を整えます。

- 地域での共感を広げるイベントや共有の場を企画。
- 関係者を巻き込んで課題意識を共有。
- 実行可能なプロジェクト計画を作成し、ステップを明確化。

活動を実現するために最も重要なのは「動機」

現実、活動タイプがこのようにきれいに分かれることはほとんどありません(笑)。

それでも、活動を実現するために最も重要なのは「動機」であると考えます。

「なぜこれをやりたいと思うのか？」その理由が明確であることが大切です。そして、やる覚悟は、この「動機」の強さに比例します。

強い「動機」を持ち、具体的な活動計画が描けている人々は、伴走支援をそれほど必要としないでしょう。

一方で、プログラムオフィサーの存在意義は、タイプA、B、Cのような多様な立場にいる人々の声を丁寧に拾い上げ、それをプロジェクトとして形にしていくことにあります。

私たちプログラムオフィサーは、「強い動機」を持つ提案が同意された資金配分団体の一員として、地域課題の解決を目指し、現場で七転び八起きしながら共に歩み、伴走していきます。その伴走は、団体の皆さんとともに事業計画書を作成するところから始まると考えています。

知の構造化 02 事前評価のプロセスとその意義

本事業の実行団体である「FCレジリエンス」の事前評価の実績をもとに、プログラムオフィサーの山口さんと東近江FCレジリエンスの高橋さんの対話を事例として、事前評価のプロセスとその意義を整理します。

STEP 1 公募段階での対話と申請準備

高橋さんの課題と想い

- 高橋さん:「一見わかりにくい障害を持つ子どもたちは、普通のスポーツクラブに行っても続かないんです。だから、そんな子どもたちが安心して来られるサッカークラブを作りたいんです。でも、何をどうすればいいのか…。」
- 山口さん:「とにかく一度お話ししましょう! (^) 公募でこんな事業を募集しているので、高橋さんの考えにぴったりだと思います。」



1. 公募の説明

- 山口さんが、公募要領とロジックモデルの概要を説明します。
- 高橋さん:「なるほど、親御さんたちの声をもっと見える形にしたいと思っていました。それを整理する方法があるんですね!」

2. 提案書作成のサポート

- 高橋さん:「でも、提案書って難しいですね。特にアウトプットとアウトカムの違いがよくわかりません…。」
- 山口さん:「アウトプットは『自団体がすること』、アウトカムは『対象者に起きる変化』です。この図を参考にしてみてください。」
- 高橋さん:「この図、わかりやすい! 自分でもロジックモデルを作ってみます。」

→ この対話を通じて、提案書を完成させ、申請に至りました。

STEP 2 採択後の課題整理と具体化

高橋さんの新たな悩み

- 高橋さん:「評価なんてやったことがないんです。何から始めたらいいのか…。」
- 山口さん:「心配いりません。まずはお話を伺いながら一緒に考えていきましょう! (^)」



1. 本当に実現したいことを確認

- 山口さん:「高橋さんが目指している本当のゴールって何ですか?」
- 高橋さん:「実は、自分のクラブだけでなく、どこのチームでも子どもたちが受け入れてもらえる地域にしたいんです。」
- 山口さん:「それは素晴らしい目標ですね。でも、どうして今は受け入れが進まないのでしょうか?」
- 高橋さん:「指導者や保護者の意識の問題もあるかもしれません。現状をもっと知りたいです。」

2. アンケート調査の提案と実行

- 山口さん:「現状を知るために、指導者や保護者にアンケートを取るのはどうでしょう?」
- 高橋さん:「いいですね! でも、集計や分析は専門的で…。少し費用もかかりそうです。」
- 山口さん:「評価関連経費を活用できますよ。それを使って進めましょう!」

→ アンケートを実施し、1ヵ月後には結果が集まりました。

3. 調査結果の活用

- 高橋さん:「保護者の声は想像以上に切実でした。ロジックモデルに、保護者が安心して暮らせる地域を目指すという項目を加えたいです。」
- 山口さん:「ぜひ加えましょう。それを実現するためにどんな取り組みが必要かも一緒に考えましょう。」

→ ロジックモデルに新たな要素を追加し、活動の方向性をさらに具体化しました。

STEP 3 事前評価の基本プロセス

高橋さんの新たな悩み

- 高橋さん:「事前評価って具体的には何をするんですか?」
- 山口さん:「簡単に言えば、長い航海の地図を作るようなものです。」

■事前評価とは

1. 目的地を設定(目指す姿)

どこを目指すのかを明確にします。

どのルートを通り、どんな障害があるのかを考えます。

2. 現在地の把握(スタート地点)

現在の状況を客観的に見つめます。

3. 実現に向けた指針を得る

得られた知見を課題解決に生かします。



■成果とその影響

1. 地域の意識変革

アンケート結果を指導者や行政職員と共有し、地域全体の関心が高まりました。

国体開催を機に、障害スポーツを本格的に検討する場が設置されました。

2. 活動の広がり

高橋さんは評価の重要性を学び、地域の他団体にも手法を共有し始めました。

■評価は「作業」ではない

評価は単なる作業ではなく、課題解決と目標達成のための手段です。以下のような成果が期待できます。

1. 活動の意義を広める

見える化した成果を活用し、寄付や支援を得ることができます。

2. 行政との連携強化

政策提言につながる具体的な提案が可能になります。

3. 新たな課題発見と改善

ロジックモデルを再構築し、次のステップへ進むことができます。

「アウトカム」の憂鬱に立ち向かう

Q: 評価は専門家がいないとできない?

A: いいえ、現場にこそ答えがあります!

- 実行団体との対話を通じて課題を深掘りします。
- 専門家と連携すれば、成果を広める表現方法がさらに洗練されます。

評価は、団体の想いや地域課題を形にする重要なプロセスです。この対話を通じて得られた知見は、理想の地域づくりに向けた確かな一歩となります。

知の構造化 03 プログラムオフィサーの非資金的支援の内容

プログラムオフィサー(PO)は、地域が抱える多様で複雑な問題を解決するため、実行団体の想いやリソースをつなぎ、活動をサポートする専門家です。本事業におけるPOの非資金的支援について、採択前から事業終了後までの各段階で整理します。POの支援は、意識しておくべきこと(STEP0とSTEP4)と、しなければいけないこと(STEP1からSTEP3)に大別されます。

STEP 0 採択前

採択前の段階では、団体との関係性を構築し、団体の状況を深く理解することが重要です。

団体との関係性構築

- 団体のミッション、ビジョン、活動内容、課題を共有し、相互理解を深めます。
- 採択後の円滑な支援を可能にするため、信頼関係を構築します。
- 定期的な対話やミーティングを通じて、団体のニーズや期待を把握します。

団体の状況把握

- 団体の内部状況(組織体制、財務状況、過去の実績など)を確認します。
- 必要に応じて改善が求められる点を整理し、採択後の支援計画に反映します。
- 事前にリスク要因を特定し、適切な対応策を検討します。

STEP 1 事業開始時(事業開始から3か月)

この段階では、事業を円滑に開始するための準備を整えます。

事業設計図(ロジックモデル)の再考支援

- 申請時の事業設計図を基に、「社会課題 → 活動 → 成果目標 → 将来像」を論理的に再構築します。
- 事業の全体像と目指すべき成果を明確化し、実行団体が自身の活動を効果的に進められるよう支援します。
- 必要に応じて他の事例や専門知識を提供し、設計図の精度を高めます。

活動記録方法の確認

- 指標に基づく活動記録の方法を確認します。
- 進捗測定や評価に必要なデータ収集の体制を整備します。
- 日々の活動内容を把握し、改善につなげるための記録フォーマットを提供します。

STEP 2 事業実施中(事業開始3か月から事業終了半年前まで)

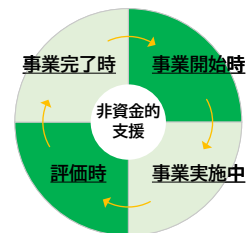
事業が実施段階に入ると、状況に応じた支援を提供します。

活動の実施計画策定と実行支援

- 具体的な実施計画を策定し、5W2H(Who, What, When, Where, Why, How, How much)を活用して計画を明確化します。
- 活動資金が不足している場合には、寄付やクラウドファンディングなどの資金調達方法を提案します。
- 実施状況を定期的にモニタリングし、計画の進捗や課題を把握します。

専門家の紹介とスキル支援

- 必要に応じて専門家を紹介し、実行団体が専門的な知見を得られるよう支援します。
- たとえば、福祉事業の運営、資金管理、行政対応などの分野でプロフェッショナルなアドバイスを提供します。
- 紹介した専門家との連携をサポートし、継続的な支援体制を構築します。



地域団体とのネットワーキング

- 他団体や関係者との連携を支援し、地域資源を最大限活用するためのネットワークを構築します。
- 団体間で相互に利益をもたらす「WIN-WIN」の関係を築けるよう調整します。

事業計画の柔軟な変更対応

- 不測の事態に備え、事業計画を柔軟に見直す体制を整えます。
- 計画変更の必要性が生じた場合には、事業設計図を基に調整を行い、目標の達成を支援します。

行政との連携支援

- 行政機関との関係構築を支援し、助成金や委託事業の活用を促します。
- 必要に応じて行政担当者との協議をサポートし、連携を深めます。

規程類の整備支援

- コンプライアンス(法令順守)やガバナンス(組織管理)体制を整備します。
- 必須項目の確認書を活用し、既存規程の見直しや新規規程の作成を支援します。
- 持続可能な運営を実現するため、透明性の確保やリスク管理の強化を支援します。

STEP 3 評価時(事業終了半年前から事業終了まで)

評価のプロセスを通じて、事業の成果を振り返り、次に向けた改善を促します。

評価計画の作成支援

- 自己評価に必要な指標や方法を整理し、評価計画書の作成を支援します。
- 評価項目ごとに判断基準や測定方法を明確化し、実行団体が自らの活動を客観的に評価できる体制を整備します。

評価報告書の作成支援

- 評価結果を報告書にまとめ、事業の成果や課題を正確に振り返るプロセスを支援します。
- ヒアリング調査や意見交換を通じて、内容を具体化します。

成果の可視化と広報支援

- 成果を地域に広めるための資料作成や広報活動を支援します。
- 成果をわかりやすく伝えるためのツール(パワーポイント、冊子など)の作成をサポートします。

STEP 4 事業完了時(事業終了時)

事業完了後に向けて、団体の自立的な活動を継続的に支援します。

事業計画・収支計画の作成支援

- 持続可能な運営を目指し、事業完了後の中長期的な計画を作成する支援を行います。

事業報告会の開催支援

- 成果を共有し、次の活動につなげるための報告会を支援します。
- 他の実行団体や地域関係者との連携促進も図ります。

採択団体と繋がり続ける活動

- 団体の新たな挑戦や課題解決に向けた内容を把握します。

本事業の伴走支援を通じて認識された課題とその克服方法を整理することで、今後の非資金的支援の質を向上させます。

1 組織運営

効果的なガバナンスの強化を促進し、運営体制の最適化を支援します。

課題1: コミュニケーション不足による組織内の意見不一致

- 担当者と代表者間のコミュニケーション不足により、物件選定や優先事項の判断において意見が対立。
- この対立により、意思決定が遅れ、事業進行が停滞。

克服方法: 定期的な情報共有と意思決定の共通化

- 初期段階での合意形成: プロジェクトの開始時に定期的なミーティングを設定。進捗や課題をチーム全体で共有し、早期に潜在的な問題を洗い出し。
- 意思決定プロセスの透明化: 重要な意思決定には担当者と代表者が共に参加し、明確なルールを設けて統一した行動方針を確立。

課題2: 予期せぬ事態による業務の遅延

- 事業の進行中、予定していた担当者が急遽退職。これにより、推進体制の構築が遅れ、事業スケジュールに影響。

克服方法: 外部リソースとネットワークの活用

- ネットワークを活用した迅速な人材確保: 資金分配団体の人的ネットワークを活用し、迅速に新たな担当者を確保。
- 他地域の事例研究: 他地域の成功事例を視察し、協力者探しや代替策の選択肢を広げた。

課題3: 責任者交代による方針変更と現場の混乱

- 責任者交代時、事業運営方針が大幅に変更され、現場スタッフや関係者間で情報共有が不足し混乱が発生。

克服方法: 透明性のある方針変更とスムーズな引き継ぎ

- 明確な変更通知: 責任者交代時に、方針変更内容をスタッフや関係者に迅速かつ明確に共有。詳細な計画を文書化し、全体の理解を促進。
- 引き継ぎプロセスの支援: 交代時に業務内容、進捗状況、課題の詳細な記録を残し、円滑な移行を実現。

課題4: 意識の相違による事業進行の障害

- 担当者と代表者間で、事業目標や優先順位の認識に違いが生じ、進行がスムーズに進まない状況が発生。

克服方法: 初期段階でのコミュニケーション強化と共通目標の設定

- 初期段階でのビジョン共有: プロジェクトの目標、優先事項、スケジュールを明確にし、担当者と代表者が同じ方向性を持つように設定。
- 定期的なフィードバック: 定例会議での意見交換を徹底し、双方の認識のずれを早期に修正する体制を構築。
- 外部ファシリテーターの活用: 意見が分かれる場合には第三者を交えた調整を行い、効率的な意思決定を支援。



2 事業実施

プロジェクトの実施における助言や支援、リソースを提供します。

課題5: 進捗・精算報告の遅延

- 実行団体が契約内容や事業計画を十分に理解しておらず、進捗報告や精算報告に齟齬が発生。トラブル対応が遅れる事態が発生。

克服方法: 打ち合わせ頻度の増加

- 事前確認の強化: 契約内容や事業計画を初期段階で詳細に確認し、必要な支援を適切に提供。
- 定期的な進捗確認: 月次の打ち合わせを増加させ、現状を把握する機会を設ける。課題発見と対応策の立案を迅速に行える仕組みを構築。
- 理解促進のための資料提供: 報告方法や精算手続きに関する詳細なマニュアルを提供し、理解を深める。

3 社会的インパクト評価

ロジックモデルや評価を活用しなら事業成果の最大化を支援します。

課題6: チーム内での目標設定と合意形成の不足

- 事業初期に具体的な目標設定やメンバー間の合意形成が不十分だったため、計画途中で軌道修正が必要となった。

克服方法: 事前評価の充実とチームビルディングの強化

- 事前評価の実施: 初期段階で詳細な状況分析を行い、リスクや目標を明確化。
- 目標設定ワークショップ: メンバー全員が共通の目標を理解し、具体的な役割を認識する場を提供。
- チームビルディング活動: メンバー間の信頼関係を強化し、意思疎通をスムーズにするための活動を実施。

4 広報・ファンドレイジング

効果的なコミュニケーションを支援し、資金調達の機会を増やします。

課題7: 資材高騰による整備費の不足

- 拠点施設の整備費用を自己資金、助成金、融資、クラウドファンディングで調達中に、資材高騰が発生。不足分の資金調達が課題となった。

克服方法: 寄付支援の展開

- 地域住民への啓発活動: 拠点施設完成後のメリットを地域住民に具体的に説明し、共感を得て寄付を呼びかける。
- 資金分配団体のネットワーク活用: 地域外からの支援者を広げるために、人的ネットワークを最大限活用。
- 多様なファンドレイジング手法の導入: 寄付キャンペーンやイベントを実施し、参加型の資金調達方法を展開。

知の構造化5 総働体制づくりのポイント

地域課題を解決するためには、さまざまなステークホルダーが応援し合う「総働体制」を築くことが重要です。以下に、現場の具体例とともにそのポイントを解説します。

1 多様なステークホルダーによる組織構築

地域課題解決に向けては、多様な立場のステークホルダーを巻き込むことが必要です。この取り組みでは以下の工夫が求められます。

- 異なる視点を取り入れる組織体制

東近江では、理事会や評議委員会、監事に行政、地域企業、金融機関、民間公益団体、学術機関などが参加しています。この多様性が、組織の総合力を高めています。

一方、雲南市では、シェアオフィスでの雑談や定例会議など、日常的な接点を通じて課題を共有する仕組みを活用しています。

- 共通の目標と方向性の共有

目標を最初に明確化し、関係者全員で共有することが重要です。これにより、関係者全体の足並みが揃い、持続的な協力体制が生まれます。

- 外部の視点やリソースの活用

南砺では、外部の人材を審査員やコンサルタントとして招き入れることで、組織内に閉じない柔軟な支援を実現しています。

2 地域に根ざした課題発掘と解決のつながりづくり

地域課題は、住民や関係者との対話を通じて自然に発見されるものです。

- 現場との接触を重視

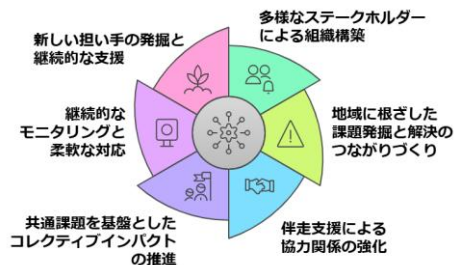
東近江では、実行団体の活動拠点を定期訪問し、住民の声を直接拾い上げています。その結果、社会的な孤立という課題が明らかになり、迅速な支援につながりました。

- 仮説を立てた課題解決アプローチ

雲南では、住民との対話を通じて仮説を立て、それを検証する形で課題解決に取り組んでいます。このプロセスは、課題を明確化するだけでなく、住民と共通言語を持つことにも寄与します。

- 課題に気づかない人々へのアプローチ

イベントや会議に参加しない人々とのつながりを築くことも重要です。日常生活に寄り添う形で接点を持つことで、より広範な課題を把握できます。



3 伴走支援による協力関係の強化

地域の課題やニーズが複雑化する中、伴走型の支援が重要な役割を果たします。

- 伴走支援の具体例

南砺では、地元企業と農業従事者が協力する場を作る際、資金分配団体が伴走支援を提供しました。この支援により、困難の一つ一つが解消され、参加者間の信頼関係が強化されました。

- 小さな成功体験の積み重ね

雲南では、課題や目標が適切かを事前に評価しながら、成功体験を共有しています。これにより、連携がさらに深まります。

- 試行錯誤のプロセスを受け入れる

課題解決が難航する場合でも、1(組織構築)や2(課題発掘)に戻りつつ、解決策を模索する柔軟性が求められます。

4 共通課題を基盤としたコレクティブインパクトの推進

小規模な成功が、大きな成果につながる鍵です。

- 小さな協働から始める

雲南では、小規模な環境イベントをきっかけに、行政と市民団体の連携が深まりました。このような取り組みを積み重ねることで、大規模なプロジェクトへと発展させることができます。

- 持続的な交流の場づくり

日常的に交流を深める仕組みを整えることが、単なる会議体を超えた協働の場を実現します。

5 継続的なモニタリングと柔軟な対応

活動の進捗を定期的に確認し、現場の声を活かす仕組みが重要です。

- 非公式な場での意見交換

雲南では、非公式な集まりや定例会議を通じて、自由な意見交換が行われています。これにより、現場の課題に即応する柔軟な対応が可能となりました。

- 柔軟性のある対応体制

定型化された手法にとらわれず、状況に応じた対応が信頼を高めます。ただし、対応する個人や組織の能力も重要な要素となります。

6 新しい担い手の発掘と継続的な支援

次世代の担い手を育成し、持続可能な体制をつくる必要があります。

- 若手の巻き込み

南砺では、新規の若手メンバーを地域活動に参加させる取り組みが進められています。これにより、新しい視点や活力が地域に加わります。

- 活動者が過度に負担を感じないような仕組み

雲南では、活動者が過度に負担を感じないよう、役割分担や支援内容を明確化しています。この仕組みにより、活動の継続性が担保されます。

全体的な考察

これらのポイントは、順番に進めるものではなく、状況に応じて行き来するプロセスです。たとえば、伴走支援で得たつながりを活かし、課題発掘に戻るといった柔軟な対応が求められます。また、新しい担い手を巻き込みながら、活動を継続する仕組みを整えることが、地域の総働体制をより持続可能なものにしていきます。



インプット

本事業を実施するためにインプットされた主な経費、人材は次のとおりです。

経 費

単位:円

団体名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計	うち助成金
実行団体	特定非営利活動法人喜里	-	26,143,170	800,000	1,508,600	28,451,770	21,000,000
	お産&子育てを支える会	3,040	3,609,370	3,472,938	3,864,652	10,950,000	10,450,000
	一般社団法人ぐるり	-	12,840,000	5,069,000	931,000	18,840,000	18,600,000
	特定非営利活動法人まちづくりネット東近江	-	2,562,803	1,135,596	6,008,601	9,707,000	8,505,000
	東近江FCレジリエンス	-	2,330,292	1,538,874	475,834	4,345,000	4,295,000
	躍動と安らぎの里づくり鍋山	-	4,163,739	2,238,929	1,977,332	8,380,000	7,980,000
	一般社団法人umi	-	2,814,002	2,955,047	158,928	5,927,977	5,474,400
	あそびばキッチン実行委員会	-	2,798,047	3,869,664	6,954,789	13,622,500	12,782,500
	株式会社CNC	-	7,290,551	8,179,504	3,450,269	18,920,324	15,725,600
	農事組合法人大鋸屋営農組合	-	7,291,619	3,663,681	7,189,700	18,145,000	14,802,400
	特定非営利活動法人よってカフェ	-	5,338,300	8,342,898	12,196,202	25,877,400	20,532,000
	一般社団法人福野アソシエイツ	-	-	1,808,783	9,488,819	15,658,800	13,618,800
資金分配団体	東近江三方よし基金	162,450	4,143,982	6,817,915	11,973,653	23,098,000	22,498,000
	うなんんコミュニティ財団	1,155,468	4,529,345	4,901,827	7,845,360	18,432,000	18,032,000
	南砺幸せ未来基金	246,972	2,204,615	2,999,867	16,013,546	21,465,000	20,965,000

参考資料: 2025.1.31時点の月次精算報告
うち助成金: 実行団体、資金分配団体: 確定前
資金分配団体合計: 資金計画値(管理的経費+PO関連経費+資金分配団体評価関連経費+管理的経費自己資金)
資金分配団体2024年度: 合計-(2021~2023年度)

人 材

プログラムオフィサー

東近江三方よし基金: 山口美知子、西村俊昭
うなんんコミュニティ財団: 石原尚実、坂本逸志、守岡利栄、平井千夏
南砺幸せ未来基金: 南眞司、吉野玄暉、山道修平、浦井啓子
日本民間公益活動連携機構: 安達空、菊地俊孝

事務局

東近江三方よし基金: 山口美知子
うなんんコミュニティ財団: 石原尚実
南砺幸せ未来基金: 浦井啓子

プログラムオフィサーの変化

最後に本事業によるプログラムオフィサー(PO)の変化を整理します。



東近江三方よし基金:山口美知子

今回サポートさせて頂いた実行団体は、私たちが想像していたよりも様々な対象者を想定して活動してくださいました。「そんなところに見えない壁があったのか。」とショックを受けるものもいくつかのこと。しかし、今回の事業では、「地域とつなぐ」ということをお願いしたところ、見事に違うテーマに取り組む皆さんが緩やかにつながり、知り合ってくださいました。課題はなくなるらない、だけど何があっても大丈夫と言える地域に！という話が皆さんと出来たことが大きな気づきでした。



東近江三方よし基金:西村俊昭

本事業を通じて、実行団体から多くの学びを得ました。そのひとつを共有します。「弱さの強さ」という視点です。伴走支援する喜里は、自分たちだけでは対象者を支えきれないからこそ、周囲に「助けてほしい」と伝え、応援の輪を広げていました。この姿勢が、地域総動員を生み出し、より持続可能な応援につながることを示していました。「すべてを抱え込まないこと」も、応援のあり方として重要だと学びました。このことを通じて、「弱さの強さ」という視点の大切さを認識し、今後の支援活動に生かしていきます。



うなんんコミュニティ財団:石原尚実

市域のコミュニティ財団が資源循環をもたらすことで、地域の課題の当事者支援やその周りの方への支援が、休眠事業後も継続して(直接及び間接的に)できる、重要な役割を担っていることを再認識しました。また、事業が当事者の課題解決に本当に繋がっているか、不足していることは何か、どのような変化を起こしたいのか等をより考えるようになりました。まだまだ地域で見えていない部分が多くあるので、小さな声・ことを気にする人でありたいと思います。



うなんんコミュニティ財団:坂本逸志

事業について教えて頂く時、いつも感じる事業や団体の「すごいところ」。強い想いを持つ団体さんだからこそ認識し難い価値があることに気づき、とにかく「すごい」を伝えるようにしました。学生、地域、行政それぞれの視座共有にも役立ったよう感じます。支援業務においてはいくつかの失敗から「過不足ない期待と不安」を意識して業務を遂行するようになりました。何においても密なコミュニケーションと客観的な整理というのは伴走支援において重要だと感じています。



うなんんコミュニティ財団:守岡利栄

コンソーシアム組成の実行団体に伴走した私が、実行団体のみなさんにしたこととはただ一つ、「こんな地域にしたいってどういうこと？目指す地域像ってどういうこと？ハッピーになって欲しい人はどんな人？」を問い続けたこと。問われた皆さんはきっと「またか」と、うんざりすることも多かったことでしょう。それを重ねることで、私自身、社会課題への理解、地域内の様々なステークホルダーの存在への理解が深まっていきました。課題の当事者のみなさんの存在、実行団体のみなさんの活動は、私の気づきの源です。感謝。



うなんんコミュニティ財団:平井千夏

対象とする課題や人を見つめ、目指す地域像を思慮する中で、①課題を「難しいね」で終わらせず、変化を求め行動し続けること。実行団体と対話を重ねる中で、②言葉を意味するまま捉えず、背景を精査し考察すること、③疑問を個人で抱え持ち帰らず、関係者に共有・投げかけること。上記3点の重要性の認知・行動力が変化しました。対象物をいかに自分事として捉え、まずは自分が変わることを意識することが社会全体の幸福度の向上に繋がれることを再認識しました。



南砺幸せ未来基金:南眞司

実行団体が見出した「集落営農組織の危機」という社会課題に伴走するため専門外の農業を学習し、実行団体が農業を営む中山間地の現状と課題も確認した。少子化人口減少と高齢化が著しい集落で、高齢農業者が協力して営農を担い農景観や自然環境を守り地域コミュニティ維持に寄与していた。実行団体の課題感とPOが感じた地域コミュニティの再生を丁寧に議論し、より高い動機に引き上げ事業に取組んだ。信頼関係のもと社会課題解決に歩める素晴らしさを再確認した。



南砺幸せ未来基金:吉野玄暉

事業終了後も共に地域を考え、創っていく仲間となるような団体さんとの関係性の構築が重要だと感じました。人口減少・高齢化が進む地方で、どう協力し、どう地域を考え、課題と向き合うのか。皆で考え、対話をする中で少しずつ関係性が構築されていき、その上で団体さんが活動をされ、応援されながら少しずつ担い手として育っていくと思います。この時間のかかるプロセスを大切にしながら、日々小さな声を聴き、仲間と共に地域を考え、創っていききたいと思います。



南砺幸せ未来基金:山道修平

空き家をリノベーションし保育のできるスペースを造るという、シンプルな課題がこれほどまでに困難なことであると予想外であった。認可外とはいえ保育施設の開設に伴う公的機関との連携やあらゆるリスクを想定した運営維持のためのマニュアル作成、なにより対象となる親子との繋がり、の難しさや預かりに欠かせない保育士さんの繋がりがりなど何もかも初めての経験で、伴走支援というより自分自身の勉強の場の連続であった。



南砺幸せ未来基金:浦井啓子

休眠預金事業を通じて地域の中にある様々な課題に気づかせてもらうことができました。何気なく生活している中で通り過ぎてしまっていたこと、自分だけでは気づけないことがたくさんあります。困っている人や、地域課題を抱える人々が見ている「課題や困り感」をみる「視点」を得ることができたのが一番の学びであり価値だと思います。見えたものや気づいてしまったことを気づいてなかった時のように戻すことはできません。地域のために、目の前の人のためにと頑張る団体さんたちとともに、温かく素敵な地域をつくっていききたいと思います。



日本民間公益活動連携機構(JANPIA):安達空

「誰もが他人のことを自分ごとに思い支え合える社会」は素晴らしいと感じる一方、漠然とした理解でした。この事業での、難病応援センター開設をはじめとした様々な取り組みを通じて、どの課題も実は自分の身近であることを知りました。また、日々の暮らしの中で、「ちょっと」声をかける・話す、といった、この何気ない「ちょっと」に自分も支えられていることに気づき、自分でもできるかもと感じて、自分の地域でのローカルアクションに一歩踏み出しました。



日本民間公益活動連携機構(JANPIA):菊地俊孝

私はこの事業で、事業活動している場面においては「人と人との関係性は常に変化をして動いている」という事を強く感じました。当初の計画や想いがあり事業を進めていますが、その活動や学び合いを通じて、当事者、関係者等のそれぞれの立場での考えを取り入れ、解釈し、理解することで自分の想いがブラッシュアップされていく感覚を強く持ったのがとても印象的です。時に考えの違いもあるなかで常に変化に柔軟でありたいと感じさせてもらった事がとても印象的です。



2021-2024年度 休眠預金活用草の根活動支援
社会的困難者を支えるローカルアクション
事業報告書(2025.3)

公益財団法人東近江三方よし基金
公益財団法人うんなんコミュニティ財団
公益財団法人南砺幸せ未来基金

発行・問合せ: 幹事団体  公益財団法人南砺幸せ未来基金
〒932-0231
TEL: 090-9547-4760
Email: nantokikin@gmail.com
HP: <https://www.nantokikin.org/>